

有価証券報告書

第142期（自 2022年4月 1日）
至 2023年3月31日）

住友化学株式会社

E00752

第142期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住友化学株式会社

目 次

頁

第142期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	18
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	18
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	25
3 【事業等のリスク】	35
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	41
5 【経営上の重要な契約等】	51
6 【研究開発活動】	53
第3 【設備の状況】	59
1 【設備投資等の概要】	59
2 【主要な設備の状況】	60
3 【設備の新設、除却等の計画】	64
第4 【提出会社の状況】	65
1 【株式等の状況】	65
2 【自己株式の取得等の状況】	69
3 【配当政策】	70
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	71
第5 【経理の状況】	103
1 【連結財務諸表等】	104
2 【財務諸表等】	189
第6 【提出会社の株式事務の概要】	205
第7 【提出会社の参考情報】	206
1 【提出会社の親会社等の情報】	206
2 【その他の参考情報】	206
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	208

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月21日

【事業年度】 第142期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 田 圭 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山 内 利 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山 内 利 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上収益 (百万円)	2,318,572	2,225,804	2,286,978	2,765,321	2,895,283
税引前利益 (百万円)	188,370	130,480	137,803	251,136	231
当期利益又は当期損失(△) (百万円)	152,466	54,399	68,074	186,437	△46,865
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	117,992	30,926	46,043	162,130	6,987
当期包括利益 (百万円)	148,146	△17,360	135,960	254,867	65,627
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	110,448	△39,081	108,727	229,765	84,077
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	998,702	923,990	1,019,230	1,218,101	1,171,192
資産合計 (百万円)	3,171,618	3,654,087	3,990,254	4,308,151	4,165,503
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	610.82	565.13	623.39	745.03	716.26
基本的1株当たり当期利益 (円)	72.17	18.91	28.16	99.16	4.27
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	72.12	—	—	—	4.27
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.5	25.3	25.5	28.3	28.1
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	12.3	3.2	4.7	14.5	0.6
株価収益率 (倍)	7.14	16.98	20.35	5.67	104.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	208,143	106,012	374,464	171,715	111,621
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△180,837	△499,670	△177,389	△115,421	△19,411
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△60,866	373,542	△39,974	△81,394	△178,502
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	201,678	180,648	360,918	365,429	305,844
従業員数 (人)	32,542	33,586	34,743	34,703	33,572
[外、平均臨時雇用人員]	[3,842]	[3,867]	[3,905]	[3,814]	[3,663]

(注) 1 国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 第139期、第140期および第141期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

3 第140期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第139期については、暫定的な会計処理の確定による連結財務諸表の遡及修正を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	723,619	678,436	645,996	797,358	894,389
経常利益 (百万円)	73,676	28,869	38,089	68,488	69,529
当期純利益 (百万円)	66,965	22,784	41,719	61,736	50,444
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,810
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,860
純資産額 (百万円)	350,301	315,477	346,234	368,789	377,999
総資産額 (百万円)	1,496,440	1,577,151	1,729,678	1,740,123	1,772,927
1株当たり純資産額 (円)	214.25	192.95	211.77	225.56	231.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	22 (11)	17 (11)	15 (6)	24 (10)	18 (12)
1株当たり当期純利益 (円)	40.96	13.94	25.52	37.76	30.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	20.0	20.0	21.2	21.3
自己資本利益率 (%)	19.8	6.8	12.6	17.3	13.5
株価収益率 (倍)	12.57	23.03	22.45	14.88	14.42
配当性向 (%)	53.7	122.0	58.8	63.6	58.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	6,096 〔487〕	6,214 〔428〕	6,277 〔391〕	6,488 〔341〕	6,637 〔381〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	86.6 (95.0)	58.1 (85.9)	101.1 (122.1)	103.2 (124.6)	87.3 (131.8)
最高株価 (円)	684	556	593	631	589
最低株価 (円)	485	267	285	488	426

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第141期の期首から適用しており、第141期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は1913年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、1925年6月、株式会社住友肥料製造所として独立しました。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
1925年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
1934年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
1944年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場、2023年3月に染料事業から撤退)
1946年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
1949年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
1949年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(1934年6月設立、1949年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
1952年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
1958年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
1965年11月	中央研究所(高槻)を設置(2003年3月閉鎖)
1965年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(1975年1月同社を合併、現在の千葉工場)
1971年7月	宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
1976年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(1976年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、1986年12月同社解散)
1978年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
1982年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始(2013年12月、インドネシア政府に株式譲渡)
1983年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
1984年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(1984年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
1984年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(1997年4月、第2期増強設備操業開始)
1988年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベーラントU.S.A. コーポレーション(現在のベーラントU.S.A. LLC)を設立(1991年9月同社を100%子会社化)
1988年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
1989年3月	筑波研究所(現在の先端材料開発研究所)を設置し、新素材の研究体制を強化
1994年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
1998年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(現在のスミトモケミカル アジア プライベート リミテッドほか)」操業開始
2000年1月	ベーラント バイオサイエンス コーポレーション(現在のベーラント バイオサイエンス LLC)を設立(1999年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
2001年5月	フランスのアベンティス社(現在のサノフィ社)から家庭用殺虫剤関連事業を買収
2001年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
2002年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲り受け、営業を開始
2003年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現在の東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
2004年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
2005年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)が発足
2007年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
2009年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
2009年10月	大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)が米国セプラコール インコーポレーテッド(現在のサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド)を買収
2011年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称
2015年4月	基礎化学部門、石油化学部門を再編、石油化学部門とエネルギー・機能材料部門へ改組
2018年1月	バイオサイエンス研究所を設置し、同研究所に大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)のゲノム科学研究所の研究機能を移管

年次	沿革
2019年12月	大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)が欧州ロイバント社と戦略的提携
2020年4月	豪州大手農薬会社ニューファーム社の南米グループ会社4社を買収
2021年11月	東京本社を東京都中央区新川二丁目27番1号から東京都中央区日本橋二丁目7番1号に移転
2022年4月	石油化学部門をエッセンシャルケミカルズ部門へ改称
2022年4月	大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)に商号変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年10月	株式会社サイオクスを吸収合併し、茨城工場を設置

3 【事業の内容】

住友化学グループは、当社および関係会社286社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) エッセンシャルケミカルズ 当部門においては、合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド

- (2) エネルギー・機能材料 当部門においては、アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)田中化学研究所、広栄化学(株)、田岡化学工業(株)、SSLM(株)

- (3) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、旭友電子材料科技(無錫)有限公司

- (4) 健康・農業関連事業 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

ベーラント ノースアメリカ LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.、スミトモ ケミカル チリ S.A.、スミトモ ケミカル インディア リミテッド

- (5) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っております。

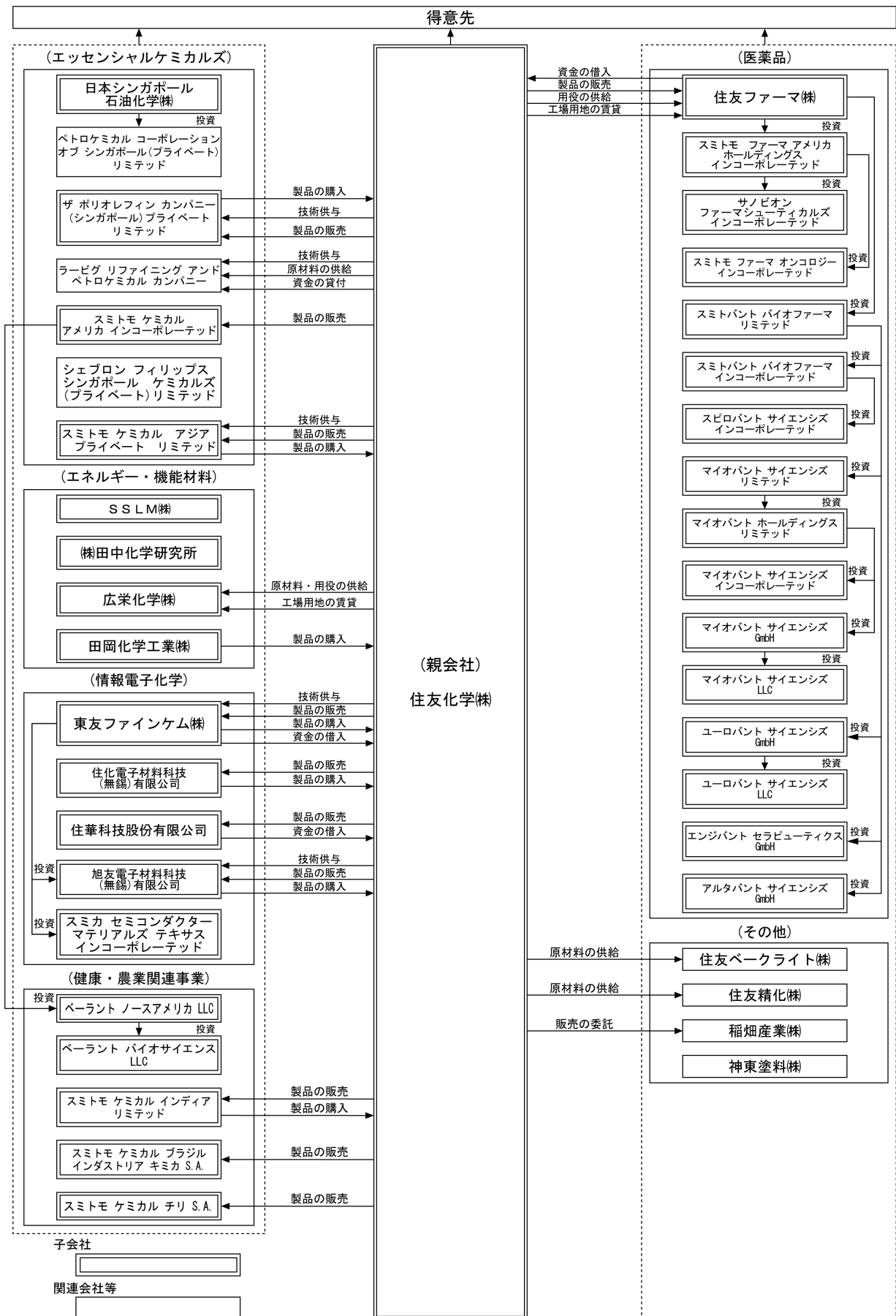
[主な関係会社]

住友ファーマ(株)、スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ オンコロジー インコーポレーテッド、スミトバント バイオフーマ リミテッド、スミトバント バイオフーマ インコーポレーテッド、マイオバント サイエンスズ リミテッド、マイオバント ホールディングス リミテッド、マイオバント サイエンスズ インコーポレーテッド、マイオバント サイエンスズ GmbH、マイオバント サイエンスズ LLC、ユーロバント サイエンスズ GmbH、ユーロバント サイエンスズ LLC、エンジバント セラピューティクス GmbH、アルタバント サイエンスズ GmbH、スピロバント サイエンスズ インコーポレーテッド

- (6) その他 上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

[主な関係会社]

住友バークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、神東塗料(株)



4 【関係会社の状況】

(1) 子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.	ブラジル連邦共和国 セアラ州	千レアル 3,125,762	農薬、飼料添加物、 生活環境関連製品の 開発・普及・販売、 および農薬の製造	100.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 663,092	米国における関係会 社に対する投資なら びに化学製品の販売	100.00	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。
ペーラント ノースアメリカ LLC	米国 イリノイ州 リバティビル	千米ドル 382,574	北米地域における関 係会社に対する間接 業務の提供	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任4 ②資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております
ペーラント バイオサイエンス LLC	米国 イリノイ州 リバティビル	千米ドル 268,972	バイオラショナルの 研究・開発・製造・ 販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任4 出向1 ②資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	—	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジシャー	千ポンド 187,511	ケンブリッジ ディ スプレイ テクノロ ジー リミテッドに 対する投資	100.00	①役員の兼任等 兼任3
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジシャー	千ポンド 183,716	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任3
東友ファインケム(株)	大韓民国 ピョンタク市	百万ウォン 289,652	半導体・ディスプレイ 用プロセスケミカ ル、フォトレジス ト、光学機能性フィ ルムおよびタッチセ ンサーパネルなどの 製造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。また、 当社は同社から製品を購 入しております。 ③資金援助 当社は同社から資金を借 入しております。
スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド	米国 テキサス州 ヒューストン	千米ドル 80,000	半導体用プロセス ケミカルの製造・ 販売	100.00 (80.00)	①役員の兼任等 兼任2
SSLM(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 280,000	耐熱セパレータの製 造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2 ②資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	百万円 23,877	ペトロケミカル コ ーポレーション オ ブ シンガポール(プ ライベート)リミテ ッドに対する投資	79.67	①役員の兼任等 兼任 4
住友ファーマ(株)	大阪市中央区	百万円 22,400	医療用医薬品の製 造・販売	51.78	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸しております。 ④資金援助 当社は同社から資金を借 入れております。
スミトモ ファーマ アメ リカ ホールディングス インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州 マールボロ	千米ドル 2,170,480	米国における関係会 社に対する投資	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州 マールボロ	千米ドル 1,710,032	医療用医薬品の製 造・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
スミトモ ファーマ オンコロジー インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州 ケンブリッジ	千米ドル 380,484	医療用医薬品の研 究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
スミトバント バイオファーマ リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 2,665,950	医療用医薬品の研 究・開発・生産委託 先の管理を行う関係 会社に対する投資	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
スミトバント バイオファーマ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 127,384	医療用医薬品の研 究・開発・生産委託 先の管理を行う関係 会社の管理	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
マイオバント サイエンス リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 584,597	医療用医薬品の研 究・開発・生産委託 先の管理を行う関係 会社に対する投資	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
マイオバント ホールディングス リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 90,606	医療用医薬品の研 究・開発・生産委託 先の管理を行う関係 会社に対する投資	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
マイオバント サイエンス インコーポレーテッド	米国 カリフォルニア州 ブリズベン	千米ドル 253,844	医療用医薬品の研 究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
マイオバント サイエンス GmbH	スイス連邦 バーゼル	千米ドル 673,964	医療用医薬品の研 究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
マイオバント サイエンス LLC	米国 デラウェア州 ウィルミントン	千米ドル 67,935	医療用医薬品の生産 委託先の管理	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
ユーロバント サイエンス GmbH	スイス連邦 バーゼル	千米ドル 1,043,883	医療用医薬品の研 究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
ユーロバント サイエンス LLC	米国 デラウェア州 ウィルミントン	千米ドル 174,266	医療用医薬品の生産 委託先の管理	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
エンジバント セラピューティクス GmbH	スイス連邦 バーゼル	千米ドル 194,912	医療用医薬品の研 究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
アルタバント サイエンス GmbH	スイス連邦 バーゼル	千米ドル 119,529	医療用医薬品の研 究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
スピロバント サイエンス インコーポレーテッド	米国 ペンシルベニア州 フィラデルフィア	千米ドル 125,842	医療用医薬品の研 究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
旭友電子材料科技（無錫） 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,115,757	光学機能性フィルム の製造・販売	100.00 (55.00)	①役員の兼任等 兼任4 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。また、 当社は同社から製品を購 入しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
住化電子材料科技（無錫） 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,276,517	光学機能性フィルム の加工・販売	100.00 (10.00)	①役員の兼任等 兼任4 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。また、当 社は同社から製品を購入 しております。
住華科技股份有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	光学機能性フィルム 原反および加工品の 製造・販売	84.96	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。また、 当社は同社から資金を借 入れております。
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 150,565	石油化学製品等の製 造・販売ならびに東 南アジア・インド・ オセアニア地域にお ける住友化学グルー プの統括	100.00	①役員の兼任等 兼任4 出向4 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社の関係 会社に技術供与を行っ ております。また、当社は 同社から製品を購入して おります。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
ザ ポリオレフィン カンパニー （シンガポール）プライベート リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (70.00)	①役員の兼任等 兼任1 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。また、 当社は同社から製品を購 入しております。
スミトモ ケミカル チリ S.A.	チリ共和国 サンティアゴ	千米ドル 86,362	農薬、飼料添加物の 販売等	100.00	①役員の兼任等 兼任1 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
(株)田中化学研究所	福井県福井市	百万円 9,155	二次電池用正極材料 の製造・販売	50.46	①役員の兼任等 兼任1 出向1
スミトモ ケミカル インディア リミテッド	インド共和国 ムンバイ	千ルピー 2,745,881	農薬、生活環境関連 製品、飼料添加物の 開発、販売、および 農薬の製造	75.00	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。また、当 社は同社から製品を購入 しております。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
広栄化学(株)	東京都中央区	百万円 2,343	医薬品関連化学品および機能性化学品の製造・販売	56.14 (0.25)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸しております。
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	百万円 1,572	精密化学品、機能材および樹脂添加剤の製造・販売	51.39 (0.78)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社から製品を購入しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸しております。
その他202社	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。

- 2 上記会社のうち、スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ベーラント ノースアメリカ LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、東友ファインケム(株)、スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド、SSLM(株)、日本シンガポール石油化学(株)、住友ファーマ(株)、スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ オンコロジー インコーポレーテッド、スミトバント バイオファーマ リミテッド、スミトバント バイオファーマ インコーポレーテッド、マイオバント サイエンスズ リミテッド、マイオバント ホールディングス リミテッド、マイオバント サイエンスズ インコーポレーテッド、マイオバント サイエンスズ GmbH、マイオバント サイエンスズ LLC、ユーロバント サイエンスズ GmbH、ユーロバント サイエンスズ LLC、エンジバント セラピューティクス GmbH、アルタバント サイエンスズ GmbH、スピロバント サイエンスズ インコーポレーテッド、旭友電子材料科技(無錫)有限公司、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ザ ポリオレフィンカンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド、スミトモ ケミカル チリ S.A.および(株)田中化学研究所が特定子会社に該当しております。
- 3 上記会社のうち、住友ファーマ(株)、(株)田中化学研究所、広栄化学(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。
- 4 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ベーラント ノースアメリカ LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ オンコロジー インコーポレーテッド、スミトバント バイオファーマ リミテッド、スミトバント バイオファーマ インコーポレーテッド、マイオバント サイエンスズ リミテッド、マイオバント ホールディングス リミテッド、マイオバント サイエンスズ インコーポレーテッド、マイオバント サイエンスズ GmbH、マイオバント サイエンスズ LLC、ユーロバント サイエンスズ GmbH、ユーロバント サイエンスズ LLC、エンジバント セラピューティクス GmbH、アルタバント サイエンスズ GmbHおよびスピロバント サイエンスズ インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載しております。
- 5 スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行ってまいりました。
- 6 前連結会計年度記載のスミトモ ケミカル ド ブラジル Representações Ltdaはスミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.との合併により、消滅いたしました。また、ユーロバント サイエンスズ リミテッド、エンジバント セラピューティクス リミテッドおよびアルタバント サイエンスズ リミテッドは、スミトバント バイオファーマ リミテッドとの合併により消滅いたしました。ベーラント U.S.A. LLC、ユーロバント ホールディングス リミテッド、エンジバント セラピューティクス ホールディングス リミテッドおよびアルタバント サイエンスズ ホールディングス リミテッドは、重要性が低下したため、重要な子会社から除外いたしました。

- 7 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれております。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 連結注記 37. 重要な子会社」に記載のとおりであります。

(2) 関連会社等

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王国 ラービグ	千サウジリアル 16,710,000	石油製品および石 油化学製品の製 造・販売	37.50	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を行 うとともに原材料を供給し ております。 ③資金援助 当社は同社の借入金に対し 担保資産を提供するととも に同社に債務保証を行って おります。 また、当社は同社に資金の 貸付を行っております。
ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびブ ロピレン等の製 造・販売	50.00 (50.00)	①役員の兼任等 兼任2 出向1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	百万円 37,143	半導体材料等の製 造・販売	22.39	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給 しております。
シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド	シンガポール共和国	千シンガポール ドル 286,268	高密度ポリエチレ ンの製造・販売	20.00	①役員の兼任等 兼任1
住友精化(株)	大阪市中央区	百万円 9,698	化学製品等の製 造・販売	31.24 (0.07)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給 しております。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	百万円 9,365	化学製品等の販売	24.96	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に製品の販売を 委託しております。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	百万円 2,255	塗料等の製造・販 売	45.19 (0.02)	①役員の兼任等 兼任1
その他40社	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。

2 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社であります。

3 関連会社等には、ジョイント・ベンチャー(共同支配企業)およびジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エッセンシャルケミカルズ	4,198	(424)
エネルギー・機能材料	3,094	(201)
情報電子化学	7,592	(1,434)
健康・農業関連事業	7,681	(895)
医薬品	7,037	(181)
その他	2,651	(448)
全社共通	1,319	(80)
合計	33,572	(3,663)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載していません。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,637 (381)	41.5	15.5	9,108,009

セグメントの名称	従業員数(人)	
エッセンシャルケミカルズ	1,289	(45)
エネルギー・機能材料	1,080	(43)
情報電子化学	993	(70)
健康・農業関連事業	1,986	(147)
医薬品	25	(1)
全社共通	1,264	(75)
合計	6,637	(381)

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載していません。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきました。

2023年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は4,511人であります。

(4) 多様性に関する指標

当連結会計年度の多様性に関する指標は、以下のとおりであります。

① 女性活躍推進法、育児・介護休業法に基づく開示

提出会社および連結子会社	管理職に占める女性労働者の割合 (%)	男性の育児休業等取得率 (%)	男女の賃金の差異 (%) (注5)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパートタイマー・有期労働者
住友化学㈱	9.5 (注2)	104.7 (注4) 77.4 (注2)	74.9	75.9	66.9
<p>管理職に占める女性労働者の割合 課長相当職以上を対象に算出しております。</p> <p>男女の賃金の差異 賃金制度は従事する役割 (職務) の大きさに基づく制度としており、従事する役割 (職務) レベルが同一の場合の基準賃金に男女間の差はありません。 平均年間賃金の差異が生じている要因は以下のとおりであります。</p> <p>〈正規雇用労働者〉 女性の方が管理職の割合が少ないことや、労働時間短縮措置適用者や産休・育休等の休業者は女性が多く、基準賃金控除額や時間外手当支給額等に差が生じていることが主な要因であります。 また、製造職場に勤務する女性が少なく、交替勤務手当等の手当支給額に差が生じることも影響しております。 ※参考：一般社員の基準賃金 (労働時間短縮措置適用や休業等による賃金控除前) における男女間賃金差異は97.7%</p> <p>〈パートタイマー・有期労働者〉 最も人数が多い定年退職後再雇用者の賃金は退職時の基準賃金をもとに設定していることから、女性管理職比率が差異に影響していることが要因であります。</p>					
㈱イージーエス	11.1 (注2)	—	55.2	77.8	48.0
<p>男女の賃金の差異 〈パートタイマー・有期労働者〉 男性は定年退職後再雇用者、女性はパートタイマーが多い人数構成であり、ジョブサイズや勤務時間の違い等により定年退職後再雇用者の方がパートタイマーよりも賃金水準が高いため、差異が生じております。</p>					
㈱住化分析センター	24.2 (注2)	45.5 (注3)	75.5	83.0	62.9
<p>男女の賃金の差異 〈正規雇用労働者〉 女性の方が管理職の割合が少ないことが主な要因であります。同一社員区分における男女の賃金は同等程度であります。 〈パートタイマー・有期労働者〉 人員構成差が要因であります。 男性は、管理職層が最も多く (37%)、一方で女性は、パートタイマーが最も多くなっております (41%)。</p>					
㈱田中化学研究所	5.6 (注2)	60.0 (注2)	79.2	79.2	0.0
<p>男女の賃金の差異 〈パートタイマー・有期労働者〉 女性のパートタイマー・有期労働者がいないため0.0%となっております。</p>					
広栄化学㈱	3.4 (注2)	50.0 (注2)	81.2	85.1	38.7
<p>男女の賃金の差異 〈パートタイマー・有期労働者〉 最も人数が多い定年退職後再雇用者の賃金は退職時の職位をもとに設定していることから、女性管理職比率が差異に影響していることが要因であります。</p>					
住化アッセンブリーテクノ㈱	1.8	50.0 (注2)	68.0	69.2	70.9
<p>男女の賃金の差異 〈正規雇用労働者〉 女性の方が管理職の割合、交替勤務者の割合が少なく、またジョブサイズの違いにより賃金水準が一般社員や管理社員よりも低い無期契約社員の割合が女性の方が多いためであります。 〈パートタイマー・有期労働者〉 女性の交替勤務者がおらず、交替勤務手当の支給有無による差が生じていることや、ジョブサイズや勤務時間の違い等により定年退職後再雇用者よりも賃金水準が低い嘱託やパートタイマーの割合が女性の方が多いためが要因であります。</p>					
住化加工紙㈱	0.0 (注2)	—	—	—	—
<p>管理職に占める女性労働者の割合 「2025年度までに女性の管理職を任用する」ことを行動計画の目標として設定し、情報公表しておりますが、現在はまだ女性の管理職任用者がいないため0%となっております。</p>					
住化テクノサービス㈱	25.5 (注2)	—	76.2	75.7	79.7
<p>男女の賃金の差異 〈正規雇用労働者〉 女性の方が管理職の割合が少ないことが影響しております。 〈パートタイマー・有期労働者〉 高難度の業務に従事しているため賃金が比較的高い労働者において男性の方が多いため影響しております。</p>					

提出会社および連結子会社	管理職に占める女性労働者の割合 (%)	男性の育児休業等取得率 (%)	男女の賃金の差異 (%) (注5)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパートタイマー・有期労働者
住化農業資材㈱	7.6 (注2)	40.0 (注2)	50.2	72.0	39.3
<p>男女の賃金の差異 (正規雇用労働者) 女性の方が管理職の割合が少ないことが主な要因であります。同一等級における男女の賃金は同等程度であります。 (パートタイマー・有期労働者) 男性については嘱託の占める割合が女性に比べて高く、女性についてはパートタイマーの占める割合が高くなっております。ジョブサイズや勤務時間の違い等により嘱託の方がパートタイマーよりも賃金水準が高いため、賃金差異に影響しております。</p>					
住友ファーマ㈱	14.4 (注2)	130.1 (注3)	81.3	82.5	79.0
<p>男性の育児休業等取得率 2022年度中に育児休業を取得した男性従業員数÷2022年度中に配偶者が出産した男性従業員数として算出してしております。 男女の賃金の差異 賃金制度は従事する役割(職務)グレードに基づく制度としており、同一グレードの男女の基準賃金の差はありませんが、平均年間賃金の差異が生じている要因は以下のとおりであります。なお、欠勤、休業、休職により賃金支給がない者は算出対象から除いております。 (正規雇用労働者) 女性は男性と比較して一般職の割合が高いことが男女賃金差異の主な要因となっております。 (パートタイマー・有期労働者) パートタイマー・有期労働者の大半をパートタイマーが占めておりますが、パートタイマーはジョブサイズや勤務時間の違い等により定年退職後再雇用者や契約社員よりも賃金水準が低くなっております。このパートタイマーが全員女性であることが、男女賃金差異の要因となっております。</p>					
住化ロジスティクス㈱	3.7	—	60.0	74.5	30.9
<p>男女の賃金の差異 (正規雇用労働者) 女性の方が管理職の割合が少ないことが主な要因であります。また、男性に比べて女性の勤続年数が短いことも影響しております。 (パートタイマー・有期労働者) 女性の方がパートタイマーの割合が多く、フルタイム勤務者よりもパートタイマーの方が賃金水準が低いいため、賃金差異に影響しております。</p>					
田岡化学工業㈱	10.6 (注2)	62.5 (注2)	82.5	85.9	49.6
<p>男女の賃金の差異 (正規雇用労働者) 女性は交替勤務者がおらず、交替勤務手当の支給がないことや、女性の方が育児短時間勤務制度利用者や産休・育休等の休業者の割合が多く、基準賃金控除額に差が生じていること、女性の方が管理職の割合が少ないことが主な要因であります。製造職場を含めて女性が働きやすい職場環境・制度の整備を推進し、「女性管理職比率を2020年度からの5年間目標として、3ポイント(9.6%⇒13%)以上増加させる」をKPI目標として掲げ、達成に取り組んでまいります。 (パートタイマー・有期労働者) 有期労働者の多くを占めているのは、定年退職後再雇用嘱託社員であり、年齢構成上、該当者は男性のみとなっているのに対し、パートタイマーは女性のみとなっております。定年退職後再雇用嘱託社員とパートタイマーの職務内容はジョブサイズが異なるため、前者の方が比較的賃金水準が高く、賃金差異に影響しております。</p>					
日本メジフィジックス㈱	11.2	—	77.7	107.1	77.2
—					
日本エイアンドエル㈱	8.3	80.0 (注2)	71.4	73.3	50.7
<p>男女の賃金の差異 (パートタイマー・有期労働者) 男性は定年退職後再雇用者が大半を占めるのに対し、女性はパートタイマーを数名含んでおります。定年退職後再雇用者の方がパートタイマーよりも賃金水準が高いため、賃金差異に影響しております。</p>					
レインボー薬品㈱	28.1 (注2)	—	—	—	—
—					

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)(以下「女性活躍推進法」という。)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)(以下「育児・介護休業法」という。)に基づく情報公表を行っていない指標については「—」と記載しております。
- 2 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものであります。
- 3 育児・介護休業法の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 4 育児・介護休業法の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等および育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
- 5 男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。

② 連結会社の状況

2023年3月31日現在

		2022年度
管理社員	男性(人)	8,914
	女性(人)	2,420
	合計(人)	11,334
	女性社員比率(%)	21.4
一般社員	男性(人)	15,955
	女性(人)	6,283
	合計(人)	22,238
	女性社員比率(%)	28.3
総合計		33,572

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 住友化学の目指す姿

当社は、別子銅山の煙害という環境問題の克服と農産物の増産を、ともに図ることから誕生した起源を持ちます。創業以来100年以上にわたり、絶えざる技術革新と事業の変革を遂げながら、事業を通じて人々の豊かな生活を支えてまいりました。

住友には「自利利他公私一如」（住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない）という言葉がありますが、当社はその事業精神を体現し、経済価値と社会価値を一体的に創出してまいりました。

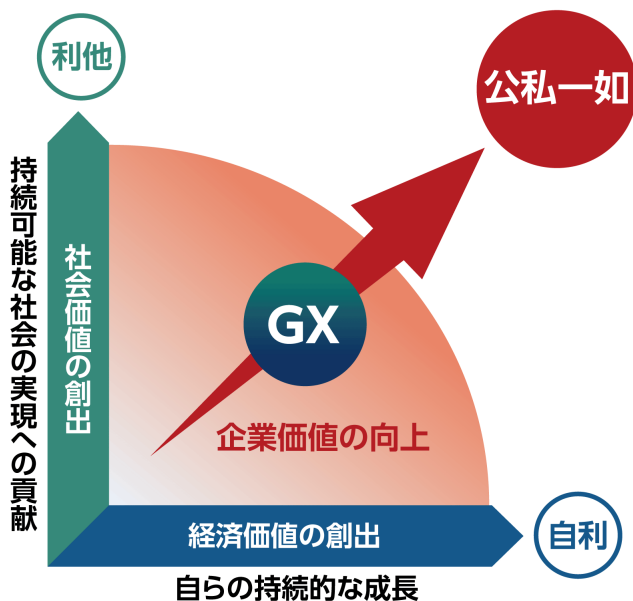
近年、気候変動のみならず、生態系保全、健康促進といったサステナビリティの意識が世界中で高まっています。当社はこれを広い意味でのグリーントランスフォーメーション（GX）と定義し、自らの変革と社会への貢献の機会と捉えております。今後、GXの視点で事業ポートフォリオを長期的に変革することで、事業を通じて社会課題の解決に貢献することを目指します。

(2) 2022-24年度中期経営計画

このような考えのもと、当社グループは、2022年度を初年度とする中期経営計画「Change & Innovation with the Power of Chemistry」に取り組んでおり下記の7つの基本方針を掲げております。

ROI志向経営の徹底と全社横断プロジェクトの遂行により、個々の事業の強化や、GXを背景としたポートフォリオの変革、事業の新陳代謝の促進を行い、競争優位性の確立を目指します。

企業価値向上のイメージ



22~24年度中期経営計画 基本方針

- ①事業ポートフォリオの高度化（事業の強化と変革）
- ②財務体質の改善
- ③次世代事業の創出加速
- ④カーボンニュートラルへ向けた責務と貢献
- ⑤デジタル革新による生産性の向上と事業強化
- ⑥持続的成長を支える人材の確保と育成・活用
- ⑦コンプライアンスの徹底と安全・安定操業の継続

グリーントランスフォーメーション（GX）とデジタルトランスフォーメーション（DX）

当社グループは、最大の強みである事業・技術・地域・人材の多様性と、GXやDXといった環境変化がもたらす成長機会とを掛けあわせることで、総合化学の「Power」を最大限に発揮したいと考えております。

GXの大きな流れの一つが、カーボンニュートラルに向けた動きの加速であります。当社は、当社グループのGHG排出量をゼロに近づける「責務」と、炭素資源循環技術・製品を通じて世界の温室効果ガス（GHG）を削減する「貢献」の両面から取り組みを推進しております。まずは2030年までに、LNGへの燃料転換や製造プロセスの徹底的な省エネ・合理化等により当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量を2013年度比で50%削減するとともに、新しい技術の開発を進めます。そして2030年以降、その新技術を次々に社会実装していくことで、2050年のカーボンニュートラルを実現したいと考えております。

また、DXの流れは、IoT、5G、AIなど新たな技術により年々その勢いを増しています。当社は、DX戦略1.0で実施してきた研究開発、プラント、サプライチェーンマネジメント、オフィスの4領域における生産性向上の取り組みと並行して、事業特性に応じたDX課題に取り組み、各事業での競争力強化につながるDX戦略2.0、そして新たなビジネスモデルの創出を目指すDX戦略3.0に注力します。

カーボンニュートラル戦略

2050年カーボンニュートラルに向けた考え方

- 責務** 当社グループのGHG排出量をゼロに近づける
- 貢献** 当社グループの製品・技術を通じた世界のGHG削減

実現に向けたプロセス

- ・製造プロセスの徹底的な省エネ・合理化
- ・燃料転換（LNG導入等）
- ・革新的技術の開発 等

革新的技術の開発・社会実装

2030年

2050年

DX戦略

継続

DX戦略1.0：
生産・R&D等、全領域での生産性向上

生産性向上の取り組み継続、成果実現

注力

DX戦略2.0：
事業の競争力強化

データドリブン経営による事業の競争力強化

始動

DX戦略3.0：
新たなビジネスモデル

コア技術 / サービス / データを活かした
新たなビジネスモデルの実現

各事業部門の戦略と取り組み

各事業部門における、事業内容と本中期経営計画での主な取り組みは、以下のとおりであります。

(エッセンシャルケミカルズ部門)

エッセンシャルケミカルズ部門は、日本・シンガポール・サウジアラビアに製造拠点を有し、それぞれの拠点の強みを活かして、ポリエチレン・ポリプロピレン・メタアクリル等を製造し、自動車・家電・食品など幅広い産業に供給しております。

日本およびシンガポールの拠点では、顧客の要望を先取りした高付加価値製品を開発するとともに、高品質な製品を安定供給しております。また、これまでアジア市場の優良顧客と長年かけて培ってきた信頼関係も当社グループの大きな強みとなっております。サウジアラビアの拠点では、安価な原燃料を活用し、コスト競争力のある製品を製造しております。

本中期経営計画においては、GXを意識した事業ポートフォリオの変革を図り、マテリアルリサイクルやケミカルリサイクルをはじめとした、カーボンニュートラルの技術の開発を行い、社会実装を加速させます。また、既存事業を高付加価値品へシフトするとともに、日本・シンガポールの生産最適化を行い、カーボンニュートラルを見据えた社外連携にも取り組みます。サウジアラビアでの事業については、いわゆるキャッシュ・カウとして、引き続き安定稼働に努めてまいります。

当連結会計年度の取り組み実績として、使用済み自動車から得られる廃プラスチックを用いたマテリアルリサイクルの事業化に向け、パイロット設備の導入を決定したほか、愛媛工場においてアクリル樹脂のケミカルリサイクル実証設備を稼働させ、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しました。また、MMA事業部を新たに発足させ、日本・シンガポールを一元管理することで、機動的な製造販売体制を確立しました。一方、カプロラクタム事業から撤退する等、事業構造の改善にも取り組んでおります。

<p>2022年4月、石油化学部門の名称を「エッセンシャルケミカルズ部門」へ変更いたしました。 新たな名称には、2050年カーボンニュートラルをはじめ大きな転換期を迎えている時代の要請に応じたエッセンシャルな化学製品・技術を提供し続けるという使命の下、事業改革を目指す強い決意を込めております。また、CO2排出産業である化学企業がカーボンニュートラルに貢献するには、当事業部門が長年蓄積してきた触媒や生産プロセス等の技術が不可欠であることから、社会のみならず、当社グループにとってもこの事業部門がエッセンシャルであるという想いも込めております。</p>
--

(エネルギー・機能材料部門)

エネルギー・機能材料部門は、電池部材やスーパーエンジニアリングプラスチック等の高機能材料の販売により、エコカー等の環境調和製品の性能向上に貢献するソリューションを提供しております。

世界最高水準の高耐熱性を持つリチウムイオン二次電池用セパレータや、電子部品をはじめ様々な用途に使用されるスーパーエンジニアリングプラスチック、また高純度アルミナやレゾルシンのように世界トップシェアを維持する製品等、多様化する顧客ニーズを捉えた製品ラインナップと、これらの製品群を生み出す研究開発力や評価・製造・プロセス技術が当社の強みであると考えております。

本中期経営計画においては、電池部材およびスーパーエンジニアリングプラスチックを成長事業と位置づけ、集中的に資源を投下します。リチウムイオン二次電池用セパレータでは、高安全性、長寿命化等の強みを活かし、多様化する顧客ニーズに対応してまいります。正極材では、生産性が高い焼成プロセスの事業化を目指します。一方、低採算事業については、縮小・撤退も視野に方向性を見極めてまいります。また、次世代事業として、固体型電池や分離膜等の新規技術の開発促進に取り組みます。

当連結会計年度の取り組み実績として、愛媛工場において、高純度アルミナの新規高性能グレード品の新設備の建設に着手しました。また、5GやEVの普及等を背景に需要が拡大しているLCPについて、愛媛工場での生産能力増強を進めております。いずれも2023年度中に稼働を開始する予定であります。また、京都大学との産学共同講座において「柔固体」型電池の共同開発に成功し、安全性の高い固体型電池の早期実用化に向けて大きく前進しました。

一方、今後の安定的な収益確保が難しいことから、大阪工場にある染料の製造設備を停止し、当事業から撤退しました。さらに、シンガポールのS-SBR事業からの撤退を決定したほか、千葉工場のEPDM事業も生産を終了し、2023年度に撤退予定であります。競争力のある分野に経営資源を振り向け、事業のポートフォリオ高度化を図ります。

(情報電子化学部門)

情報電子化学部門では、高機能なディスプレイ関連材料や高品質な半導体材料を提供することで、ディスプレイや半導体の性能および生産性の向上に貢献しております。

当社グループはこれまで、マーケットインのグローバルサプライチェーン構築に努め、製品の開発・供給に活かしてまいりました。こうした開発供給体制に加え、総合化学メーカーならではの複数の素材や技術の組み合わせによる、高付加価値製品を提供することが可能です。また、ディスプレイ・半導体双方の領域における技術や品質対応により蓄積してきたノウハウを駆使し、境界領域の製品を開発できることも当社の強みとなっています。

本中期経営計画においては、ディスプレイ関連材料事業では、当社核心技術を活かした有機ELディスプレイ向け材料等の高付加価値品比率をさらに高めつつ、次世代ディスプレイ向け材料の開発・上市に取り組みます。

半導体関連材料事業では、シリコン半導体向けに、拡大する需要を確実に取り込みつつ、顧客プロセスの革新に対応する先端材料の開発・拡販を進めます。また、化合物半導体向けに、省エネ等社会課題解決に貢献する次世代パワーデバイス材料の事業化を目指します。

また、新規事業開拓のため、社外とも積極的に連携しながら、次世代高速通信や高感度イメージセンサーに対応した材料等の開発に注力します。

当連結会計年度の取り組み実績として、米国に半導体用プロセスケミカルの新工場を建設することを決定しました。同事業の米国市場における戦略的な拠点として、旺盛な需要を確実に取り込み、事業拡大を目指します。新工場の稼働開始は、2024年度を予定しております。半導体用プロセスケミカルの生産体制をグローバルに拡充し、高品質な製品を安定供給することにより、スマート社会やスマートモビリティの実現に貢献してまいります。

(健康・農業関連事業部門)

健康・農業関連事業部門では、特長ある農薬・農業資材やメチオニン（飼料添加物）、医薬品原薬等をグローバルに提供することで、食糧の生産性向上や人々の健康促進等に寄与しております。

当社グループは、自社開発の優れた化学農薬に加え、バイオラショナルやポストハーベストなど高いシェアを持つユニークな農薬や農業資材を品揃えし、グローバルに販売しております。当社グループの農薬事業の強みは、特長ある農薬の品揃えとそれを生み出す研究開発力、グローバルな販売網であります。また、メチオニン事業では、高い生産技術を活かし、製品を原料から一貫生産し安定供給しております。

本中期経営計画においては、当社グループが強みを持つバイオラショナル・ボタニカル事業においては、引き続き、各地域での更なる事業拡大およびグローバルな製販研の機能強化に取り組みます。化学農薬の製品群については、インディフリン等の大型新規剤の販売最大化に注力するとともに、より環境負荷低減効果を重視した製品の開発・上市に取り組みまいります。また、南米での事業買収等により拡大したサプライチェーンを強化するとともに、投資成果を着実に回収し資本効率の向上を目指します。研究開発では、強みのある事業領域に重点的に資源を投入し、オープンイノベーション等も積極的に活用してまいります。

当連結会計年度の取り組み実績として、世界最大の大豆生産国であるブラジルにおいて、新規有効成分インディフリンを含む大豆用殺菌剤エクスカリア マックスの農薬登録を取得し、本格的に販売を開始しました。世界最大の農薬市場である南米地域にて、今後さらに本剤の販売を拡大してまいります。また、バイオラショナル事業においては、研究所の拡張や米国工場の増強に加えて、米国に新組織を設立して一部の顧客に対して直接販売を行うなど、製販研の各機能を強化しました。さらに、天然物由来の農業資材であるバイオスティミュラントを手掛ける米国のFBサイエンス ホールディングス インコーポレーテッド（以下「FBサイエンス社」という。）の買収をきっかけに、この分野にも本格的に参入しており、今後も事業拡大を進めてまいります。

(医薬品部門)

医薬品部門では、医療用医薬品や診断用医薬品等の開発・販売を行うことで、人々の健康で豊かな暮らしを支えております。現在、医療用医薬品は住友ファーマ株式会社（以下「住友ファーマ」という。）、診断用医薬品は日本メジフィジックス株式会社（いずれも当社の連結子会社）で事業を展開しております。

住友ファーマでは、ラツダの米国での独占販売期間終了後の再成長および「グローバル・スペシャライズド・プレーヤー」の地位確立に向けた足場を築く期間として、持続的な成長を支える収益基盤の確立ならびに自社起源のイノベーションを事業として結実させるための研究開発に取り組み、事業構造の転換を図っております。同時に、米国グループ会社の再編を契機にグループ経営体制を再編し、しなやかで効率的な経営基盤への変革に取り組んでまいります。日本メジフィジックス株式会社は、核医学という極めて専門性の高い医療分野における日本のリーディングカンパニーとして、新たな診断薬の開発に取り組んでおります。

本中期経営計画においては、ラツダの北米における独占販売期間終了後の収益基盤確立が最優先課題であります。オルゴビクス（進行性前立腺がん治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）を基幹3製品と位置づけラツダを上回る販売を目指すとともに、他社との提携や適応症の拡大など剤のポテンシャルの最大化を図ります。また、中長期的な成長を見据え、精神神経領域の新製品の創出や再生・細胞医薬品等にも注力し、成長が見込まれるCDMO事業（製法開発・製造等の受託事業）も一層強化してまいります。

当連結会計年度の取り組み実績として、住友ファーマの連結子会社であるマイオバント サイエンスズ リミテッド（以下「マイオバント社」という。）がファイザー社と提携して取り組む子宮筋腫治療剤マイフェンブリーについて、子宮内膜症への適応追加承認を米国で取得しました。また、そのマイオバント社を完全子会社化することで、収益基盤の強化と経営スピードの加速を図りました。同社が扱うオルゴビクス、マイフェンブリーを今後の成長エンジンの一つとして、米国でのさらなる販売拡大に取り組んでまいります。

事業環境及び今後の業績の見通しについて

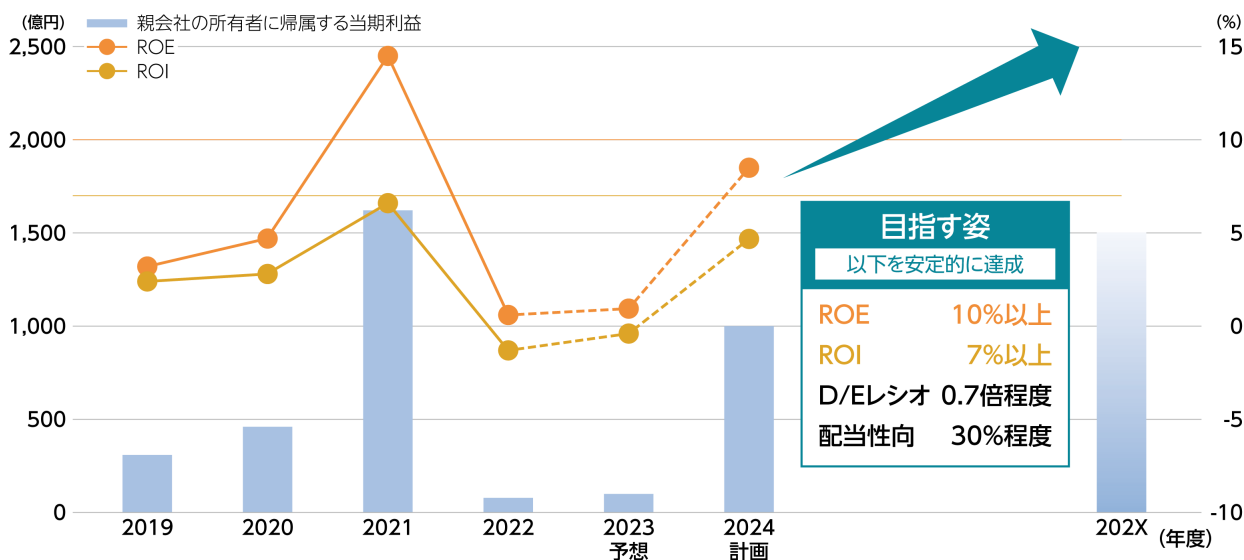
(2022年度実績)

中期経営計画の初年度である2022年度は、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻を背景とする経済の低迷、それらに端を発した世界的な需要減退、原燃料価格の上昇等、当社の事業環境に想定を超える多くの逆風が吹いた結果、コア営業利益は928億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は70億円という厳しい水準に留まりました。

(2023年度以降の見通し)

2023年度の業績は、エッセンシャルケミカルズ部門での石油化学品市況が最悪期を脱することや、健康・農業関連事業部門での農薬の販売拡大等の効果による増益要因はあるものの、医薬品部門におけるラツダの独占販売期間終了の影響が大きく、コア営業利益は400億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は100億円と、引き続き低水準に留まる見込みです。しかしながら、2024年度に向けては、医薬品の基幹3製品（オルゴピクス、マイフェンブリー、ジェムテサ）を含む複数の成長ドライバーの販売伸長や、低収益事業の再編・撤退等により事業ポートフォリオ高度化を進めることで、コア営業利益2,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000億円を目指します。

中長期的には、ROE10%以上、ROI 7%以上、D/Eレシオ（有利子負債/純資産）0.7倍程度等の財務指標を安定的に達成することを目指します。当社の財務KPIであるROE10%は、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献するという考えのもと、社会課題の解決に重要な貢献ができると判断した事業を一定の収益性が見込める限り実施していくという方針に基づき設定したものであります。またROIについては、WACC（加重平均資本コスト）を上回るレベルを求め、7%をハードルとしております。D/Eレシオについては、フレキシブルな資金調達が可能で現在の当社格付を維持することを考慮し、0.7倍程度を目安としております。



■2022-24年度業績予想及び計画

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	2024年度 修正計画	2024年度 当初計画
売上収益	28,953	29,000	30,000	30,500
コア営業利益	928	400	2,000	3,000
営業利益 (IFRS)	△310	200	1,800	2,850
親会社の所有者に 帰属する当期利益	70	100	1,000	1,500
ナフサ価格	¥76,600/kl	¥70,000/kl	¥70,000/kl	¥50,000/kl
為替レート	¥135.50/\$	¥135.00/\$	¥130.00/\$	¥110.00/\$

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般

①ガバナンス

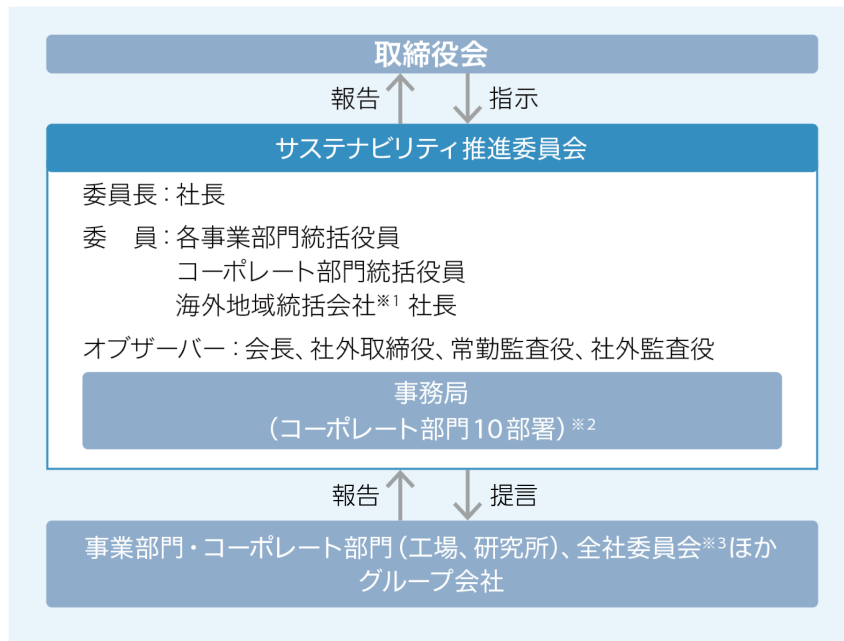
当社は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の企業統治の体制を採用しております。この体制において、当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する会議・委員会を設置することで、業務執行や監督機能等の充実を図っており、サステナビリティに関しては、「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。

当社グループは、住友の事業精神、経営理念に基づき、サステナビリティの推進、すなわち「事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現する」ために、サステナビリティ推進基本原則を定め、これに沿って取り組みを進めております。

サステナビリティ推進委員会は、グループの取り組みを総合的に把握し、サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証し、社会課題解決への統合的な取り組みを加速させることを目的として、とりまく状況を踏まえ、課題や取り組みの方向性について審議するとともに、取り組みの具体化に向けて各執行機関に必要な指示・提言を行っております。年2回の会議を開催している同委員会では、委員長である社長の下、各事業部門統括役員・コーポレート部門統括役員・海外地域統括会社社長を委員として任命しつつ、さらに、社外取締役・社外監査役も毎回参加して活発な議論を展開しております。

サステナビリティ推進委員会 体制図

2023年3月31日現在



※1 アメリカリージョン、ヨーロッパリージョン、中国リージョン、アジアパシフィックリージョン

※2 サステナビリティ推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、財務部、購買部、物流部

※3 レスポンシブル・ケア委員会、人権尊重推進委員会、カーボンニュートラル戦略審議会など

2023年4月1日付で、事務局に経理部が加わっております。

(関連する他の主要会議・委員会)

・経営会議

サステナビリティに関連した事項を含む、経営戦略や設備投資など重要事項の審議

・レスポンシブル・ケア委員会

気候変動など環境関連課題への対応を含む、レスポンシブル・ケア活動に関する年度方針や中期計画、具体的施策の策定、実績に関する分析および評価

・カーボンニュートラル戦略審議会

2050年カーボンニュートラル実現に向けたグランドデザインの立案・審議および推進

・リスク・クライシスマネジメント委員会

地震災害や異常気象による風水害、パンデミック、治安悪化等、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議

・人権尊重推進委員会

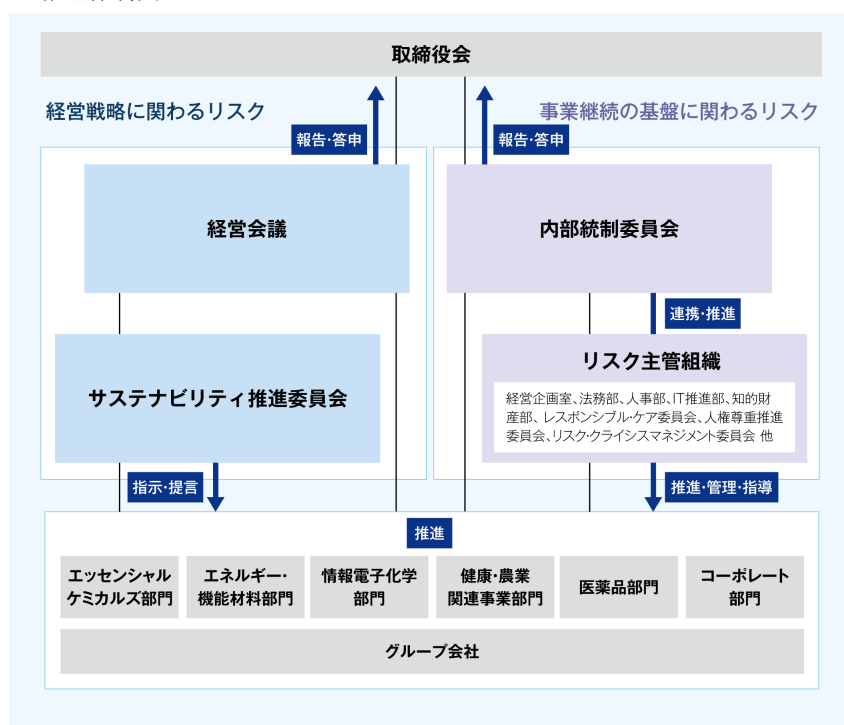
グループ全体に向けた人権尊重に関する啓発の実施、バリューチェーン全体における人権尊重のための施策の立案と実行

②リスク管理

当社では、当社グループの各組織がその本来業務の一部として、自らの業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じております。それに加えて、各種の会議体が連携して、当社グループのリスクマネジメントを推進しております。

詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ③企業統治に関するその他の事項 (ハ) リスク管理体制の整備の状況」に記載しております。

リスクマネジメント推進体制図



③戦略

当社は、当社グループのサステナビリティの推進を「事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現すること」と定義し、その達成を通じて企業価値の向上に取り組むこととしております。経済価値と社会価値をともに創出していく、すなわち「自利利他 公私一如」の実現を目指すことで、企業価値の向上を図ります。

そうした持続的な価値創出のため、経営として取り組む重要課題を特定するとともに、これらの重要課題を中期経営計画へと落とし込み、さまざまな施策を遂行しております。

(重要課題の特定プロセス)

1 サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証

①「事業における重要性」と「社会における重要性」の二次元で課題を整理するところからスタート

- 経済価値と社会価値を継続的に創出するための重要課題を抽出
- 技術、デジタル、人などのリソースを活かす視点を考慮
- 労働安全衛生やコンプライアンスなどの諸取り組みとの関係性を整理

②ステークホルダーからの要請の把握

- イニシアティブへの参画を通じて得た国際社会の動向や外部評価の結果を考慮

③有識者との対話

- 経営として取り組む重要課題の考え方について、有識者から意見・提言を聴取

サステナビリティ推進委員会で審議

参考にした主な国際ガイドライン
やイニシアティブ

- 外部意見(WBCSDなど)
- ISO26000
- SDGs
- Global Compact 10原則
- GRIスタンダード
- 外部評価(FTSE、EcoVadisなど)

2 重要課題案を整理

- 経済価値と社会価値をともに継続的に創出するため、経営として取り組む重要課題を選定
- 選定した重要課題案のうち、事業機会創出につながる課題を「社会価値創出に関する重要課題」、事業機会創出の原動力となるリソースを「将来の価値創造に向けた重要課題」と位置付け
- 労働安全衛生やコンプライアンスなどは、事業継続のために必要不可欠な基盤として位置付け

サステナビリティ推進委員会で審議

3 経営層による審議・承認

数次にわたる経営会議での審議を経て、2019年2月の取締役会にて承認

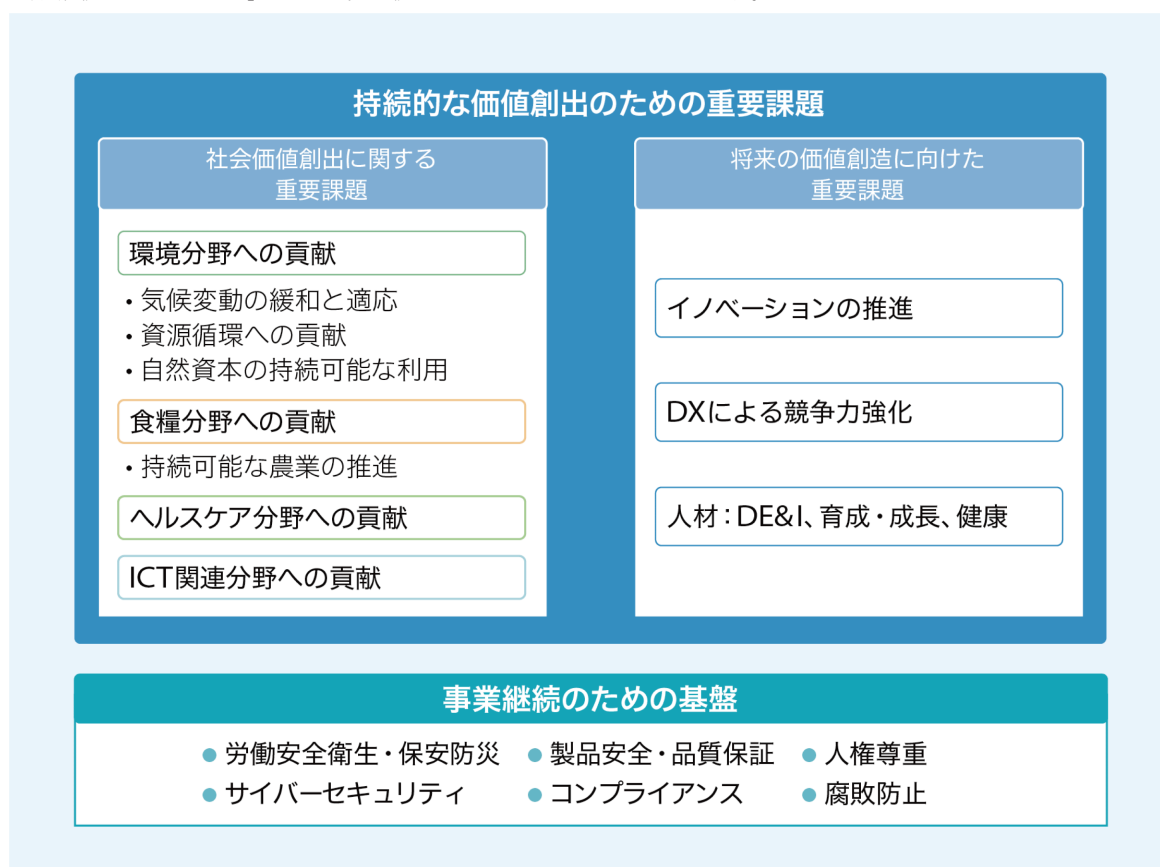
- 2019年4月スタートの中期経営計画への落とし込みを実施

事業環境の変化や当社の方向性を踏まえた
重要課題の特定プロセスの再実施
(直近では2022年2月に実施)

(経営として取り組む重要課題)

当社グループでは、経営として取り組む重要課題を、大分類として「社会価値創出に関する重要課題」、「将来の価値創造に向けた重要課題」、「事業継続のための基盤」の3つに整理しております。

その上で、環境・食糧・ヘルスケア・ICT関連の4分野への貢献を、「社会価値創出に関する重要課題」として特定するとともに、イノベーションの推進、DXによる競争力強化、および人材（DE&I、育成・成長、健康）を、「将来の価値創造に向けた重要課題」に位置づけました。また、当社がかねてよりグループを挙げて進めてきた、労働安全衛生・保安防災、製品安全・品質保証、人権尊重、サイバーセキュリティ、コンプライアンス、および腐敗防止を、「事業継続のための基盤」として引き続き取り組むこととしております。



④指標及び目標

当社は「経営として取り組む重要課題」のそれぞれについて、主要取り組み指標「KPI」を設定しております。これらのKPIを活用して取り組みの進捗状況の管理と開示を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取り組みの充実と加速につなげてまいります。各KPIの詳細については、サステナビリティデータブック2022 (P. 19～27) およびサステナビリティデータブック2023 (2023年8月下旬頃公開予定) をご覧ください。

経営として取り組む重要課題とKPI

社会価値創出に関する重要課題	KPI
環境分野への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動の緩和と適応 ・ 資源循環への貢献 ・ 自然資本の持続可能な利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループの温室効果ガス（GHG）排出量（Scope 1 + 2） ・ 製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量（電池関連） ・ Sumika Sustainable Solutions認定製品の売上収益 ・ エネルギー消費原単位指数 ・ 石化関連環境負荷低減技術のライセンス数 ・ 製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量
食料分野への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な農業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鶏などの動物性たんぱく源の増産効果 ・ アグロソリューション資材が使用された農地面積
ヘルスケア分野への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熱帯感染症対策資源により守られた人数 ・ アンメット・メディカル・ニーズの高い領域での継続的な医薬品の創出
ICT関連分野への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 偏光フィルムを使用したモバイル端末数
将来の価値創造に向けた重要課題	KPI
イノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特許資産規模
DXによる競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル成熟度
人材：DI&I、育成・成長、健康	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ各社において、それぞれの環境に応じたKPIを設定

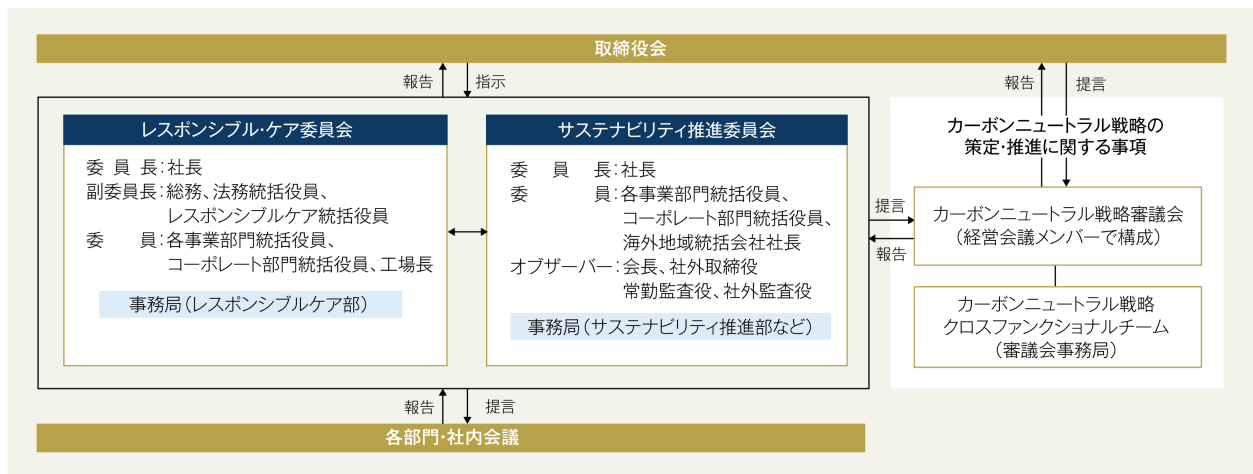
(2) 気候変動対応

気候変動対応に関連し、当社は、2017年6月にTCFD提言が公表されると同時にその支持を表明しました。同提言の4つの開示項目「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標及び目標」に沿った当社グループの気候変動問題への取り組みは以下のとおりであります。

①ガバナンス

「(1) サステナビリティ全般 ①ガバナンス」に記載の枠組みにおきまして、気候変動については特に以下の体制で対応を行っております。

気候変動対応体制



②リスク管理

当社では、持続的な成長を実現するため、事業目的の達成を阻害する恐れのあるさまざまなリスクを早期発見し、適切に対応していくとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適切に対処すべく、リスクマネジメントに関わる体制の整備・充実に努めております。気候変動問題は、その発生の可能性と影響度の観点からの評価等を通じて、当社グループの中長期的な主要リスクの一つとして位置付けられており、グループ全体のリスク管理プロセスに統合されております。

③戦略

当社は、「経営として取り組む重要課題」の一つとして掲げている環境分野への貢献の中に「気候変動の緩和と適応」を明記しており、2021年12月、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたグランドデザインを策定しました。

「責務」（当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量をゼロに近づける）と「貢献」（当社グループの製品・技術を通じて世界のGHGを削減する）の両面から気候変動への取り組みを推進しております。

（カーボンニュートラル実現に向けた投資）

2019年度から、社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献すべく、個別の投資案件についてGHG排出量の増減が見込まれる場合、インターナルカーボンプライス（1トン当たり 10,000円）を反映した経済性指標を算出し、投資判断を実施しております。

（投資規模）

2013年度から2021年度までに、約800億円のカーボンニュートラル関連投資を実施または意思決定しました。今後、2030年度にかけて約1,200億円の投資を検討予定であり、合計で約2,000億円規模の投資を想定しております。

（「責務」に関する具体的な取り組み）

- ・千葉工場、愛媛工場の再構築（エチレンプラント停止、液相法カプロラクタムプラント停止等）
- ・製造プロセスの徹底的な省エネ・合理化（Best Available Technology（BAT）活用）
- ・燃料転換（LNG導入等：愛媛工場・千葉工場）
- ・再エネ電力の導入推進
- ・CO2以外のGHG排出量の削減

（「貢献」に関する具体的な取り組み）

- ・製品のカーボンフットプリント計算ツールの普及（無償提供）
- ・炭素資源循環システムの構築
- ・カーボンネガティブへの挑戦
- ・その他の炭素資源循環に関する技術・製品の開発

シナリオ分析や、その他の気候関連情報については、サステナビリティデータブック2022（P.109～121）およびサステナビリティデータブック2023（2023年8月下旬頃公開予定）をご参照ください。

④指標及び目標

(気候関連のリスクに対する指標)

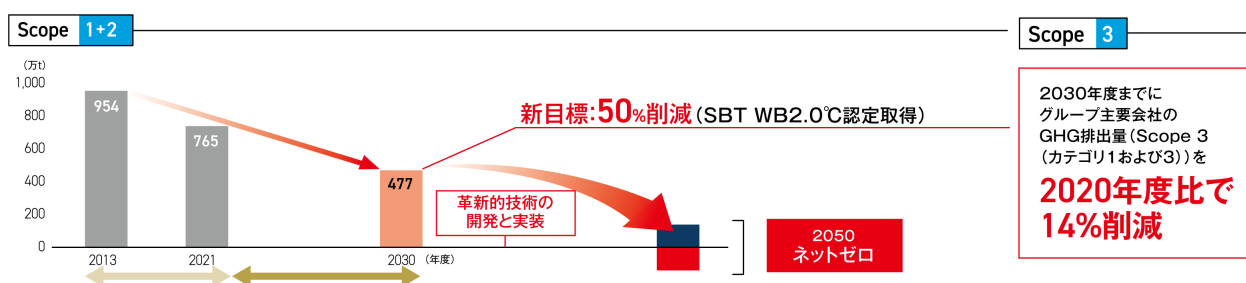
気候関連のリスクに対する指標として、総合化学企業として世界で初めてScience Based Target (SBT) に認定されたGHG排出削減目標を活用しております。当社グループ※1の2030年のGHG排出量 (Scope 1 + 2) の削減目標は50%※2で、2021年12月にSBTのWell Below2.0°C基準の認定を取得しております。2030年までは、既存プラントの製造プロセスにおける徹底した省エネや燃料転換と、現時点で利用可能な最善の技術 (BAT) の活用による目標達成を目指します。一方、2050年のネットゼロに向けては、既存技術のみでの対応は難しく、カーボンネガティブやCCUS※3など、革新的な技術が必要になります。この開発と早期の実装を目指し、検討を進めてまいります。

※1:住友化学+国内外の連結子会社

※2:2013年度比

※3:工場等から排出されたCO2の回収・有効利用・貯留

(CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)



2023年3月期のGHG排出量 (Scope 1 + 2) は、住友化学レポート2023 (2023年7月下旬頃公開予定) にてご覧いただけます。また、Scope 1 排出量およびScope 2 排出量それぞれの値については、サステナビリティデータブック2023 (2023年8月下旬頃公開予定) をご参照ください。

(参考) 2021年度エネルギー消費量およびGHG排出量

GHG排出量をGHGプロトコルに基づいて算定し、連結売上高99.8%以内の主要な連結子会社を対象範囲として算出しております。

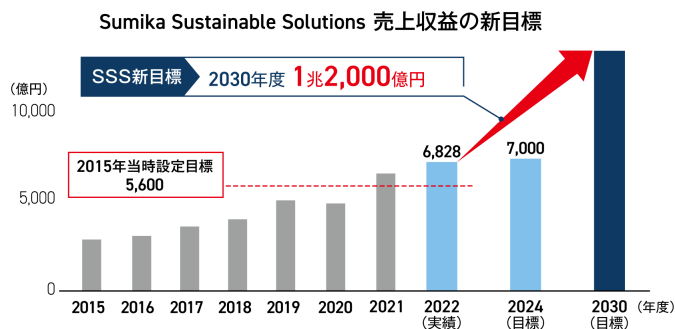
GHG排出量

(千トン-CO2e)

	当社および国内連結子会社	海外連結子会社	合計
Scope 1 排出量	5,996	596	6,592
Scope 2 排出量	245	811	1,056
合計	6,241	1,407	7,648

(気候関連の機会に対する指標)

気候関連の機会に対する指標として、Sumika Sustainable Solutions (SSS) を活用しております。SSSとは、気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術を自社で認定し、その開発や普及を促進する取り組みであります。2021年度までに認定製品の売上収益を5,600億円とすることを目標としてまいりましたが、これを達成しました。そして新たに、2030年度の目標を2021年度比2倍以上となる1兆2,000億円に設定しました。なお、2022年度の売上収益は6,828億円であります。



(3) 人的資本・多様性

①戦略

100年余の歴史を有する当社は、これまで一貫して「人こそ最重要の経営資源」という考えを堅持し、「人材確保」「公平な処遇」「育成・成長」の3要素を変わらぬ人事理念として継続しております。この人事理念のもと、当社グループでは、「経営として取り組む重要課題」の一つに「人材：DE&I、育成・成長、健康」を掲げ、将来の価値創造に向け人材戦略を展開しております。

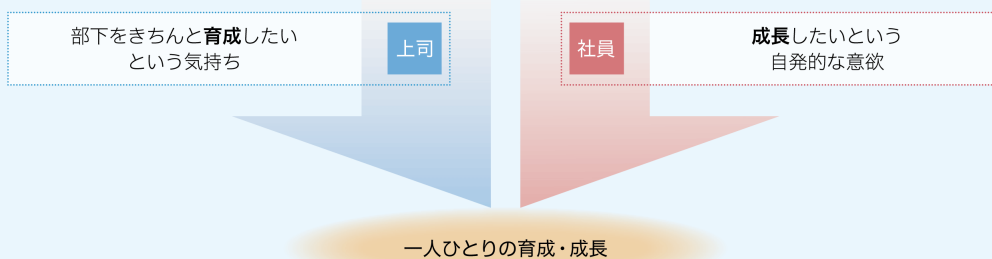
(人事制度体系)

当社の人事制度では、各人の役割や責任の大きさおよび達成した実績と、その過程で発揮した能力や行動とを合わせて成績評価することとしております。本制度によって、意欲と能力がある社員は早期に上位の役割にチャレンジすることが可能となり、社員の「成長したい」という自発的な意欲の醸成を図っております。

また、海外グループ会社のマネージャー以上の層を対象に住友化学本体管理社員と共通の人事制度を導入し、企業理念に基づいた価値観の共有をはじめ、育成・成長ならびに活躍機会の提供を推進しております。

人事制度の理念・狙い

チャレンジ	意欲・能力ある社員が、より大きな役割にチャレンジできる仕組み
きめ細かな育成	働き方・キャリアの選択に柔軟に対応し、一人ひとりの意欲・適性に応じたきめ細かな育成を後押しする仕組み
成長意欲のサポート	目指すべき人材像を明確に示すとともに、成長を実感できる仕組み



個々人の成長を通じて当社グループの持続的成長を果たす

(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I))

当社グループは、「DE&I推進に関するグループ基本原則」に基づき、女性、外国人、経験者採用者（中途採用者）をはじめとした多様な従業員の個性や属性の違いを尊重し、それを活かすことができる組織風土を醸成するために国内外グループ各社と連携してDE&Iを推進しております。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進に関するグループ基本原則

多様な発想と価値観は、住友化学グループの競争力の源泉の一つです。新たな価値の創造に挑戦し続けるために、従業員一人ひとりの個性や属性の違いを尊重し、相互に緊密なコミュニケーションのもと多様性を受け入れ活かすことができる組織風土を醸成します。こうした考えのもと、私たち住友化学グループは、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (Diversity, Equity and Inclusion) を推進します。

また、当社は、ノーマライゼーションの社会の実現に向けて、障がい者雇用に取り組んでおります。2017年には、障がい者の社会参画を支援し、勤労意欲のある障がい者の雇用機会を提供するために、株式会社住化パートナーズを設立しました。今後も引き続き、障がいのある人が活躍できる環境を、当社・住化パートナーズ一体となって提供してまいります。

(人材の育成・成長)

当社は、「育成と成長」を基本理念とする人事制度に則り、多様な能力・資質を有する人材の育成に向けた教育体系を構築しております。2022年度より、年齢や職種等に関わらず、従業員が必要な時に必要なタイミングで知識・スキルのアップデートを行えるよう「SUMIKA ラーニング・スクエア」と称して、学びのプラットフォームを整備し、自立的・自発的な「学び」を支援しております。また、ポジションや役割に応じ、階層別のマネジメント強化プログラムや、グローバルビジネス展開に対応した語学力向上等、ステップワイズな研修体系を整えております。

(健康)

社員が心身ともに健康な生活を送り豊かな人生を実現できるよう、社員の健康課題の解決・改善に向けた様々な支援施策を推進しております。

また、各種健康支援施策を推進するにあたっては、取締役会や経営会議において、その取り組みの方向性について機会を捉えて議論するとともに、毎年開催する産業医連絡会において、全社統括産業医や各事業所の産業医が議論し、全社施策や目標の設定への意見をいただくなど各施策の有効性を高める体制・仕組みとしております。

このような体制の下、当社では、「すみか『こうします』宣言」のなかの一つであり、会社・健康保険組合共同で策定した「すみか健康社員宣言」において、歩行習慣の定着を目的としたウォーキングイベントの開催や、運動習慣の定着を目的とした提携スポーツジムの拡充、睡眠改善のためのプログラム、禁煙を目指す社員へのサポート等、「食事」「運動」「睡眠」「禁煙」「こころ」の5分野で、具体的なアクションアイテムに取り組んでおります。

②指標及び目標

「経営として取り組む重要課題」として「人材：DE&I、育成・成長、健康」を掲げ、各国・各社でそれぞれの環境に応じたKPIを設定し、グループ全体で取り組みを進めております。

(当社の「人材：DE&I、育成・成長、健康」のKPI)

(i) ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I)

当社は、2022年度までのKPIとして「課長相当職以上の女性社員の割合」「男性社員の育児休業取得率」を掲げ、実績を大きく向上させてまいりました。

実績（2016～2022年度）：

- ・「課長相当職以上の女性社員の割合」 4.5%（2016年度）⇒ 9.5%（2022年度）
 - ・「男性社員の育児休業取得率(※)」 25.3%（2016年度）⇒ 77.4%（2022年度）
- ※当年度子が生まれた社員のうち、当年度中に取得をした者

2023年度以降の新KPIについては、採用、育成、昇進、環境整備等、一連の女性活躍推進施策の進捗をトータルに反映しうるものとして「管理社員への登用率」に焦点をあてる等、以下2項目を設定、DE&I推進の取り組みをさらに加速させてまいります。

DE&I	管理社員登用者における女性比率を2023～2027年平均で15%以上とする
	子が出生した男性社員の育児休業もしくは育児関連諸休暇の当年度中取得率を90%以上とする

（参考）

- ・住友化学本体の部長職と海外グループ会社幹部人材の合計に占める、外国人幹部人材の割合は、2023年4月時点で20.9%となっております。
- ・経験者採用者（中途採用者）の管理職比率は、2023年4月時点で27.1%となっております。
- ・障がい者雇用率は、2022年6月時点で2.54%となっております。

（ii）育成・成長

自らが学び、成長していくことを促進するため、「いつでも、どこでも、何度でも」をコンセプトに、自ら選択し、受講できる研修プログラムを提供しております。

育成・成長	2024年度までに全社員の50%以上が自己応募型研修プログラムを受講する
-------	--------------------------------------

◆自己応募型研修プログラム

① 学びのプラットフォーム「SUMIKAラーニング・スクエア」

業務に関連する総合的な知識を身に付けるための社内プログラム（全50コース、順次拡大）

② 「自己啓発講座」

ビジネススキルや語学等、自身のスマートフォンやPCでの学習が可能なプログラム（全700コース・6,500本）

実績（2022年度）： 24.6%

（iii）健康

健康	「健康経営優良法人（ホワイト500）」の継続認定
----	--------------------------

実績（2023年3月）： 2017年度から6年連続で認定継続



3 【事業等のリスク】

事業等のリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある当社グループが認識している主要なリスクを以下に記載しております。ただし投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループではこのようなリスクを最小化するとともに、これらを機会として活かすためのリスク管理体制の整備・充実に努めております。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ③企業統治に関するその他の事項 (ハ)リスク管理体制の整備の状況」に記載しております。

1. 経営戦略に関わるリスク

(1) 短期的なリスク

① 市場に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様であります。事業に係る市場リスクについては、主に以下のようなものがあります。

(価格競争)

当社グループの事業は価格競争に晒されております。海外企業の国内市場参入、関税引き下げ等による輸入品の流入、ジェネリック品の台頭等、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社グループはコストの低減に努めておりますが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、当社グループの保有する有形固定資産等について減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営環境の著しい悪化等による将来の課税所得に関する予測・仮定の変更や税制改正による税率変更等により繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(海外マーケット)

当社グループの海外売上収益は売上収益の6割以上を占め、特にアジア市場での販売が多く、近年では南米等でも事業を拡大しております。そのため、特定の地域での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等による値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(エッセンシャルケミカルズ)

エッセンシャルケミカルズ部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがあります。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れること等により、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存しております。購入先を複数にする等、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めておりますが、時に主要原料の不足が生じないという保証はありません。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(エネルギー・機能材料)

エネルギー・機能材料部門では、電気自動車（EV）用途を中心に、リチウムイオン二次電池部材を供給しておりますが、各国におけるEV優遇政策の転換により市場が減退した場合、また技術革新により次世代の電池が主流となり、かつ当社グループがこれに対応できなかった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(情報電子化学)

情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があります。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(健康・農業関連事業)

健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の生育状況や病害虫の発生状況に左右されます。また、飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがあります。作物の生育状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、あるいは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品)

医薬品部門では、新薬開発の難度が高まる中、開発が今後計画どおりに進み承認・発売に至るとは限らず、また、有効性や安全性の観点から開発が遅延し、または開発を中止しなければならない事態も起こり得ます。そのような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により国家財政が悪化する中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進等の医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の議論が続けられております。また、米国においても薬価抑制を企図した制度改革が決定・導入される可能性があり、中国においても国民医療費抑制を企図する医療制度変更が推進される可能性があります。これら医療制度改革は、その方向性によっては、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替レート変動)

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しておりますが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っております。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになります。さらに、近年では南米やインドなど海外での事業活動の拡大とともに、それぞれの地域の通貨で米ドルやその他通貨に対する為替レートの変動影響も大きくなっています。このようなリスクに対し、為替予約等の通貨ヘッジ取引や、円建輸出取引を行うこと等により、為替レートの短期的な変動によるリスクを最小限にするように努めておりますが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の関係会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レート変動がコア営業利益に与える影響は、米ドルに対して円が1円の円高となった場合、年間15億円程度の減益と試算しております。

(金利変動)

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状態および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(株式相場変動)

当社グループが保有する有価証券の多くは、市場性のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開

当社グループは、世界各国に生産・販売の拠点をもち、海外売上比率は6割を超えております。そのため、貿易摩擦による関税の引き上げ、地域紛争によるサプライチェーン分断等、地政学的問題が発生した場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニーが共同で設立したラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」および「ラービグ第2期計画」）を運営しております。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入しております。また、ペトロ・ラービグ社の行っている銀行借入の一部に対して、当社は債務保証を行っております。当該保証の履行により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 企業買収・資本提携

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しておりますが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー等の買収効果を得られない可能性があります。事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断された場合、あるいは適用される割引率が高くなった場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術・研究開発

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間にわたる場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、研究開発現場へのAI/MIの実装とその徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携（オープンイノベーション）強化により研究開発を推進してまいります。

(2) 中長期的なリスク

① 気候変動問題

当社グループは、気候変動問題を社会が直面する重要課題の一つと捉えており、その解決に向け、総合化学企業として培ってきた技術力を活かし、気候変動問題に対して、製品の製造工程の合理化等によるさらなる環境負荷低減という責務と温室効果ガス（GHG）削減に資する製品の開発による貢献等に積極的に取り組んでおります。この問題に適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、地球規模で私たちの生活に大きな影響を及ぼしている気候変動問題の解決に向け、「責務」と「貢献」の両面から取り組んでまいります。

② プラスチック廃棄物問題

プラスチックは、自動車や航空機から電子機器、生活用品、各種包装材に至るまで、さまざまな用途に用いられる素材として人々の生活を支えています。使用後の適切な処理・再利用が十分に行われていないために環境汚染を引き起こしているという問題があります。この問題に適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、技術開発等を通じて、プラスチック資源循環の実現に取り組むことで、循環社会実現後のプラスチック市場において有利な地位に立つ可能性があります。

2. 事業継続の基盤に関わるリスク

① 事故・災害

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故等による潜在的なリスクを最小化するため、関係法令への対応は勿論のこと、リスクに基づいて、設備の定期的な点検や安全諸施策を、実施しております。しかしながら、リスクは常に一定ではなく、製造設備で発生する事故、台風や地震等の自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事故・災害に至る可能性のあるリスクについて、適宜、情報共有を図り、対応事項の改善見直しを実施しております。

② 製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されておりますが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもあります。このように上市後予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ サイバーセキュリティ

ITの活用を通して、業務の生産性向上や事業の競争力確保、新たなビジネスモデル創出を追求するデジタル革新が加速している一方で情報システムに関するさまざまな影響を及ぼすサイバー攻撃の脅威が高まっており、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報、情報システムおよび情報通信ネットワークを正しく管理し、漏えいや紛失を未然防止する対策、およびセキュリティインシデント発生時の影響を最小限に抑える対策を講じ、サイバーセキュリティを経営課題と捉え、適切に対応してまいります。

④ DXによる事業環境の急変

当社グループでは、プラント、研究開発、オフィス、サプライチェーンマネジメントのそれぞれの領域において、IoT、AI、MIやRPA等のデジタル技術を積極的に活用し、業務プロセスの飛躍的な生産性向上、既存事業の競争力確保、新たなビジネスモデルの実現に取り組んでおります。しかしながら、デジタル技術の適用が著しく遅延した場合や、他社がデジタル技術を活用して生産性や競争力を向上させる、あるいは新たなビジネスモデルを創造するなど事業環境の急変により、当社グループの競争力が相対的に低下することで経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置づけ、当社コンプライアンス委員会の指導・監督の下、グループ全体でのコンプライアンス推進体制を構築・運用しております。また、当社コンプライアンス委員会傘下の地域法務・コンプライアンス統括（RLCO）からのグループ会社に対する指導・支援を強化する等、グループ全体でのコンプライアンスの徹底に注力しております。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを完全には排除することはできない可能性があり、国内外の法令等に抵触する等のコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、また損害賠償責任や罰金が課される等、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 規制変更

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

⑦ 人権問題

当社グループは、人権尊重を事業継続のための基盤の一つと位置付けており、「住友化学グループ 人権の尊重に関する基本方針」を制定するとともに、推進体制として「人権尊重推進委員会」を設置し、人権デュー・デリジェンス等の人権尊重の取り組みをグループ一体となって行っております。しかしながら、このような施策を講じても、人権問題に関するリスクを完全には排除することができない可能性があり、当社グループのバリューチェーン上で人権問題が発生した場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性に加え、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、将来的に知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

⑨ 感染症の蔓延

世界的な感染症の流行が発生した場合、当社グループの事業運営や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなグループ全体に影響を及ぼすリスクに対し、リスク・クライシスマネジメント委員会を設置し、対処方針を審議しております。また、グループ全体で事業継続計画を策定しており、感染状況の段階に応じた事業運営を行うこととしております。

⑩ 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り、判断および仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積りおよび仮定に関する不確実性があるために、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの財政状態または経営成績等に重要な影響を及ぼす会計上の見積り、判断および仮定は、以下のとおりであります。

・非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及び無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方を回収可能価額として測定しております。当該処分コスト控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中および使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、有形固定資産、のれん及び無形資産に係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した将来の各事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

・引当金の測定

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローの期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローは、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

・金融商品の公正価値

特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。当該観察不能インプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績

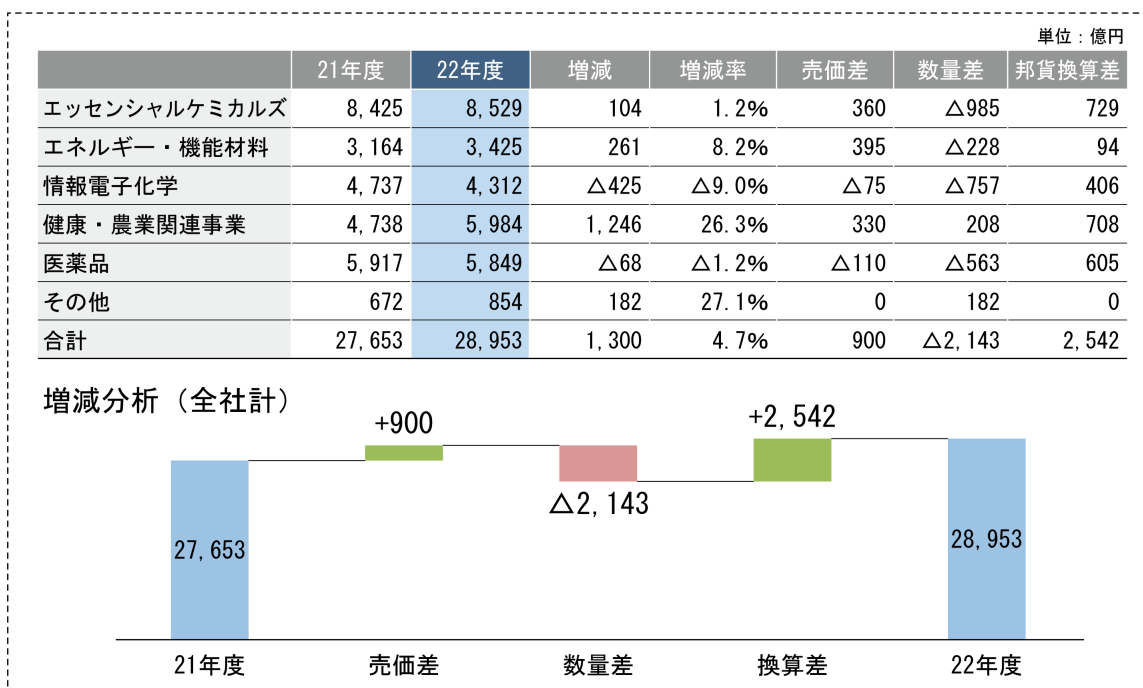
当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は緩和されたものの、インフレ抑制に向けた世界的な金融引き締めや中国経済の回復の遅れ等が景気の下押し要因となり、成長率は前年を大きく下回りました。また、国内経済についても、個人消費の回復等により景気は持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速や原材料価格の上昇等により、総じて厳しい事業環境となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ1,300億円増加し、2兆8,953億円となりました。損益面では、コア営業利益は928億円、営業損益は当期に多額の減損損失を計上したことにより310億円の損失となった一方、親会社の所有者に帰属する当期損益は為替相場が円安方向に推移したことによる為替差益の影響もあり70億円の利益となりました。各段階損益ではそれぞれ前連結会計年度を下回る結果となっております。

(売上収益)

売上収益は、主にエッセンシャルケミカルズやエネルギー・機能材料において市況が上昇しました。また、健康・農業関連事業において南米での農薬の販売が増加し、各セグメントにおいては円安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。一方で、エッセンシャルケミカルズやエネルギー・機能材料における需要減少、情報電子における巣ごもり需要の一巡や医薬品におけるラツェダ（非定型抗精神病薬）の米国での独占販売期間終了の影響により出荷が減少しました。

この結果、売上収益は、前連結会計年度の2兆7,653億円に比べ1,300億円増加し、2兆8,953億円となりました。



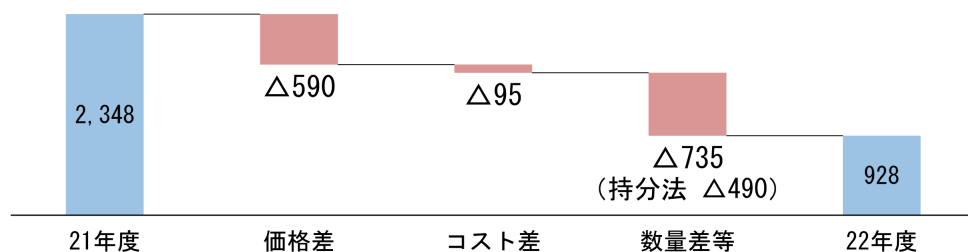
(コア営業利益/営業利益)

コア営業利益は、農薬の販売が好調であった健康・農業関連事業を除くすべてのセグメントで損益が悪化しました。中でもエッセンシャルケミカルズにおいてはペトロ・ラービグ社の業績の悪化に加え、原料価格上昇に伴う交易条件の悪化の影響がありました。また、医薬品においてはラツォダの販売減少や前期の提携一時金の収益計上に加え、邦貨換算差等による販売費及び一般管理費の増加や国内での薬価改定の影響がありました。この結果、コア営業利益は、前連結会計年度の2,348億円に比べ1,420億円減少し、928億円となりました。

	21年度	22年度	増減	価格差	コスト差	数量差等
エッセンシャルケミカルズ	535	△342	△877	△300	30	△607
エネルギー・機能材料	201	152	△48	△5	0	△43
情報電子化学	578	476	△102	△105	80	△77
健康・農業関連事業	423	573	150	△70	△60	280
医薬品	617	162	△455	△110	△145	△200
その他 全社費用等	△6	△93	△88	0	0	△88
合計	2,348	928	△1,420	△590	△95	△735

単位：億円

増減分析（全社計）



コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、当連結会計年度において多額の減損損失を計上したことから、前連結会計年度の198億円の損失に比べ1,040億円悪化し、1,237億円の損失となりました。以上の結果、営業損益は、前連結会計年度の2,150億円の利益に比べ2,460億円悪化し、310億円の損失となりました。

	単位：億円		
	21年度	22年度	増減
減損損失	△81	△1,094	△1,013
事業構造改善費用	△106	△220	△114
固定資産売却益	7	52	45
条件付対価に係る公正価値変動	33	34	1
その他	△51	△9	42
非経常項目計	△198	△1,237	△1,040

(金融収益及び金融費用/税引前利益)

金融収益及び金融費用は、為替相場が円安で推移し為替差益を計上したことにより、312億円の利益となりました。前連結会計年度の361億円の利益に比べ49億円悪化しました。この結果、税引前利益は、前連結会計年度の2,511億円に比べ2,509億円減少し、2億円となりました。

(法人所得税費用/親会社の所有者に帰属する当期利益及び非支配持分に帰属する当期利益)

法人所得税費用は471億円となり、税引前利益から法人所得税費用を控除した当期利益は、469億円の損失となりました。

非支配持分に帰属する当期損益は、主として住友ファーマ等の連結子会社の非支配持分に帰属する損益からなり、前連結会計年度の243億円の利益に比べ782億円減少し、539億円の損失となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度の1,621億円に比べ1,551億円減少し、70億円となりました。

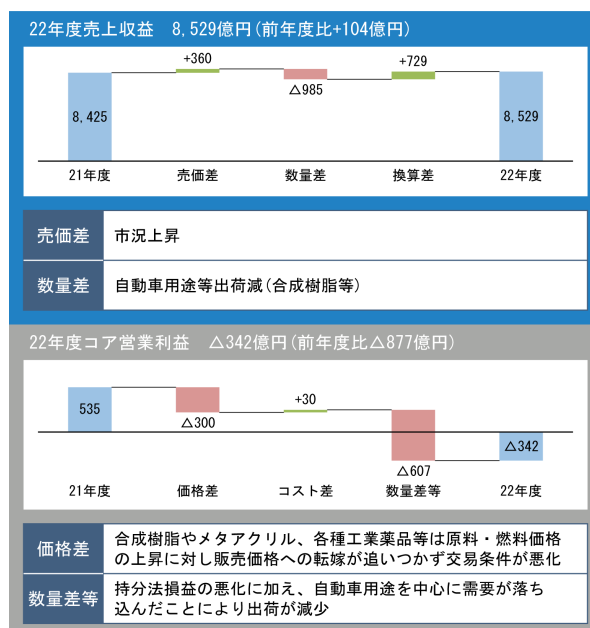
当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(エッセンシャルケミカルズ)

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の上昇により販売価格が上昇しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。一方で、自動車用途を中心に需要が落ち込んだため出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、104億円増加し8,529億円となりました。コア営業利益は、ペトロ・ラービグ社の業績が悪化したことに加え、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化や出荷減少の影響により、前連結会計年度に比べ877億円悪化し342億円の損失となりました。

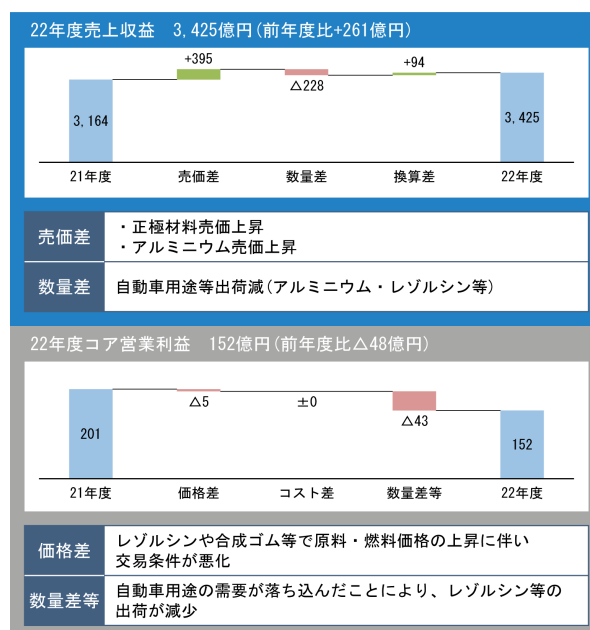
また、生産規模は、約6,020億円となりました。
(販売価格ベース)



(エネルギー・機能材料)

アルミニウムや正極材料は市況の上昇に伴い、販売価格が上昇しました。また、リチウムイオン二次電池用セパレータは出荷が堅調に推移しました。さらに、円安による影響もありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、261億円増加し3,425億円となりました。コア営業利益は円安に伴う輸出手取りの増加はありましたが、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化等により、前連結会計年度に比べ48億円減少し152億円となりました。

また、生産規模は、約2,520億円となりました。
(販売価格ベース)

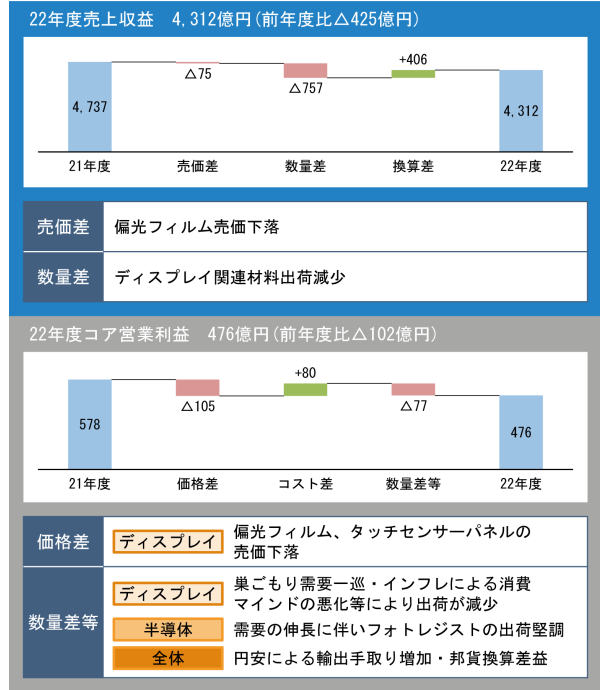


(情報電子化学)

売上収益は在外子会社において円安による邦貨換算差の影響がありました。また、半導体プロセス材料であるフォトレジストは需要の伸長に伴い出荷が堅調でした。一方で、ディスプレイ関連材料は巣ごもり需要が一巡したことやインフレ懸念に伴う消費マインドの悪化等により出荷が減少したため、売上収益は前連結会計年度に比べ、425億円減少し4,312億円となり、コア営業利益も前連結会計年度に比べ102億円減少し476億円となりました。

また、生産規模は、約3,800億円となりました。

(販売価格ベース)

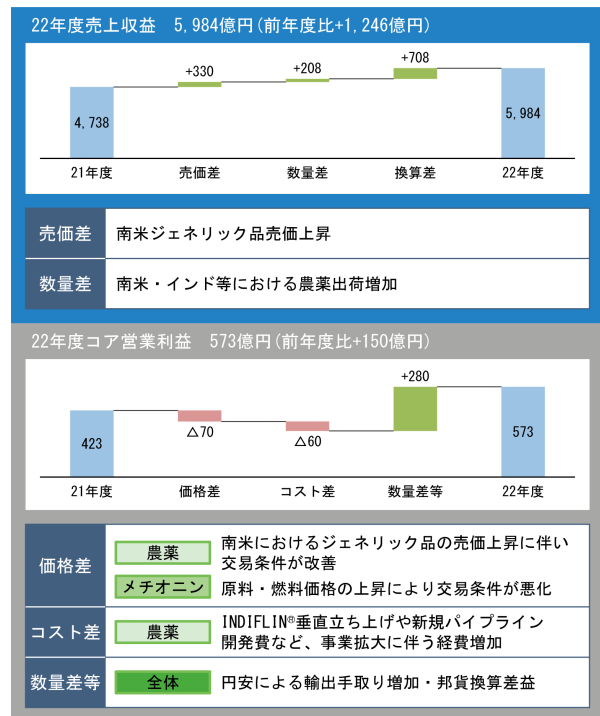


(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は前連結会計年度に比べ市況が下落しました。一方で、農業は南米において販売が大幅に増加し、インド等においても出荷が堅調に推移しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、1,246億円増加し5,984億円となりました。コア営業利益は原料価格上昇の一方、販売の増加や円安に伴う輸出取りの増加等により、前連結会計年度に比べ150億円増加し573億円となりました。

また、生産規模は、約3,900億円となりました。

(販売価格ベース)



(医薬品)

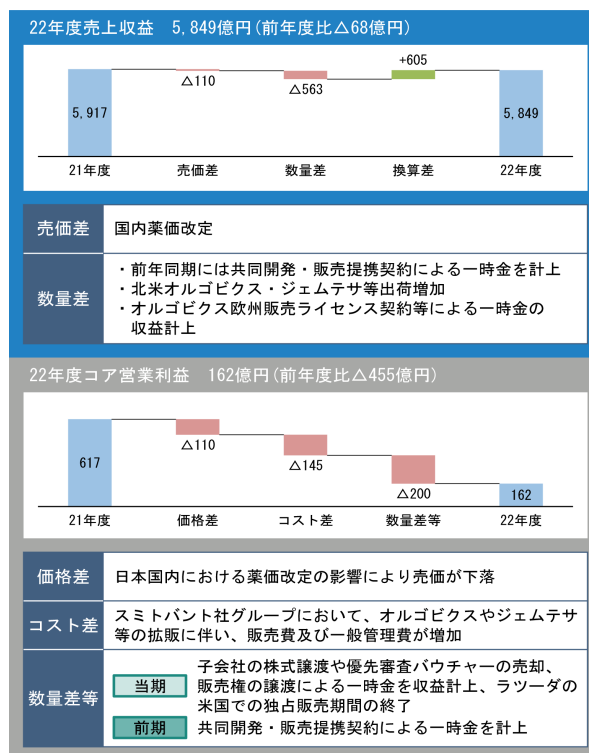
北米では前連結会計年度に共同開発・販売提携契約による一時金の計上がありました。当連結会計年度は、ラツーダ（非定型抗精神病薬）の米国での独占販売期間終了の影響を受けるなか、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響に加え、オルゴビクス（進行性前立腺がん治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）等の売上伸長等により、増収となりました。一方、国内においては、薬価改定等の影響があったため、売上収益は前連結会計年度に比べ、68億円減少し5,849億円となりました。コア営業利益は、売上総利益の減少に加え、邦貨換算差の影響等により販売費及び一般管理費や研究費が増加したため、前連結会計年度に比べ455億円減少し162億円となりました。

また、生産規模は、約3,930億円となりました。

(販売価格ベース)

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、182億円増加し854億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ54億円減少し104億円となりました。



生産、受注および販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績および受注状況

当社グループ（当社および連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産の状況については、セグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
エッセンシャルケミカルズ	852,916	1.2
エネルギー・機能材料	342,460	8.2
情報電子化学	431,219	△9.0
健康・農業関連事業	598,390	26.3
医薬品	584,873	△1.2
その他	85,425	27.1
合計	2,895,283	4.7

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客への売上収益を示しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,426億円減少し、4兆1,655億円となりました。減損によるのれん及び無形資産の減少や、貸付金の回収がありました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ701億円増加し、2兆6,763億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,109億円増加し、1兆4,614億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、住友ファーマがマイオバント社を完全子会社化したことに伴い資本剰余金および非支配持分が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,128億円減少し、1兆4,892億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント減少し、28.1%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が減少しましたが、減損損失等の非資金損益項目の増加や、運転資金の減少等により、前連結会計年度に比べ601億円減少し、1,116億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入や、投資の売却及び償還による収入等により、前連結会計年度1,154億円の支出に比べ960億円支出が減少し、194億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の563億円の収入に対して、当連結会計年度は922億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,785億円の支出となりました。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、売却目的で保有する資産への振替額も加味すると前連結会計年度末に比べ596億円減少し、3,058億円となりました。

当社グループの資金需要および資本の財源ならびに資金の流動性は、次のとおりであります。

当社グループの資金需要には、通常の営業活動に必要な運転資金や既存設備の定期修理のための資金に加え、中期経営計画（2022-2024年度）の基本方針の一つである「事業ポートフォリオの高度化（事業の強化と変革）」を推進するための投資に必要な資金があります。成長への目配りもしながら案件を徹底的に厳選するとともに、資産売却やCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮等により財務体質の改善に努めてまいります。

また、当社グループは株主還元についても、経営上の最重要課題の一つと考えております。各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案の上、安定的な配当を継続することを基本とし、中長期的に配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。D/Eレシオ（有利子負債/純資産）については、フレキシブルな資金調達が可能な現在の当社格付を維持することを考慮し、中長期的に0.7倍程度を目安としております。当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパー（当連結会計年度末の当社発行枠1,800億円）の発行等により、必要資金を調達しております。

当社グループは、グループファイナンス等により手元資金の最大活用を図っており、現金及び現金同等物の保有額は事業遂行上必要な水準に維持することを目指しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,058億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は137.9%であります。

また、大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび大手外銀のシンジケート団による230億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有しており、事業等のリスクの顕在化等による突発的な資金需要に備え、手元流動性を確保しております。

(5) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 2022-24年度中期経営計画」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
住友ファーマ(株)	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	1988年1月～2012年12月以後5年間ずつ自動更新
住友ファーマ(株)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ(株)	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2006年7月～発売から15年間または特許満了日の長い方
住友ファーマ(株)	ピーティーシーセラピューティクス社	アメリカ	EPI-589に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年3月～発売から10年間または独占期間のどちらか長い方協議により延長可能
住友ファーマ(株)	ポクセル社	フランス	イメグリミンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2017年10月～国毎に、発売から10年間または特許満了日の長い方
サノビオンファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	2007年12月～国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオン CNS ディベロップメント カナダ ULC	アクエスティブ社	アメリカ	APL-130277に関する製剤技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2016年4月～2024年12月以後契約会社が終結を通知するまで
スミトモファーマ オンコロジー インコーポレーテッド	サノフィ社	フランス	アルボシジブに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年4月～ロイヤリティ支払期間満了まで
マイオバントサイエンシズ GmbH	武田薬品工業(株)	日本	レルゴリクスおよびMVT-602に関する技術	マイオバントサイエンシズリミテッド株式会社 ランニング・ロイヤリティ	2016年4月～ロイヤリティ支払期間満了まで
ユーロバントサイエンシズ GmbH	メルク社	アメリカ	ビベグロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2017年3月～特許満了日まで

(注) 「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれます。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 39. コミットメント」に記載のとおりであります。

(2) マイオバント サイエンシズ リミテッドの完全子会社化に関する契約

当社の連結子会社である住友ファーマ、スミトバント バイオファーマ リミテッド（以下「スミトバント社」という。）、およびマイオバント社の3社は、スミトバント社によるマイオバント社の完全子会社化に関する契約を締結し2023年3月10日に完全子会社化を完了しました。

(3) 住友ファーマフード&ケミカル株式会社の株式譲渡に関する契約

住友ファーマは、2022年11月30日付で、同社の完全子会社である住友ファーマフード&ケミカル株式会社の全株式を、株式会社メディパルホールディングスに譲渡する契約を締結し、2023年3月31日に株式譲渡を完了しました。

(4) 住友ファーマアニマルヘルス株式会社の株式譲渡に関する契約

住友ファーマは、2022年12月26日付で、同社の完全子会社である住友ファーマアニマルヘルス株式会社の全株式を、三井物産株式会社に譲渡する契約を締結しました。

(5) ブロバナおよびゾベネックスHFAの販売権譲渡に関する契約

住友ファーマの連結子会社であるサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドは慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤ブロバナおよび喘息治療剤ゾベネックスHFAの米国における販売権をルビン社（本社：インド）に譲渡する契約を締結しました。

(6) 借入契約

住友ファーマは、上記マイオバント社完全子会社化の対価の一部についてブリッジローン契約を締結しました。

契約会社名	相手先	契約内容等	借入実行日	返済条件等
住友ファーマ(株)	㈱三井住友銀行	マイオバント社完全子会社化の対価資金の借入	2023年3月7日	短期借入（1年）

(7) 当連結会計年度において終了した経営上の重要な契約等

当連結会計年度において契約終了の合意もしくは契約期間満了に伴い終了した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
住友ファーマ(株)	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2007年10月～ 発売から15年間または 特許満了日の長い方

販売契約等

契約会社名	契約相手先	国名	内容	契約期間
住友ファーマ(株)	塩野義製薬(株)	日本	アイミクス配合剤に関する 並行販売	2012年6月～ 発売から10年間 以後1年間ずつ自動更新
住友ファーマ(株)	日本イーライリリー(株)	日本	トルリシティに関する 販売提携	2015年7月～ 相手方と合意した期間の満了まで
	イーライリリー社	アメリカ		

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進しております。

当連結会計年度においては、2022年度から2024年度までの中期経営計画に従い、引き続き、環境、ヘルスケア、食糧、ICTの4分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んでまいりました。

これに基づき、当連結会計年度に計上された研究開発費は、前連結会計年度に比べ207億円増加し、1,956億円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

エッセンシャルケミカルズ分野では、事業のグローバル競争力強化のために、モノマー製品の触媒・プロセスの改良、合成樹脂の製造プロセスの改良、既存素材の高性能化や新規高付加価値製品の開発に取り組む一方で、環境負荷低減に資する資源循環技術の確立に注力しております。

当連結会計年度において、プロピレンオキサイド単産法、塩酸酸化、MMAモノマー、ポリオレフィン等のライセンス関連プロセスに用いる触媒の高性能・長寿命化と安全性・安定生産性の向上を目指した改良研究を継続実施しました。資源循環技術では、リサイクルが容易な包装用ポリオレフィン材料として、素材メーカーとして強みを生かした材料設計技術を駆使し、剛性と耐熱性を単一の樹脂で両立するポリエチレンおよびポリプロピレンのモノマテリアル包材の開発を推進しております。その開発から生まれた、高剛性ポリエチレン「スミクル」は、特殊配合技術により高い剛性を実現し、従来、ナイロンやPETが使われていたプラスチック容器包装の基材層に適用し、ポリエチレンのシーラント層と組み合わせることで、ポリエチレンのモノマテリアル容器包装を作ることができ、国内外のお客様から高い関心を得ております。また、総合リサイクル企業であるリバー株式会社と、使用済み自動車から得られる廃プラスチックのマテリアルリサイクルに向けた業務提携契約を締結し、共同で技術開発を行っております。現在、実証プロセスを建設中であり、2024年度から実証実験、サンプル提供を開始します。アクリル樹脂では、ケミカルリサイクル技術の開発を株式会社日本製鋼所と共同で進め、二軸混練押出機を利用してアクリル樹脂を熱分解し、原料となるMMAモノマーとして再生する独自の基本技術を確立しました。愛媛工場内に、2022年秋に実証プロセスが完成し、2023年上期のサンプル提供開始を目指し、実証実験を進めております。本プロセスで得たケミカルリサイクルMMAモノマーは、当社が展開するリサイクル技術を活用して得られるプラスチック製品等を対象にした「Meguri（メグリ）」ブランドの第一号となります。

なお、エッセンシャルケミカルズ部門における当連結会計年度の研究開発費は74億円であります。

エネルギー・機能材料分野では、環境・エネルギー関連事業を拡大させるため、リチウムイオン二次電池用部材、スーパーエンジニアリングプラスチックス、無機材料、機能性樹脂材料等の幅広い製品領域で、既存製品の競争力強化や新規製品創出に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において、リチウムイオン二次電池用各種部材は、自動車向けを中心に、性能向上の要請や需要拡大に応えるため、開発を鋭意進めました。耐熱セパレータでは、性能向上とコスト削減を両立させる技術開発が進捗しており、新規顧客獲得に向けて検討を進めております。正極材は独自技術・プロセスを組み込んだ量産実証設備を愛媛工場に建設中であり、2023年度稼働を予定しております。また、京都大学産学共同研究講座「固体型電池システムデザイン」では、柔軟性を有する固体電解質により、圧力を加えなくても電極との界面接合が可能になる柔固体型電池の実用化に向けた材料および要素技術の開発が進捗しております。

機能樹脂分野では、電気・電子部品分野向けや自動車部材向けにスーパーエンジニアリングプラスチックの需要が増大しております。ポリエーテルサルホン（PES）では、電動車部材や半導体工程部材、高機能膜向けの開発・拡販を積極的に進めており、液晶ポリマー（LCP）では、高流動性や高剛性を活用した電動車用エレクトロニクス材料に加え、高周波特性に優れたグレードによる高速通信コネクタやフィルム用途グレードの開発を進めており、次世代移動通信（5G）用途で顧客採用が進んでおります。また、LCPの旺盛な需要に応えるべく、愛媛工場において生産能力増強工事を実施中で、今年度の稼働に向け取り組んでおります。

無機材料分野では、半導体製造装置用セラミックス等向けの超微粒高純度アルミナの開発が進捗しました。従来よりも強度や耐薬品性、審美性に優れるセラミックスが得られることが特長です。現在、量産の準備を整えているところであります。

なお、エネルギー・機能材料部門における当連結会計年度の研究開発費は88億円であります。

情報電子化学分野では、日本国内に留まらずグローバルな技術・研究開発能力を結集し、IT関連の先端技術進化を支える新規材料・部材・デバイスに関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度において、まず、ディスプレイ材料分野においては、ハイエンドディスプレイの主流になりつつあるOLEDパネルに対し、当社独自のキーコンポーネントである液晶塗布型位相差フィルムを中小型モバイルまで用途拡大するとともに、薄型化に寄与し耐久性や折り曲げ特性に優れた液晶塗布型偏光板についても開発を完了し拡販を積極的に進めております。今後は、より高機能化するディスプレイに対応する新規機能性フィルムなど各種機能性材料の開発を加速してまいります。また、当社の高分子有機EL材料を用いた中型パネルは、技術確立が完了し、国内外の主要セットメーカーによって各種モニター・ディスプレイとして採用されました。この中型パネルの技術をベースとして、主要パネルメーカーが引き続き、より生産性の高い大型基板を用いた印刷法パネル量産に向けた検討を進めており、当社はパネルメーカーとの共同開発の中で、材料の改良、量産実証を進めております。

半導体材料分野においては、半導体集積度向上という命題に対し、微細加工分野において、最先端技術である超短波長EUV（極端紫外線）光源向けフォトレジストの性能向上および拡販していくとともに、従来の液浸ArFレジストや多層配線用厚膜レジストについてもラインナップを拡充・強化してまいります。

化合物半導体材料分野においては、2022年10月1日付で100%子会社の株式会社サイオクスを吸収合併し、情報電子化学部門内に「サイオクス事業部」および「茨城工場」を新設しました。成長が期待される次世代パワー半導体用の大口径GaN（窒化ガリウム）基板など化合物半導体材料の事業基盤強化を図るとともに、高速・大容量通信、省エネ、自動運転等の技術を支え、より高度な社会の実現に貢献すべく、高周波デバイス用各種エピウェハの設計開発も行っております。

IoT次世代技術として拡大が見込まれる高速通信用デバイス分野においても、窓ガラス等に貼り付け可能なフレキシブル透明アンテナやそれを用いた中継器の開発を加速し公共エリア等での実証実験を進めております。加えて、自動運転技術等に欠かせないセンシングデバイス分野においては、薄膜形成を中心とした要素技術を活用し、鉛フリーで環境に優しい新規圧電薄膜材料やフォトニクス構造を用いたセンサー技術の開発に取り組んでおります。

また、モバイル端末等に使用されるイメージセンサー用途に対しては、ディスプレイ・半導体双方の領域で蓄積した技術とノウハウを活用し、高解像度/高感度化に貢献する多様な機能材料の開発を行っております。

なお、情報電子化学部門における当連結会計年度の研究開発費は199億円であります。

健康・農業関連事業分野では、世界の食糧増産、健康・衛生や環境の改善といった課題解決を通じてサステナブルな社会の実現に貢献するため、環境負荷低減効果を重視した技術による新製品やアプリケーション、競争力のある製造プロセスの開発を加速化し、コア事業のさらなる強化と周辺事業の拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度において、国内農業関連事業については、園芸用新規殺菌剤「パベクト」（一般名：メチルテトラプロール）含有製品を上市しました。続いて、ブドウの着色促進用途として開発を続けてまいりました天然物由来の植物生長調整剤であるアブシシン酸含有製品の上市準備を進めております。また、近年上市しました殺虫剤オキサゾスルフィル、殺菌剤「インディフリン」についても、新用途および新製品の開発を進めております。コメ事業においては消費者や生産地のニーズに合う特徴のある新品種の開発を継続しております。さらに、画像診断技術を活用した病害虫画像診断アプリの機能拡張を図る等、省力化・環境負荷低減技術の開発を通じて農業生産者への総合的ソリューションの提供を拡大すべく、農薬、肥料、コメ事業の製品ポートフォリオ拡充および付随するサービスに関する研究開発を進めております。海外農業関連事業においては、有効成分「インディフリン」を含有する殺菌剤「エクスカリア マックス」をブラジルで上市しました。本剤は、南米における最重要病害であるダイズさび病に極めて高い効果を示します。また、当社新規殺菌剤「パベクト」は欧州市場を中心とした展開が期待されており、鋭意開発を進めております。バイエル社との雑草防除体系の創出プロジェクト（当社が新規除草剤、バイエル社が耐性作物の開発を担当）では、新規PP0除草剤である「ラピディシル」の登録申請を米国、カナダ、ブラジルおよびアルゼンチンで完了し、大きく開発を進展させたことに加え、本剤は多様な雑草に効果を示すことから、二酸化炭素の放出抑制に資する不耕起栽培に適しており、カーボンニュートラルへの貢献が期待できます。コルテバ・アグリサイエンス社との種子処理技術の開発、商業化プロジェクトにも引き続き取り組んでおります。さらに、当社が戦略的分野と位置付けているパイオラショナル事業では、米国のFBサイエンス社の買収を通じ、成長著しいバイオスティミュラント分野への本格参入を果たしました。バイオスティミュラントは天然物由来の農業資材で、非生物的ストレスに対する防御機能を誘導し作物の健全な成長を促すとともに、栄養素の吸収を促進することによって作物の品質改善や増収効果をもたらします。FBサイエンス社が持つ製品ポートフォリオおよび技術ノウハウを組み合わせることによって、パイオラショナル事業の一層の拡大を図るとともに、化学農薬との新たなシナジーも追求してまいります。

生活環境事業については、重点強化領域の市場セグメントにおける新製品の開発と製品群の拡充を推進しております。引き続き強い市場ニーズのある天然物由来製品に対応すべく、グループ会社と共同で、新規ボタニカル殺虫剤の登録申請、これに続くボタニカル成分の開発および登録申請に向けたデータ取得を順調に進めております。業務用殺虫剤分野では、アメリカ市場で主要対象害虫の一つであるアリの防除用で上市した新製品の拡販および用途拡大、さらなる新製品の開発に取り組んでおります。熱帯感染症対策資材分野では、抵抗性を持つ蚊へ卓効を示す室内残留散布剤の普及に取り組むと同時に、蚊の発生源対策として幼虫防除用新製品の開発・登録を引き続き進めていくことで、長期残効性蚊帳と併せて熱帯感染症を媒介する蚊に対して総合的な防除を可能とする製品拡充に取り組んでおります。また、グループ会社と共同で感染症拡大防止へ向けた抗ウイルス製品の開発も継続しております。

アニマルニュートリション事業については、競争力強化のためメチオニンの合理化製法の開発やプロセス改善に加え、機能性飼料添加物分野における製品ラインナップ拡充のため、飼料効率の改善と安心・安全な畜産物生産に貢献できる新規製品の開発に取り組んでおります。また、近年問題となっている家畜排泄物由来の温室効果ガス（GHG）の低減を目的として、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構や国内大学等との共同研究プロジェクトに参画し、引き続きメチオニンを含むアミノ酸バランス改善飼料の技術普及を推進しております。

医薬化学品事業（2023年4月1日付で「ファーマソリューション事業」へ名称変更）については、当社の有機合成プロセスの技術力を駆使した新薬の受託製造品目の拡充、およびジェネリック原薬の製法開発に取り組んでおり、有望な複数の開発品・新製品に対して商業生産へ向けた準備を進めております。核酸医薬原薬につきましては、長鎖RNA需要の成長に対応するため、大分工場内に建設中の新工場が2023年度から稼働を開始する予定であります。新工場の稼働開始に合わせて研究機能の一部を大分に移管することにより、迅速なスケールアップを可能にするとともに競争力のある要素技術の獲得、独自技術の拡張を目的とした研究開発を推進しております。

なお、健康・農業関連事業部門における当連結会計年度の研究開発費は313億円であります。

医薬品分野では、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野を重点領域として、住友ファーマおよび日本メジフィジックス株式会社における自社研究に加え、技術導入、スタートアップ企業やアカデミアとの共同研究等、様々な方法で最先端の技術を取り入れた研究開発活動を推進し、優れた医薬品の継続的な創製を目指しております。さらに、感染症領域にも取り組み、グローバルヘルスへの貢献を目指すとともに、医薬品以外のヘルスケア領域における、社会課題の解決への新たなソリューションを提供することを目的として、フロンティア事業の立ち上げを進めております。

当連結会計年度においては、精神神経領域では、①Ulotaront（開発コード：SEP-363856）について、統合失調症を対象とした米国でのフェーズ3試験ならびに日本および中国でのフェーズ2/3試験を推進しました。また、大うつ病補助療法を対象とした米国でのフェーズ2/3試験ならびに全般不安症を対象とした米国および日本でのフェーズ2/3試験を開始しました。②SEP-4199について、米国および日本において、双極I型障害うつを対象としたフェーズ3試験を推進しました。③また、新たに2品目のフェーズ1試験を開始しました。

がん領域では、①「オルゴビクス」（一般名：レルゴリクス）について、欧州において、成人におけるホルモン感受性の進行性前立腺がんを適応症とした承認を2022年5月に取得しました。②DSP-7888（一般名：アデグラモチド酢酸塩/ネラチモチドトリフルオロ酢酸塩）については米国において、固形がんを対象としたフェーズ1/2試験を実施していましたが、中間解析で期待した有効性が認められなかったことにより、試験を中止しました。さらに過去の治験結果も含めて本剤の開発方針を検討した結果、DSP-7888自体の開発を中止しました。③TP-0903（一般名：dubermatinib）について、米国において、外部研究機関が急性骨髄性白血病（AML）を対象としたフェーズ1/2試験を実施していましたが、期待した有効性が認められなかったことにより試験を中止しました。さらに本剤の開発方針を検討した結果、TP-0903の開発自体を中止しました。

再生・細胞医薬分野では、米国において、他家培養胸腺組織「リサイミック」および他家iPS細胞由来の細胞製品の生産体制の構築に向けて、細胞製品製造施設の建設を2022年8月に開始しました。

感染症領域では、北里研究所との共同研究を通じてカルバペネム耐性菌感染症治療薬を目指し創製されたKSP-1007について、米国でのフェーズ1試験を完了しました。また、米国食品医薬品局（FDA）より適格感染症治療製品（QIDP：Qualified Infectious Disease Product）およびFast Track（FDAとのより綿密な連携や承認申請における逐次審査が可能となる制度）の指定を2022年8月に受けました。なお、本共同研究は、日本医療研究開発機構（AMED）の医療研究開発革新基盤創成事業（CiCLE）に係る研究開発課題として採択されており、AMEDからの委託研究開発費を活用しております。

その他の領域では、①レルゴリクス配合剤については、米国において、「マイフェンブリー」の子宮内膜症に伴う中等度から重度の痛みを適応症とした適応追加承認を2022年8月に取得しました。また、欧州において、「ライエクオ」の子宮内膜症に対する適応追加申請を2022年10月に行いました。②ビベグロンについては、中国において、過活動膀胱を対象としたフェーズ3試験を開始しました。

フロンティア事業では、①日本において、株式会社メルティンMMIと共同開発し、同社が2022年5月に医療機器認証を取得した「MELTz 手指運動リハビリテーションシステム」について、2022年9月に同社との間で販売提携契約を締結し、当社が販売を開始しました。②米国において、ビヘイピア社と共同開発したメンタルヘルスVRコンテンツ「First Resort」（非医療機器）について、同社が2022年11月に試験販売を開始しました。③日本において、ピクシーダストテクノロジー株式会社と共同開発した難聴者用マルチ会話表示デバイス「VUEVO」（非医療機器）について、同社が2023年3月に販売を開始しました。④日本において、慶應義塾大学およびi2medical合同会社と共同開発中のうつ病検出・重症度評価支援プログラムについて、プログラム医療機器の優先審査指定制度の初めての対象品目として2023年3月に指定されました。

放射性医薬品については、AMEDによるCiCLE事業の研究開発課題として採択されたセラノスティクス（治療と診断の融合）薬剤開発プロジェクト「CRADLE（Consortium for Radiolabeled Drug Leadership）」を日本メジフィジックス株式会社が中心となって推進しております。

なお、医薬品部門における当連結会計年度の研究開発費は1,096億円であります。

全社共通およびその他の研究分野においては、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究およびマテリアルズ・インフォマティクス等のデータ科学・計算科学をはじめとする共通基盤技術開発の強化により、環境、ヘルスケア、食糧、ICTの重点4分野における次世代事業の創出加速を進め、社会的課題の解決の実現を推進しております。また、カーボンニュートラル実現の視点からの研究開発の重要性が増していることから、当社は、2021年12月に公表した住友化学グループのカーボンニュートラル・ブランドデザインに基づき、「責務」として自らが発生するGHG排出量を2030年度までに2013年度比50%削減、さらに2050年度までにネットゼロ達成に向けた取り組みを進めるとともに、「貢献」についてはGHG削減に貢献する製品・技術の開発、社会実装およびライセンスを通じたグローバル展開に取り組んでおります。当連結会計年度においては、次の進展がありました。

環境分野では、創エネ・蓄エネにつながる次世代電池、地球温暖化対策となるGHG排出削減や資源リサイクルによる環境負荷低減に関する技術開発を加速しております。具体的には、炭素資源循環技術の確立を目指し、グリーンイノベーション基金でのプロジェクトが本格的に開始しました。また、環境に配慮したエタノールを原料とするエチレンの試験製造設備を千葉工場（千葉県市原市）に新設いたしました。千葉工場に新設した試験製造設備では、サーキュラーエコノミーの取り組みで協力している積水化学工業株式会社が生産する“ごみ”資源由来のエタノールや、バイオエタノールを原料にエチレンを生産する検討を進めております。

ヘルスケア分野では、再生・細胞医薬や体調モニタリング等の先端医療・予防・診断に関する技術の開発に引き続き取り組んでおります。2022年4月、再生・細胞医薬品の普及に向けて、京都大学発のスタートアップ企業であり、細胞培養技術に強みを持つ株式会社マイオリッジと資本業務提携契約を締結いたしました。

食糧分野では、当社の保有技術を活かすことが可能と思われる機能性飼料やバイオラショナル資材等の食糧の品質・収量向上に資する技術の開発に取り組んでおります。

ICT分野では、有機ELディスプレイ材料、5G/6G等の通信対応材料、次世代半導体関連材料およびイメージセンサー材料等の技術開発に引き続き取り組んでおります。

以上の研究開発の早期の事業化に向け、下記のような取り組みも強化しております。

まず、社外連携の強化のため、日本橋の新社内に開設した「SYNERGYCA（シナジカ）共創ラウンジ」の取り組みが2022年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞いたしました。SYNERGYCAは、企業やアカデミア等の皆さまとのコミュニケーションを通じて、新たな価値創造につながるアイデアを生み出すための交流の場で、最新のデジタル技術等を活用して活発な意見交換を促す取り組みが高く評価されました。

また、社内イノベーション促進のために、研究所間の連携強化を進めるとともに、事業部経験者による新規事業インキュベーション体制も構築し、事業化を加速しております。

さらには、デジタル技術の活用により、研究開発活動の生産性向上の取り組みを継続、深化させ、顧客接点強化や顧客満足度向上など事業の競争力強化（DX戦略2.0）を計るとともに、新規ビジネスモデルの構築による事業創出（DX戦略3.0）にも取り組んでおります。

一方、次世代事業の創出加速に向け、大阪地区にインキュベーションとオープンイノベーションの拠点として新たに研究棟の建設を計画しております。また、千葉地区には環境負荷低減技術や新素材の開発拠点として2024年春に新たな研究棟を稼働開始させる予定であります。これにより、現在の筑波地区研究所は大阪地区と千葉地区へ統合、それぞれ地区の特長を活かして、各研究活動のシナジーを促進して研究体制の強化を図ってまいります。

なお、全社共通部門における当連結会計年度の研究開発費は187億円であります。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野におきまして着実に成果を挙げつつあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,411億円の設備投資を行いました。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
エッセンシャルケミカルズ	百万円 30,179	主に当社と子会社においてエッセンシャルケミカルズ製造設備等の増強、整備を行いました。
エネルギー・機能材料	26,600	主に当社と子会社においてエネルギー・機能材料製造設備等の新設、増強、整備を行いました。
情報電子化学	32,799	主に当社と子会社において情報電子化学製造設備等の新設、増強を行いました。
健康・農業関連事業	24,321	主に当社と子会社において健康・農業関連製造設備等の新設、整備を行いました。
医薬品	14,135	主に子会社において医薬品製造設備の新設等を行いました。
その他	6,622	主に子会社において電力供給設備等の新設、整備を行いました。
全社共通	6,425	主に当社において全社共通研究設備、情報システム等の整備を行いました。
合計	141,081	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当しました。

2 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	エッセンシャル ケミカルズ等	エッセンシャルケ ミカルズ等 の製造設備等	28,173	39,759	19,829 (3,412) [69]	2,626	14,539	104,926	1,205
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学 の製造設備等	2,458	4,082	1,107 (474)	—	1,606	9,254	282
千葉工場 (千葉県市原市)	エッセンシャル ケミカルズ等	エッセンシャルケ ミカルズ等 の製造設備等	15,714	30,535	10,167 (2,296) [17]	222	11,788	68,426	1,136
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学等	情報電子化学等 の製造設備等	10,156	8,709	3,643 (288)	2	3,027	25,536	1,020
大分工場 (大分県大分市)	健康・農業 関連事業等	健康・農業関連 事業等の製造設備	8,895	12,138	4,127 (1,020) [41]	393	7,502	33,055	873
三沢工場 (青森県三沢市)	健康・農業 関連事業	健康・農業関連 事業の製造設備	1,813	3,285	1,649 (785)	17	455	7,219	146
茨城工場 (茨城県日立市)	情報電子化学	情報電子化学 の製造設備等	316	1,070	—	644	992	3,022	170
健康・農業 関連事業研究所 (兵庫県宝塚市)	健康・農業 関連事業等	研究設備	4,607	442	1,395 (147) [27]	73	1,550	8,066	262
先端材料開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	2,056	42	5,226 (239) [4]	—	502	7,827	145
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,076	61	1,326 (114) [12]	3,545	204	6,213	121
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	3,800	105	2,204 (45)	22,664	5,785	34,558	1,255

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に681千㎡および千葉工場に305千㎡が含まれております。また、主な貸与先は当社の連結子会社である住友ファーマ、広栄化学株式会社および新居浜コールセンター株式会社であります。

4 2022年10月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社サイオクスを吸収合併し、茨城工場を新設しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
日本エイアンドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	エッセンシ ヤルケミカ ルズ	ABS樹脂・ SBRラテックス 製造設備	1,916	1,921	— (79) [79]	624	2,073	6,534	207
広栄化学㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	エネルギー ・機能材料	化成品・ 医農薬中間体等 製造設備	10,932	11,114	22 (125) [123]	6	1,223	23,297	186
田岡化学 工業㈱	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備	2,011	1,622	435 (38)	—	4,465	8,533	127
	淀川工場 (大阪市 淀川区)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備	1,456	1,758	774 (34)	155	660	4,803	239
㈱田中化学 研究所	福井工場 (福井県 福井市)	エネルギー ・機能材料	無機化学製品 製造設備	3,607	9,412	1,434 (95)	13	3,331	17,797	261
住友ファーマ ㈱	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等 製造設備	5,292	3,607	121 (199)	211	682	9,913	345
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,098	1,411	— (44) [44]	1	478	2,988	161
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等 研究設備	8,102	1,121	415 (49)	2	926	10,566	219
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品 研究設備	6,388	31	— (16) [16]	—	1,637	8,056	371
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,423	12	2,099 (2)	52	242	3,828	301
	神戸物流 センターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	376	527	1,433 (10)	1,423	14	3,773	—
日本メジ フィジックス ㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	2,413	389	— (14) [14]	—	403	3,205	126
	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	607	480	1,804 (50)	—	147	3,038	68
	東京ラボほか (東京都 江東区ほか)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	5,842	2,193	3,726 (61) [10]	139	4,342	16,242	377
住友共同 電力㈱	壬生川火力 発電所ほか (愛媛県 西条市ほか)	その他	汽力発電設備	2,720	30,778	1,749 (823) [225]	5,081	1,235	41,563	101
	東平発電所ほか (愛媛県 新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	2,213	2,649	42 (891) [213]	136	14	5,054	25
	西の谷変電所 ほか (愛媛県 新居浜市)	その他	変電設備	620	4,254	7 (92) [69]	681	104	5,666	16

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
川崎 バイオマス 発電㈱	川崎バイオマス 発電所 (神奈川県 川崎市)	その他	発電設備	468	2,233	— (31) [31]	798	9	3,508	14
㈱住化分析 センター	大阪ラボラトリー (大阪市 此花区)	その他	分析設備等	2,529	—	91 (233)	1	816	3,437	294
住化ロジ スティクス㈱	千葉事業所 (千葉県 袖ヶ浦市ほか)	その他	物流設備	109	139	—	6,021	14	6,283	304

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	エッセンシ ヤルケミカ ルズ等	S-SBR・メタ クリル等の製造 設備および 化学品の輸出用 船舶等	6,348	10,177	— (319) [319]	15,559	343	32,427	558
ザ ポリオレ フィン カン パニー (シン ガポール) プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	エッセンシ ヤルケミカ ルズ	低密度 ポリエチレン および ポリプロピレン 製造設備	2,308	10,023	— (241) [241]	10,160	2,750	25,241	302
SSLM(株)	(大韓民国)	エネルギー ・機能材料	耐熱セラレータ 製造設備	3,500	1,910	4,456 (110)	—	6,727	16,593	314
東友ファイン ケム(株)	(大韓民国)	情報電子 化学等	情報電子材料等 の製造設備	27,646	9,639	7,061 (545)	299	18,435	63,080	2,626
住華科技 股份有限公司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	13,932	1,396	— (164) [164]	2,871	903	19,102	1,630
住化電子材料 科技(無錫) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	2,612	3,553	— (402) [402]	1,030	1,459	8,654	690
住化電子材料 科技(西安) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	3,520	1,720	— (68) [68]	288	133	5,661	73
住化電子材料 科技(常州) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	2,800	3,731	— (62) [62]	497	428	7,456	15
ペーラント ノースアメリ カ LLC	(米国)	健康・農業 関連事業	農薬等の 製造設備	16,267	11,695	765 (596)	8,663	3,882	41,272	944
スミトモ ケミ カル インディ ア リミテッド	(インド 共和国)	健康・農業 関連事業	農薬等の 製造設備	1,078	4,088	2,380 (1,502) [430]	785	920	9,251	1,707
スミトモ ケミ カル ブラジル インダストリ ア キミカ S. A.	(ブラジル連邦 共和国)	健康・農業 関連事業	農薬等の 製造設備	2,023	1,056	660 (207)	955	2,453	7,147	766
サノピオン ファーマシェ ーティカルズ インコーポ レーテッド	(米国)	医薬品	医薬品の 管理販売設備	3,702	96	503 (234) [4]	1,216	9	5,526	654

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
3 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドおよびペーラント ノースアメリカ LLCには、同社の連結子会社が含まれております。
4 上記のほか、スミトバント社(医薬品)において310,834百万円の無形資産を計上しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は、1,800億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	2023年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
エッセンシャルケミカルズ	36,500	エッセンシャルケミカルズ製造設備等の増強、整備等
エネルギー・機能材料	35,000	エネルギー・機能材料製造設備等の新設、増強等
情報電子化学	40,500	情報電子化学製造設備等の新設、増強等
健康・農業関連事業	35,000	健康・農業関連製造設備等の新設、増強、整備等
医薬品	20,500	医薬品製造設備の新設、整備等
その他	6,500	電力供給設備等の整備等
全社共通	6,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	180,000	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定であります。
2 計画金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,655,860,207	1,655,860,207	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	1,655,860,207	1,655,860,207	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月22日	414	1,655,860	111	89,810	111	23,806

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものであります。

発行価格 536円

資本組入額 268円

割当先 当社の取締役（社外取締役を除く）8名

当社の取締役を兼務しない執行役員（国内非住居者を除く）26名

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	116	62	1,130	691	562	182,638	185,199	—
所有株式数(単元)	—	6,699,414	844,810	635,588	4,386,290	5,182	3,971,649	16,542,933	1,566,907
所有株式数の割合(%)	—	40.50	5.11	3.84	26.51	0.03	24.01	100.00	—

(注) 自己株式20,486,616株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に204,866単元および「単元未満株式の状況」の欄に16株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	244,390	14.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	104,771	6.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.50
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	29,403	1.79
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	29,000	1.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	27,760	1.69
住友化学社員持株会	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	25,827	1.57
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	24,793	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	23,073	1.41
計	—	621,051	37.97

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 244,390千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 104,771千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 27,760千株であります。

2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株であります。

3 2022年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者3社が2022年3月28日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,534	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	55,493	3.35
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	14,338	0.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	9,585	0.58
計	—	82,951	5.01

- 4 2023年1月19日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が2023年1月13日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。
なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,504	0.94
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	79,580	4.81
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	27,411	1.66
計	—	122,496	7.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	20,486,600	—
	(相互保有株式) 普通株式	1,036,300	—
完全議決権株式(その他)	普通株式	1,632,770,400	16,327,704
単元未満株式	普通株式	1,566,907	—
発行済株式総数	1,655,860,207	—	—
総株主の議決権	—	16,327,704	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	16株
日泉化学株式会社	48株

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	20,486,600	—	20,486,600	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	—	775,500	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	—	110,800	0.00
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	—	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	21,522,900	—	21,522,900	1.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,317	6,287
当期間における取得自己株式	1,376	617

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	498	203	61	25
保有自己株式数	20,486,616	—	20,487,931	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、2023年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月1日	19,625	12
2023年5月15日	9,812	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、約400年続く住友の事業精神を継承し、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成し、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦し続けることで、持続的成長を実現していきたいと考えております。その実現に向けて、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考え、株主を含め様々なステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本とし、次の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

- ・当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備ならびに株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- ・当社は、会社の持続的成長には、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに、社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- ・当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ利用者にとって有用性の高い情報の提供に努めます。
- ・当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外役員の役割を重視しつつ、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施する等、取締役会の役割や使命を適切に履行します。
- ・当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話に努めます。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。また、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としております。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役12名（いずれも日本人、男性11名・女性1名）と執行役員37名（うち取締役兼務者7名。執行役員37名の内訳は日本人35名・外国人2名、男性34名・女性3名）であります。

・取締役会

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役4名）、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、法令または定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。また、社外取締役・社外監査役の選任により、取締役の業務執行に対しての監査、監督機能をより一層強化するとともに、経営の透明性・客観性のさらなる向上に努めております。

本報告書提出時点の構成員は、議長は代表取締役会長である十倉雅和（執行役員を兼務しておりません）、メンバーは岩田圭一、松井正樹、水戸信彰、上田博、新沼宏、酒井基行、武内正治（以下、社外取締役）友野宏、伊藤元重、村木厚子および市川晃であります。

・監査役会

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令および定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っております。

本報告書提出時点の構成員は、野崎邦夫、西広信、（以下、社外監査役）麻生光洋、加藤義孝および米田道生であります。

・役員指名委員会・役員報酬委員会

当社は取締役会の下に社外役員を主要な構成員とする役員指名委員会、役員報酬委員会を設置し、最高経営責任者の選任、取締役候補・監査役候補の指名および経営陣幹部の選任、ならびに取締役および執行役員の報酬制度、報酬水準等について審議を行い、取締役会へ助言します。また、取締役会からの委任を受け、「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針」に基づき、経営陣幹部ならびに取締役の個人別報酬額を決定します。

本報告書提出時点の構成員は以下のとおりであります。

（役員指名委員会）

委員長は代表取締役会長の十倉雅和、委員は岩田圭一、（以下、社外取締役）友野宏、伊藤元重、村木厚子および市川晃であります。

（役員報酬委員会）

委員長は代表取締役会長の十倉雅和、委員は岩田圭一、（以下、社外取締役）友野宏、伊藤元重、村木厚子および市川晃であります。

・経営会議

経営会議は、取締役会に上程される議案や報告事項を含め、経営戦略や設備投資等の重要事項を審議する機関であり、経営の意思決定を支えております。構成メンバーは、重要な経営機能を統括もしくは担当する執行役員、常勤監査役および取締役会議長とし、原則として年24回開催されております。

本報告書提出時点の構成員は、十倉雅和、岩田圭一、上田博、新沼宏、竹下憲昭、松井正樹、水戸信彰、酒井基行、武内正治、佐々木啓吾および常勤監査役であります。（議事進行は竹下憲昭が担当）

・その他の委員会等

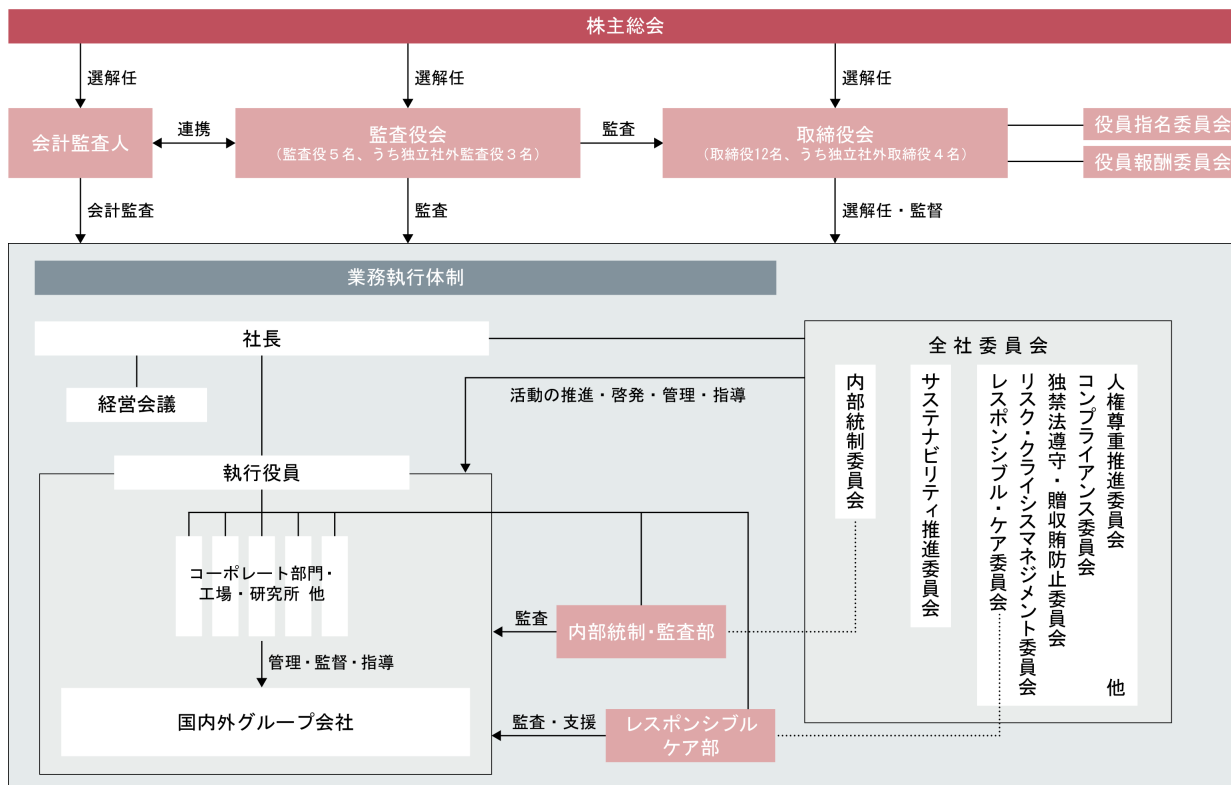
上記以外にも、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「サステナビリティ推進委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」「リスク・クライシスマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」、「人権尊重推進委員会」（いずれも年1回以上開催）等を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っております。

（ロ）当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用しております。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存であります。

(ハ) 企業統治の体制の模式図

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



③企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に定める業務の適正を確保するための体制として、取締役会決議にて「内部統制システムの整備に係る基本方針（2019年3月改定）」を制定しております。

この中で掲げているように、当社は内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ、事業目的達成のために積極的に活用すべきものであるとの考えから、社長を委員長とし、各事業部門およびコーポレート部門を統括・担当する執行役員を委員として構成している「内部統制委員会」（年3回開催）を設置して、当社グループにおける内部統制システムの不断の充実を図っております。

当社は、この内部統制委員会を中核として、前述の基本方針に基づく諸施策を審議するとともに、その実施状況をモニタリングすることでPDCAサイクルを回し、当社グループにおける内部統制システムが有効に機能するよう、常に事業や環境の変化に応じた点検・強化を行っております。

なお、当委員会は、当社の業務執行部門から独立した内部統制・監査部が運営しており、オブザーバーとして常勤監査役が出席しております。また、同委員会の実施状況については、開催の都度、監査役会に報告した上、取締役会にて報告・審議しております。

(ロ) コンプライアンスの体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、グループ全体のコンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、「コンプライアンス委員会」および地域法務・コンプライアンス統括を設置し、指導・支援を強化しております。また、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員に配布しております。不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し対処するため、「スピークアップ制度」を設け、グループ全体の従業員に対して制度利用の働きかけを強化しております。受領した通報については慎重かつ丁寧な調査対応を行うとともに、対応状況についてコンプライアンス委員会および監査役会にタイムリーな報告を行っております。さらに、全般的かつ個別的なコンプライアンス研修の実施、コンプライアンス推進月間における各部での取り組み、従業員コンプライアンス意識調査等を通じて、具体的なコンプライアンスリスクの低減および従業員のコンプライアンス意識の向上を図っております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、持続的な成長を実現するため、事業目的の達成を阻害する恐れのあるさまざまなリスクを早期発見し適切に対応していくとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適切に対応すべく、リスクマネジメントに関わる体制の整備・充実に努めております。

当社では、当社グループの各組織がその本来業務の一部として、自らの業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じております。それに加えて、各種の会議体が連携して当社グループのリスクマネジメントを推進しております。

「内部統制委員会」では、グループ全体のリスクマネジメントに関する方針の立案や方針に基づく各組織の取り組みの監督、リスク情報の収集・評価等を行っております。同委員会では、毎年、グループ全体のリスクマップを作成して経営戦略および事業継続の基盤に関わるリスクの状況を網羅的に把握するとともに、リスク主管組織と連携し、地震や労働災害、製品事故等、事業継続の基盤に関わる重要なリスクへの対策をグループ横断的に推進しております。

その一方で、機会とリスクの双方の観点からの検討を必要とするリスクについて、当社およびグループ会社の経営戦略や設備投資・投融資をはじめとした経営上の重要事項に関しては、「経営会議」で都度、審議しております。また、サステナビリティに関しては、「サステナビリティ推進委員会」で中長期的な環境・社会問題について、当社グループの経営諸活動が社会と自社のサステナビリティの実現に寄与するよう、グループの各組織に向けて必要な提言を行っております。なお、同委員会には、社外取締役・監査役がオブザーバーとして参加しております。

なお、大規模災害（地震、風水害等）やパンデミック、国内外の治安悪化（テロ・暴動・戦争等）、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しております。

(二) 責任限定契約の状況

当社は、各社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

(ホ) 役員等賠償責任保険契約の状況

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担すべき損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役、監査役および執行役員であります。また、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当該保険契約に免責金額に関する定めを設け、一定額に至らない損害については填補の対象としないこととしているほか、犯罪行為や被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由を設けております。

④取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施しております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役会の活動状況等

(イ) 取締役会の活動状況

取締役会は、当期において16回開催され、経営戦略、中期経営計画の進捗状況、重要投資案件、カーボンニュートラルを含むサステナビリティ関連、研究開発・デジタル革新関連、内部統制・レスポンシブルケア・リスクマネジメント・コンプライアンス関連、取締役会の実効性評価、政策保有株式の保有方針の検証や株主との対話等について審議しました。平均所要時間は約3時間で、各取締役・監査役の出席率は以下のとおりであります。

役職・氏名	出席回数
代表取締役会長 十倉 雅和	16/16回 (出席率100%)
代表取締役社長 岩田 圭一	16/16回 (出席率100%)
代表取締役 竹下 憲昭	16/16回 (出席率100%)
代表取締役 松井 正樹	16/16回 (出席率100%)
代表取締役 赤堀 金吾	16/16回 (出席率100%)
代表取締役 水戸 信彰	16/16回 (出席率100%)
取締役 上田 博	16/16回 (出席率100%)
取締役 新沼 宏	16/16回 (出席率100%)
取締役 友野 宏	16/16回 (出席率100%)
取締役 伊藤 元重	16/16回 (出席率100%)
取締役 村木 厚子	16/16回 (出席率100%)
取締役 市川 晃 (注)	13/13回 (出席率100%)
監査役 野崎 邦夫	16/16回 (出席率100%)
監査役 吉田 裕明	16/16回 (出席率100%)
監査役 麻生 光洋	14/16回 (出席率87.5%)
監査役 加藤 義孝	16/16回 (出席率100%)
監査役 米田 道生	16/16回 (出席率100%)

(注) 2022年6月23日定時株主総会において新たに就任しました。

(ロ) 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会の実効性に関し、毎年、各取締役・監査役にアンケートを実施し、その結果および監査役会から出された意見を参考にしつつ、社外取締役、社外監査役、会長、社長を出席メンバーとする社外役員懇談会、社内取締役等を出席メンバーとする経営会議等において意見交換を実施することで評価分析を行い、また取締役会では、これらの意見を基にして取締役会の実効性評価に関する総括を実施しております。

当事業年度の取り組み内容とその評価、および今後の取り組み方針は以下のとおりであります。

<p>当事業年度の取り組みとその評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ会社のモニタリング、支援指導の充実 <p>取締役会において重要なグループ会社に関する報告や審議をよりタイムリーに行うとともに、グループ会社を対象に多面的かつ定量的視点による調査を定期的実施し、その結果を取締役会で報告・確認することにより、実効的なグループガバナンスが確保され、全般的に適切な監督が行われていることを確認しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会等における議論の一層の深化 <p>取締役会における説明・報告に際して、検討過程での議論や指摘事項、判断理由、想定リスクやその対応策等についても説明し、リスク管理を含む社内での意思決定プロセスの一層の見える化を図ること、またインフォーマルな懇談会を定期的開催し人的資本といった経営上の重要課題について議論すること等により、取締役会の審議がさらに活性化され、より実効性の高い監督につなげることができていることを確認しました。</p>
<p>今後の取り組み方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ さらなる企業価値の向上に向けて <p>「コングロマリット・プレミアム」という総合化学メーカーならではのメリット実現や、気候変動問題対応をはじめ経済価値と社会価値をともに創出することを目指し、各種施策・目標を着実に実施・達成することはもちろんのこと、そうした当社の経営方針・戦略を幅広いステークホルダーに理解・共感してもらうことが重要であり、そのために、当社の企業価値創造ストーリーについての情報開示やステークホルダーとの対話をより積極的に行い、当社の企業価値が適正に評価されるよう引き続き取り組んでまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループガバナンスの一層の強化 <p>経済安全保障や地域紛争、ITセキュリティをはじめとする事業上のリスクの増大を受けてグループガバナンスの一層の強化が求められていることから、グループ会社の管理・監督、監査を担当する各部署が連携して、より効率的かつ実効性の高い対応を実施してまいります。その際、対面およびウェブそれぞれの利点を生かしてコミュニケーションをより充実させるとともに、特に海外子会社については、グループガバナンスの基盤となる当社の経営理念や経営方針、コンプライアンス基本方針等についても理解・浸透を図ります。また、重要なグループ会社については当該会社トップと社外役員が直接対話する機会を設定し、経営戦略や課題等についてのより深い相互理解につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他 <p>実効性評価も踏まえたこれまでの各種取り組みの結果、当社のガバナンスは総じて高いレベルにありますが、今後も、当社の事業形態や経営の方向性、また法制度の動向等を踏まえ、取締役会が果たすべき役割、それらに基づく機関設計の在り方等についてインフォーマル懇談会も活用しつつ定期的に議論・検討します。</p>

⑨役員指名委員会・役員報酬委員会の活動状況等

役員指名委員会・役員報酬委員会の当期の主な活動状況は以下のとおりであります。

委員会	活動内容
役員指名委員会	・2023年度役員体制に関する審議
役員報酬委員会	・役員報酬水準に関する審議 ・役員賞与に関する審議 ・役員報酬制度の見直しに関する審議 ・「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針・手続き」の改訂に関する審議 ・取締役、経営陣幹部の各人別報酬額・賞与額の審議、決定

各取締役の出席状況は以下のとおりであります。

役職・氏名	役員指名委員会	役員報酬委員会
代表取締役会長 十倉 雅和	2/2回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
代表取締役社長 岩田 圭一	2/2回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 友野 宏	2/2回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 伊藤 元重	2/2回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 村木 厚子	2/2回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 市川 晃（注）	2/2回（出席率100%）	1/1回（出席率100%）

（注）2022年6月23日定時株主総会において新たに就任しました。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	十倉 雅和	1950年7月10日生	1974年4月 2000年12月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年4月 2011年4月 2019年4月 2021年6月	当社入社 技術・経営企画室部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長(現) 一般社団法人日本経済団体連合会会長 (現)	(注) 4	330
代表取締役 社長	岩田 圭一	1957年10月11日生	1982年4月 2004年7月 2010年4月 2013年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 情報電子化学業務室部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 4	235
代表取締役	松井 正樹	1960年8月3日生	1985年4月 2011年4月 2013年4月 2017年4月 2019年6月 2021年4月	当社入社 情報電子化学業務室部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注) 4	108
代表取締役	水戸 信彰	1960年8月4日生	1985年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2018年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月	当社入社 知的財産部長 理事 執行役員 常務執行役員 ベールラント U. S. A. LLC会長(現) ベールラント バイオサイエンス LLC会 長(現) 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注) 4	89
代表取締役	酒井 基行	1961年8月14日生	1985年4月 2010年7月 2014年4月 2018年4月 2021年6月 2023年4月 2023年6月	当社入社 技術・経営企画室部長 執行役員 常務執行役員 広栄化学株式会社取締役(現) 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注) 4	51
代表取締役	武内 正治	1962年3月29日生	1986年4月 2010年12月 2015年4月 2016年4月 2018年7月 2020年4月 2020年6月 2023年4月 2023年6月	当社入社 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー出向 理事 執行役員 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー取締役(現) 常務執行役員 日本シンガポール石油化学株式会社代 表取締役社長(現) 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注) 4	42

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上 田 博	1956年8月5日生	1982年4月 2006年9月 2008年6月 2009年4月 2011年4月 2016年4月 2016年6月 2018年6月 2019年4月	当社入社 生産技術センター所長 理事 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 副社長執行役員(現)	(注)4	169
取締役	新 沼 宏	1958年3月5日生	1981年4月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2018年4月 2018年6月 2022年4月	当社入社 総務部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 副社長執行役員(現)	(注)4	132
取締役	友 野 宏	1945年7月13日生	1971年4月 2005年6月 2012年10月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2015年6月 2016年6月 2020年6月 2020年6月	住友金属工業株式会社入社 住友金属工業株式会社代表取締役社長 新日鐵住金株式会社代表取締役社長 兼 COO 新日鐵住金株式会社代表取締役副会長 新日鐵住金株式会社取締役相談役 当社取締役(現) 新日鐵住金株式会社相談役 日本原燃株式会社取締役(現) 日本製鉄株式会社社友(現) 関西電力株式会社取締役(現)	(注)4	—
取締役	伊 藤 元 重	1951年12月19日生	1993年12月 1996年4月 2007年10月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2018年6月 2018年6月 2022年4月 2022年6月 2022年10月	東京大学経済学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科長 兼 経済学部部長 東日本旅客鉄道株式会社取締役(現) 学習院大学国際社会科学部教授 はごろもフーズ株式会社監査役 株式会社静岡銀行取締役 当社取締役(現) JX金属株式会社取締役(現) はごろもフーズ株式会社取締役(現) 株式会社しずおかフィナンシャルグループ取締役(現)	(注)4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	村 木 厚 子	1955年12月28日生	1978年4月 2005年10月 2006年9月 2008年7月 2010年9月 2012年9月 2013年7月 2015年10月 2016年6月 2018年6月	労働省入省 厚生労働省大臣官房政策評価審議官 厚生労働省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 厚生労働省社会・援護局長 厚生労働事務次官 退官 伊藤忠商事株式会社取締役(現) 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役	市 川 晃	1954年11月12日生	1978年4月 2010年4月 2020年4月 2021年6月 2022年6月	住友林業株式会社入社 住友林業株式会社代表取締役社長 住友林業株式会社代表取締役会長(現) コニカミノルタ株式会社取締役(現) 当社取締役(現)	(注)4	—
監査役 (常勤)	野 崎 邦 夫	1956年10月29日生	1979年4月 2002年11月 2007年6月 2009年4月 2014年4月 2014年6月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 経理室部長(財務) 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 監査役(現)	(注)5	92
監査役 (常勤)	西 広 信	1965年8月3日生	1988年4月 2018年4月 2023年6月	当社入社 アニマルニュートリション事業部長 監査役(現)	(注)5	6
監査役	麻 生 光 洋	1949年6月26日生	1975年4月 2010年10月 2012年6月 2012年10月 2013年6月 2019年6月	検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 当社監査役(現) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役(現)	(注)6	—
監査役	加 藤 義 孝	1951年9月17日生	1978年9月 2008年8月 2014年6月 2015年6月 2015年6月 2016年6月	公認会計士登録(現) 新日本有限責任監査法人理事長 新日本有限責任監査法人退社 当社監査役(現) 三井不動産株式会社監査役(現) 住友商事株式会社監査役(現)	(注)5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	米田道生	1949年6月14日生	1973年4月 1998年5月 2000年4月 2000年4月 2003年12月 2013年1月 2015年6月 2018年6月 2018年6月 2020年3月	日本銀行入行 日本銀行札幌支店長 日本銀行退行 大阪証券取引所常務理事 株式会社大阪証券取引所代表取締役社長 株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOO 株式会社東京証券取引所取締役 退任 朝日放送グループホールディングス株式会社取締役(現) 当社監査役(現) TOYO TIRE株式会社取締役(現)	(注) 7	2
計						1,256

- (注) 1 取締役 友野 宏、伊藤 元重、村木 厚子、市川 晃の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 麻生 光洋、加藤 義孝、米田 道生の各氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は37名で、上記記載の取締役のうち、社長執行役員 岩田 圭一、副社長執行役員 上田 博、同 新沼 宏、専務執行役員 松井 正樹、同 水戸 信彰、同 酒井 基行、同 武内 正治の7名の他に、専務執行役員 竹下 憲昭、常務執行役員 井上 尚之、同 佐々木 啓吾、同 大野 顕司、同 佐々木 義純、同 小坂 伊知郎、同 山口 登造、同 村田 弘一、同 荻野 耕一、同 ファン フェレイラ、同 生嶋 伸介、同 羅 仁鎬、同 中西 輝、同 清水 正生、同 藤本 博明、執行役員 福田 加奈子、同 向井 宏好、同 伊藤 孝徳、同 猪野 善弘、同 高橋 哲夫、同 平山 知行、同 本多 聡、同 北山 威夫、同 奥 憲章、同 辻 純平、同 山内 利博、同 小田原 恭子、同 武村 真一、同 片山 忠、同 松原 佐和の30名で構成されております。
- 4 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

(イ) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

友野 宏	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
伊藤 元重	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる大学教授としての経済学等の専門的な知識に加え、政府の各種審議会の委員等を歴任されたことによる経済・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
村木 厚子	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたって国家公務員として行政に従事してこられたことによる法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識および特に人事に関する専門知識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
市川 晃	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
麻生 光洋	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
加藤 義孝	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
米田 道生	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたって我が国の金融や証券市場の管理に従事してこられたことによる産業・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

「独立役員の指定に関する基準」

1. 本基準は、当社が、当社の社外役員（社外取締役および社外監査役をいう）を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。
 2. 以下の①ないし⑨に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。
 - ① 当社および当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員および従業員（名称の如何を問わず当社および当社グループ会社と雇用関係にある者））
 - ② 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者
 - (イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の対外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含める。
 - ③ 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
 - ④ 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者
 - ⑤ 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑥ 当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑦ 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - ⑧ 過去において上記①に該当していた者、ならびに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記②ないし⑦に該当していた者
 - ⑨ 次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族
 - (ア) 上記①ないし⑦に掲げる者
 - (イ) 前1年間もしくはそれと同視できる期間において、当社および当社グループ会社の業務執行者に該当していた者（社外監査役を独立役員に指定する場合には、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む））
 - (ウ) 上記(ア)および(イ)に定める業務執行者とは、各会社および取引先の業務執行取締役、執行役員および部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
 - (エ) 上記(ア)にかかわらず、上記④における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
 - (オ) 上記(ア)にかかわらず、上記⑦の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
3. 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないこととする。
4. 上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会および監査役会にて報告するものとする。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容について、取締役会で報告をしており、社外取締役および社外監査役は、取締役会に出席することを通して報告を受けております。

また、内部監査の状況、ならびに会計監査人が実施する会計監査および内部統制監査の状況は監査役会に報告されており、社外監査役は、監査役会を通して、それらの監査の状況の報告を受けるほか、常勤監査役や監査役の職務を補佐する専従のスタッフと連携しながら、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。社外監査役から、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいていただいた意見については、内部監査、会計監査人による監査、ならびに内部統制部門の業務の執行に適切に反映しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて、主要な内部統制部門をはじめとする業務執行部門等から適宜報告および説明を受けて、当社経営の監督にあたっており、当社は幅広い経験、見識に基づいた助言を得ております。

(3) 【監査の状況】

当社では、監査役監査、内部監査および会計監査人監査を受けております。

①監査役監査の状況

[監査役監査の組織および人員]

当社監査役会は、常勤監査役2名、非常勤社外監査役3名から構成されております。

監査役5名のうち3名は独立性を有する社外監査役で、麻生監査役は、長年にわたる検察官あるいは弁護士としての豊富な専門的知識と経験を有しております。加藤監査役は、長年にわたる公認会計士としての専門的知識と豊富な経験に基づき、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。米田監査役は、長年にわたる我が国の金融や証券市場の管理に従事してきたことによる産業・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。

常勤監査役は2名からなり、野崎監査役は、長年にわたり当社の経理・財務部門の経験を有しており、企業会計審議会の委員を務める等、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。吉田監査役は、長年にわたる当社の法務部門の経験および営業、企画、内部監査部門、サウジアラビアでの海外勤務等の幅広い経験を有しており、これらの監査役が、それぞれ監査活動を行っております。

また、当社では、監査役監査の実効性の確保に関する取り組みの一環で、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフ2名を置いております。また、監査役への報告を理由として不利な取り扱いを受けないこと、および監査役の職務の執行の費用の確保についても規程に明記し、徹底を図り、監査役の機能の強化に努めております。

[当事業年度における監査役及び監査役会の活動状況]

[監査役会の監査活動]

監査役会は、監査役監査基準を定めており、監査役は、監査役会で決議された監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況を調査しております。

監査計画は、毎年6月に開催される定時株主総会終了後の監査役会で決議され、同日の取締役会に報告、監査役監査に対する取締役の協力が要請され、取締役からは全面的支援が表明されております。監査役会では、監査役は経営上の諸課題を認識し、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の運用状況、コンプライアンスの徹底に向けた取り組み状況、財務報告に係る適切な運用の取り組み状況、経営計画の取り組み状況等を把握し、職務執行の適法性・適正性の確認、良質な企業統治体制の確立、経営管理の改善・向上に資する監査活動を行うとの方針の下、監査計画を立案し、業務の分担に従って監査を実施し、共有しております。監査役会においては、監査報告書の作成の他、会計監査人の評価に関するチェックリストに基づき、会計監査人の株主総会での再任の可否を検討し、会計監査人の報酬等の決定に関する同意等の法定事項等について審議のうえ決議を行っております。また、監査役会は、取締役会に前置して開催されており、取締役会における審議・報告事項については事前に報告を聴取し、監査役で協議をすることとしております。

会計監査に関しては、期首に会計監査人と監査計画について協議を行い、期中および期末においては、決算報告および四半期レビュー、金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価の監査（J-SOX）等に関する会計監査人からの監査結果の報告の聴取を行い、その方法および結果の相当性について協議をしております。

また、監査役会の実効性を高めるべく、期末の三様監査ミーティングで会計監査人からの監査結果の報告に加えて、内部統制・監査部、監査役会からもその期におけるそれぞれの監査活動の振り返りの報告を行うとともに、その後の監査役会において、当期の監査活動および翌期の監査計画について協議を行うこととしております。

監査役会は、当期において15回開催され、平均所要時間は約3時間です。各監査役の出席率は以下のとおりであります。

氏名	出席回数
野崎 邦夫	15/15回 (出席率100%)
吉田 裕明	15/15回 (出席率100%)
麻生 光洋	13/15回 (出席率 87%)
加藤 義孝	15/15回 (出席率100%)
米田 道生	15/15回 (出席率100%)

[監査役の監査活動]

監査役は、監査役会で協議した業務分担に従って、取締役会、経営会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、独占禁止法遵守・贈収賄防止委員会、レスポンシブル・ケア委員会、リスク・クライシスマネジメント委員会、人権尊重推進委員会、サステナビリティ推進委員会その他の重要会議に定期的に参加するほか、重要な決裁書類を閲覧し、本社および工場・研究所への往査、事業部門に対するヒアリングを行い、取締役、執行役員、各部門担当者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め情報を収集し、意見表明を行っております。子会社等については、国内外のグループ会社の調査を行い、グループ会社監査役、監査等委員との意見交換を行っております。上記の業務執行の監査に関しては、常勤監査役2名が中心となって監査活動を行うこととしつつ、社外監査役は主要な事業所、子会社（本年度は国内3社、海外3社の合計6社）等の監査活動に同行して報告を聴取・意見の表明を行う等の監査活動を行っております。また、これらの監査活動の結果を踏まえて、会長、社長と定期的に経営課題についての意見交換を行っております。また、本年度については、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、一部の海外子会社を対象にオンライン会議ツールを併用し、監査を行いました。

[内部統制・監査部との連携]

内部統制システムの構築および運用の実効性の監査につきましては、内部監査部門から定期的に報告を受けております。内部統制・監査部は、関係する本社部門、事業部門が参加する「内部監査連絡会」を定期的に開催し、それらの部署と内部監査で発見された課題と改善の進捗状況を共有することで、当社グループとしての内部統制システムを強化する取り組みを行っておりますが、監査役は内部監査部門から事前の報告を受け、意見を表明する機会を設けております。なお、重要事項については内部統制・監査部、レスポンシブルケア部、法務部等の内部統制に関係する各部署から速やかに監査役に報告がなされる体制・運用になっております。また、金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価についても、会計監査人の内部統制監査の進捗について適宜報告を受けるとともに、内部統制委員会に出席をして報告を聴取しております。

[会計監査人との連携]

会計監査人とは、期首において監査計画の協議を行い、期中・期末において監査結果の報告の受領、意見交換を行って、監査の方法およびその結果についての相当性の判断を行っております。また、年に数回行う会計監査人、内部統制・監査部、監査役との間の三様監査ミーティングおよび公認会計士協会倫理規程改訂に関する協議においての意見交換等、監査役が必要とする情報の適切な提供を受け、監査を実施しております。また、金融商品取引法上の監査人の監査報告に記載が義務付けられております「監査上の主要な検討事項 (Key Audit Matters)」の選定の検討過程において、監査役会場で監査人等との協議を重ねてきました。

上記の会計監査人との連携には、監査役全員（常勤監査役2名、社外監査役3名）が参加しました。

会計監査の品質管理体制の確認は、監査役会において、会計監査人の評価に関する基準および項目を定めており、毎年行う会計監査人の再任の適否の判断のため、会社計算規則第131条に基づく監査役等への通知事項を含む会計監査人からの報告を踏まえて、監査役会で検討を行っております。

会計監査人の報酬額決定への同意に関しましても、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠を検証、確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討したうえで監査役会としての同意決議を行っております。

②内部監査の状況

当社では、内部統制のモニタリングの取り組みの一つとして、監査役監査、会計監査人監査とは別に、当社内に専任の組織（39名在籍）を設置して監査を実施しております。当社およびグループ会社の業務執行に係る事項全般については内部統制・監査部が内部監査を、化学製品のライフサイクル全般における安全・環境・健康・品質に係る事項についてはレスポンシブルケア部の専任監査チームがレスポンシブル・ケア監査を、各々必要な連携を取りながら実施しております。なお、内部統制・監査部長およびレスポンシブルケア部長の選任はいずれも取締役会の決議事項となっております。

このうち内部監査については、「業務の有効性と効率性の維持」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」等の観点から内部統制が整備・運用され、適切に機能しているか検証しております。

各監査対象単位ごとに、原則2～5年に1度監査を実施しており、本事業年度は、社内12組織、国内グループ会社5社、海外グループ会社17社の業務監査、また社内3組織、国内グループ会社5社、海外グループ会社9社の情報システムセキュリティ監査を実施しました。

これらの内部監査の結果については、課題の共有と対策の横展開を図るため、内部統制・監査部、レスポンシブルケア部、法務部、人事部、経理部、各事業部門の業務室等、当社の複数部署および常勤監査役が参加する「内部監査連絡会」（年4回開催）にて報告するとともに、社長を委員長とし、各事業部門およびコーポレート部門を統括・担当する執行役員を委員、常勤監査役をオブザーバーとして構成する内部統制委員会（年3回開催）にて報告しております。また、内部統制・監査部は金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価についても対応し、評価範囲（当社並びに連結子会社および持分法適用会社51社を対象として全社的な内部統制の評価を実施、また当社ならびに連結子会社および持分法適用会社9事業拠点を重要な事業拠点として業務プロセスに係る内部統制の評価を実施）や評価結果等を同委員会に都度報告しております。

なお、内部統制委員会への報告内容については、開催の都度、監査役会および取締役会に報告しております。

さらに、内部統制に係る重要な発見事項があった際には、速やかに業務執行ラインの役員および監査役会へ（経営陣幹部に関する発見事項があった場合には、監査役会およびコンプライアンス委員会事務局長へ）報告しております。

[会計監査人との連携]

内部統制・監査部は、年に数回（本事業年度は3回実施）、監査役、会計監査人との間で行う三様監査ミーティングにて意見交換等を行うとともに、会計監査人による金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の監査において、緊密に情報交換を行うことにより、内部統制システムの有効性の確保のための連携強化に努めております。

③会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 継続監査期間

1969年以降

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身（の1つ）である朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであります。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 山田裕行、中嶋歩、渡辺直人

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会による会計監査人の選定につきましては、当社の監査に必要な規模・人的組織・国際的ネットワークを有すること、当社の事業内容および国内外の事業展開を熟知していること、品質管理体制・コンプライアンス体制が整備され重大な監査上の品質問題を発生させていないこと、独立性に疑義を生じさせるような利害関係がないこと等を選定・評価基準としております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人が当該基準を満たしており、職務遂行状況等を総合的に勘案した結果、同監査法人を適任と判断し、再任いたしました。

なお、当社の監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性およびその職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関して重大な疑義が生じた場合には、会社法第344条に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任について株主総会に付議する方針であります。

(ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は会計監査人の選定・評価基準を策定しており、当該基準に基づき会計監査人に対する評価を行っております。また、独立性に関する事項その他監査に関する法令および規定の遵守に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制に関するその他の事項等を確認することにより、会計監査人に求められる独立性および専門性についても確認を行うこととしております。

④監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	172	5	176	—
連結子会社	308	12	319	8
計	480	17	495	8

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計事項および税務事項に関するアドバイザリー業務等であり
ます。

当連結会計年度

連結子会社における非監査業務の内容は、会計事項および税務事項に関するアドバイザリー業務等であり
ます。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に属する組織に対する報酬（（イ）を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	53	—	47
連結子会社	775	295	915	297
計	775	348	915	344

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザリー業務等であり
ます。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザリー業務およびクラウド型購買シ
ステム導入支援業務等であり
ます。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザリー業務等であり
ます。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザリー業務および事業譲渡に係るア
ドバイザリー業務等であり
ます。

(ハ) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

スミトバント社および傘下の一部の子会社は、アーンスト アンド ヤングLLPから監査証明を受けており、当該監
査報酬の総額は430百万円であり
ます。

当連結会計年度

スミトバント社および傘下の一部の子会社は、アーンスト アンド ヤングLLPから監査証明を受けており、当該監
査報酬の総額は568百万円であり
ます。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、会計監査人から監査計画の内容、監査業務の実施方法の説明を受け、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定することとしております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠を検証・確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項に基づき同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

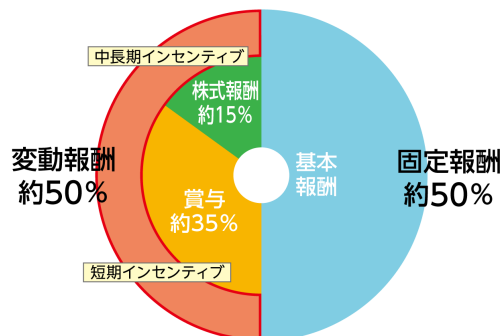
① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 役員報酬の基本方針

1. 経営陣幹部および取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、変動報酬としての「賞与」および「株式報酬」から構成されるものとします。また、社外取締役の報酬は、「基本報酬」および「賞与」から構成されるものとします。
2. 「基本報酬」は、経営陣幹部および取締役の行動が短期的・部分最適なものに陥らぬように、職務の遂行に対する基礎的な報酬として、役割や職責に応じた設計とします。
3. 「賞与」は、毎年の事業計画達成への短期インセンティブを高めるため、当該事業年度の連結業績を強く反映させるものとします。
4. 「株式報酬」は、株主との一層の価値共有を推進するとともに、会社の持続的な成長に向けた中長期インセンティブとして機能するよう設計します。
5. 報酬水準については、当社の事業規模や事業内容、ESG等の非財務的要素も含めた外部評価等を総合的に勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。
6. 中期経営計画（2022-2024年度）最終年度の連結業績目標（コア営業利益）を達成した場合、取締役（社外取締役を除く。）の報酬構成は、固定報酬と変動報酬の割合が概ね1：1、変動報酬における短期インセンティブ（賞与）と中長期インセンティブ（株式報酬）の割合が概ね7：3となるよう設計します。

《取締役（社外取締役除く）の報酬構成イメージ》

※中期経営計画（2022-2024年度）最終年度の連結業績目標（コア営業利益）達成時



(ロ) 各報酬要素の仕組み

1. 基本報酬

基本報酬は、上記（イ）5～6の方針に基づいて、その水準を決定します。

基本報酬は各年単位では固定報酬とする一方、「成長」、「収益力」および「外部からの評価」等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬水準を変動させる仕組みを採用します。

ポジションの変動を判断する主な指標は、①「成長」の面では売上収益、資産合計、時価総額、②「収益力」の面では当期利益（親会社帰属）、ROE、ROI、D/Eレシオ、③「外部からの評価」の面では信用格付やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定したESG指数を適用することとします。

なお、各人の支給額は、役位別基準額に基づいて決定します。

2. 賞与（短期インセンティブ）

賞与は、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給することとし、賞与算出フォーミュラに基づいて決定します。

賞与算出フォーミュラに係る業績指標は、財務活動も含めた当該年度の経常的な収益力を賞与額に反映させるため、連結のコア営業利益と金融損益の合算値を適用します。また、算出フォーミュラの係数は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

《賞与算出フォーミュラ》

$$\boxed{\text{連結業績指標（コア営業利益＋金融損益）}} \times \boxed{\text{係数}}$$

3. 株式報酬（中長期インセンティブ）

株式報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、役位別に定めた額に応じた譲渡制限付株式を毎年定時株主総会後の一定の時期に割り当て、在任中はその保有を義務付けます。また、総報酬に占める株式報酬の割合は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

《譲渡制限付株式報酬制度の概要》

①譲渡制限期間

当社の取締役または取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任するまでの間

②譲渡制限の解除

対象者が、任期中、継続して、当社の取締役または取締役を兼務しない執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、a)当該対象者が正当な理由により、任期が満了する前に当社の取締役または取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任した場合、または、b)当該対象者が任期の満了後においても、譲渡制限期間の満了前に正当な理由以外の理由により、当社の取締役および取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

③株式没収条件

対象者が、法令、社内規程等に重要な点で違反したと認められる場合は、譲渡制限が既に解除されたものも含めて、割当株式はすべて没収する（当社が無償で取得）。

(ハ) 役員報酬決定に関する機関と手順

当社は、経営陣幹部および取締役の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。本委員会は、取締役を構成員（過半数は社外取締役）とし、役員報酬制度や水準等の決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

取締役の報酬は、2006年6月23日開催の第125期定時株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額（年額10億円以内）の範囲内において決定します。また、取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する報酬額については、2022年6月23日開催の第141期定時株主総会の決議によって定められた上限額（年額4億円以内）の範囲内において決定します。

取締役会は、役員報酬委員会からの助言を踏まえ、役員報酬の決定方法を審議、決定します。取締役の報酬決定についてのプロセスの客観性と透明性を確保するため、各取締役等の個人別報酬額は、取締役会の授権を受けた役員報酬委員会が、「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針」に基づき決定します。したがって、取締役会は個別の報酬額の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、役員報酬委員会は、代表取締役および社外取締役で構成し、委員の過半数を社外取締役としております。当事業年度末における役員報酬委員会の体制は下記のとおりであります。

- 十倉 雅和（代表取締役会長）
- 岩田 圭一（代表取締役社長）
- 友野 宏（社外取締役）
- 伊藤 元重（社外取締役）
- 村木 厚子（社外取締役）
- 市川 晃（社外取締役）

<役員報酬委員会等の活動内容>

当事業年度における取締役等の報酬等に関する審議および決定のための委員会等の活動は次のとおりであります。

委員会等	開催回数	活動内容
役員報酬委員会	4回	<ul style="list-style-type: none">・役員報酬水準に関する審議・役員賞与に関する審議・役員報酬制度の見直しに関する審議・「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針・手続き」の改訂に関する審議・取締役、経営陣幹部の各人別報酬額・賞与額の審議、決定
取締役会	2回	<ul style="list-style-type: none">・譲渡制限付株式報酬制度導入に関する審議、決定・「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針・手続き」の改訂に関する審議、決定・役員賞与支給に関する審議、決定・譲渡制限付株式の付与に関する審議、決定

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)
取締役	13	692	532	66	94
(うち社外取締役)	(5)	(66)	(60)	(6)	(—)
監査役	5	122	122	—	—
(うち社外監査役)	(3)	(43)	(43)	—	—
合計	18	813	654	66	94

- (注) 1 上記の員数および報酬等の総額には、当期中に退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 株主総会の決議による取締役の金銭報酬額は年額10億円以内、監査役の金銭報酬額は年額1億5,000万円以内であります。(2006年6月23日開催の第125期定時株主総会決議。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名、監査役の員数は5名。) また、当該金銭報酬とは別枠で、譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は年額4億円以内であります。(2022年6月23日開催の第141期定時株主総会決議。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は8名。)
- 3 賞与(業績連動報酬)について、当事業年度における業績指標の実績値は1,240億円であります。(当社は、賞与算出フォーミュラにおいて、目標に対する達成度合によって賞与を決定する方式は採用しておりません。)
- 4 株式報酬(非金銭報酬)は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額を記載しております。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)
十倉 雅和	118	取締役	提出会社	87	11	20
岩田 圭一	118	取締役	提出会社	87	11	20

- (注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主として株式の価値変動または配当による利益を受けることを目的とみなしているものを純投資目的である投資株式としており、投資先企業との円滑な取引関係の維持・強化等を通じ中長期的な視点で企業価値向上や持続的な成長に資すると判断されるものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、円滑な事業運営や取引関係の維持・強化等を目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有しております。

当社は保有するすべての上場株式について、株式保有の必要性が現在も継続して存在するのかを定性的に評価するとともに、株式保有に伴う便益とリスクが当社の資本コストに見合っているかを設定指標（ROE・財務レバレッジ・株式益利回り等）に基づいて定量的に評価することにより、総合的観点から個別銘柄毎の保有の意義・合理性の検証を、毎年、取締役会において行っております。

そのうえで、事業環境の変化等により保有意義が低下したと認められる銘柄に関しては、株価や市場動向等を考慮したうえで適宜売却を行うこととしており、当事業年度に一部保有株式の売却を行っております。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	82	15,882
非上場株式以外の株式	43	58,505

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	2,176	主として、次世代事業の創出および取引先との関係強化のため、株式等の引受を実施したことによります。
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	1,304
非上場株式以外の株式	9	31,670

(ハ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社日本触媒	2,727,800	2,727,800	エッセンシャルケミカルズ部門における顧客ならびに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	14,403	14,539		
住友不動産株式会社	2,000,000	2,000,000	事業運営上必要な不動産の提供元として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	5,964	6,778		
株式会社三井住友 フィナンシャル グループ	887,900	887,900	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無※
	4,704	3,469		
住友林業株式会社	1,507,000	1,507,000	事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	3,948	3,267		
株式会社住友倉庫	1,449,000	1,449,000	安定的な物流網の確保・運営の観点から、良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	3,152	3,333		
住友電気工業株式 会社	1,465,000	1,465,000	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	2,486	2,142		
大倉工業株式会社	963,600	963,600	エッセンシャルケミカルズ部門における顧客ならびに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,967	1,753		
株式会社いよぎん ホールディングス (注4)	2,396,000	2,396,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無※
	1,802	1,438		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループ ホールディングス 株式会社	350,000	350,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無※
	1,723	1,561		
三井住友トラスト・ ホールディングス 株式会社	378,600	378,600	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無※
	1,719	1,515		
北興化学工業株式 会社	1,968,000	1,968,000	健康・農業関連事業部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,659	1,842		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	1,926,000	1,926,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無※
	1,633	1,464		
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,901,000	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,625	1,378		
三協立山株式会社	2,235,278	2,235,278	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,600	1,433		
住友金属鉱山株式 会社	315,000	315,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	1,590	1,941		
富士石油株式会社	5,051,600	5,051,600	エッセンシャルケミカルズ部門の原料の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	1,339	1,339		
住友ゴム工業株式 会社	702,000	702,000	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	840	789		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社A D E K A	274,000	274,000	情報電子化学部門の原料の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	619	741		
クミアイ化学工業株式会社	702,310	702,310	健康・農業関連事業部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	597	622		
住友重機械工業株式会社	169,800	169,800	資材の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	550	478		
株式会社ひろぎんホールディングス	848,500	848,500	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無※
	531	550		
セーレン株式会社	209,000	209,000	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	487	465		
ドンバン アグロコーポレーション	718,619	718,619	健康・農業関連事業部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	478	550		
フマキラー株式会社	433,500	433,500	健康・農業関連事業部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	462	484		
株式会社百十四銀行	242,400	242,400	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	445	402		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	193,700	193,700	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無※
	364	304		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友大阪セメント 株式会社	83,900	167,700	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客 として良好な関係を維持・強化してい くことの重要性等に加え、資本コスト を勘案した配当・取引額等の定量的な 評価の実施を通じて、総合的に判断し 保有しております。	有
	313	563		
有機合成薬品工業 株式会社	895,000	895,000	エッセンシャルケミカルズ部門の運営 上の提携先として良好な関係を維持・ 強化していくことの重要性等に加え、 資本コストを勘案した配当・取引額等 の定量的な評価の実施を通じて、総合 的に判断し保有しております。	無
	266	245		
サワイグループ ホールディングス 株式会社	69,600	69,600	健康・農業関連事業部門の顧客とし て良好な関係を維持・強化していくこ との重要性等に加え、資本コストを勘 案した配当・取引額等の定量的な評価 の実施を通じて、総合的に判断し保有 しております。	無
	254	310		
サンケイ化学株式 会社	117,200	117,200	健康・農業関連事業部門の顧客とし て良好な関係を維持・強化していくこ との重要性等に加え、資本コストを勘 案した配当・取引額等の定量的な評価 の実施を通じて、総合的に判断し保有 しております。	有
	143	146		
MS&ADインシュア ランスグループ ホールディングス 株式会社	32,900	328,700	事業運営上必要な保険の契約先とし て良好な関係を維持・強化していくこ との重要性等に加え、資本コストを勘 案した配当等の定量的な評価の実施を 通じて、総合的に判断し保有して おります。	無※
	135	1,308		
リンテック株式会社	60,000	60,000	情報電子化学部門の運営上の提携先 として良好な関係を維持・強化してい くことの重要性等に加え、資本コスト を勘案した配当・取引額等の定量的な 評価の実施を通じて、総合的に判断し 保有しております。	有
	130	146		
カネコ種苗株式会社	74,000	74,000	健康・農業関連事業部門の顧客とし て良好な関係を維持・強化していくこ との重要性等に加え、資本コストを勘 案した配当・取引額等の定量的な評価 の実施を通じて、総合的に判断し保有 しております。	無
	123	118		
ダイソーケミックス 株式会社	163,000	163,000	情報電子化学部門の運営上の提携先 として良好な関係を維持・強化してい くことの重要性等に加え、資本コスト を勘案した配当・取引額等の定量的な 評価の実施を通じて、総合的に判断し 保有しております。	有
	113	140		
藤森工業株式会社	34,000	34,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客 として良好な関係を維持・強化してい くことの重要性等に加え、資本コスト を勘案した配当・取引額等の定量的な 評価の実施を通じて、総合的に判断し 保有しております。	無
	108	127		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社南都銀行	34,900	34,900	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	81	69		
株式会社大分銀行	33,200	33,200	競争力のある安定的な資金調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	68	64		
三井住友建設株式会社	57,020	57,020	プラント等の建築・補修工事の委託先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	有
	22	24		
日本プラスト株式会社	50,000	50,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	20	25		
日本電気硝子株式会社	6,000	6,000	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	15	16		
東海染工株式会社	12,600	12,600	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	14	15		
日本デコラックス株式会社	1,400	1,400	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	9	8		
品川リフラクトリーズ株式会社	500	500	エネルギー・機能材料部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	2	2		
ニューファーム リミテッド	—	60,271,136	健康・農業関連事業部門における顧客ならびに事業運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しております。	無
	—	35,099		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日油株式会社	—	92,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	462		
フクビ化学工業株式会社	—	364,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	218		
大王製紙株式会社	—	88,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	139		
新日本理化株式会社	—	500,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	121		
日本板硝子株式会社	—	132,300	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	57		
カーリットホールディングス株式会社	—	50,000	エッセンシャルケミカルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	33		

(注) 1 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 2 定量的な保有効果については相手先との機密情報に当たるとの判断から記載しませんが、各銘柄について十分な定量的効果があると判断しております。
- 3 当社の株式の保有の有無が「無※」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有しておりませんが、同社の主要な子会社が当社株式を保有しております。
- 4 株式会社伊予銀行は、2022年10月3日付で、単独株式移転により持株会社である株式会社いよぎんホールディングスを設立し、持株会社体制へ移行しております。これに伴い、株式会社伊予銀行の普通株式1株につき、株式会社いよぎんホールディングスの普通株式1株の比率で割当交付を受けております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大正製薬ホールディ ングス株式会社	1,530,000	1,530,000	退職給付信託に拠出しており、議決権 行使については、当社が指図権を留保 しております。	有
	8,446	8,690		

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 定量的な保有効果については相手先との機密情報に当たるとの判断から記載しませんが、各銘柄について十分な定量的効果があると判断しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針および処理要領を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	365,429	305,844
営業債権及びその他の債権	9	720,422	603,161
その他の金融資産	10	23,991	31,237
棚卸資産	11	651,358	744,474
その他の流動資産	12	51,442	70,670
小計		1,812,642	1,755,386
売却目的で保有する資産	13	—	7,498
流動資産合計		1,812,642	1,762,884
非流動資産			
有形固定資産	14	823,022	829,355
のれん	15	244,517	266,868
無形資産	15	471,109	403,996
持分法で会計処理されている 投資	17	289,968	402,980
その他の金融資産	10	474,899	313,115
退職給付に係る資産	24	89,538	99,253
繰延税金資産	18	49,121	39,492
その他の非流動資産	12	53,335	47,560
非流動資産合計		2,495,509	2,402,619
資産合計		4,308,151	4,165,503

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	19, 21	261, 280	396, 903
営業債務及びその他の債務	23	551, 583	515, 865
その他の金融負債	20, 21, 22	84, 137	74, 931
未払法人所得税等		24, 515	31, 772
引当金	25	129, 709	129, 030
その他の流動負債	26	122, 267	128, 060
小計		1, 173, 491	1, 276, 561
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	13	—	1, 806
流動負債合計		1, 173, 491	1, 278, 367
非流動負債			
社債及び借入金	19, 21	1, 089, 190	1, 064, 463
その他の金融負債	20, 21, 22	101, 718	98, 594
退職給付に係る負債	24	33, 091	26, 427
引当金	25	36, 502	38, 443
繰延税金負債	18	101, 299	101, 164
その他の非流動負債	26	70, 883	68, 856
非流動負債合計		1, 432, 683	1, 397, 947
負債合計		2, 606, 174	2, 676, 314
資本			
資本金	27	89, 699	89, 810
資本剰余金	27	27, 089	—
利益剰余金	27	974, 382	891, 552
自己株式	27	△8, 343	△8, 349
その他の資本の構成要素	27	135, 274	197, 830
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益		—	349
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1, 218, 101	1, 171, 192
非支配持分		483, 876	317, 997
資本合計		1, 701, 977	1, 489, 189
負債及び資本合計		4, 308, 151	4, 165, 503

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	6, 29	2, 765, 321	2, 895, 283
売上原価		△1, 891, 458	△2, 074, 357
売上総利益		873, 863	820, 926
販売費及び一般管理費	30	△690, 860	△878, 261
その他の営業収益	31	10, 533	69, 227
その他の営業費用	31	△20, 713	△36, 079
持分法による投資損益 (△は損失)	17	42, 180	△6, 797
営業利益 (△は損失)		215, 003	△30, 984
金融収益	32	59, 194	70, 836
金融費用	32	△23, 061	△39, 621
税引前利益		251, 136	231
法人所得税費用	18	△64, 699	△47, 096
当期利益 (△は損失)		186, 437	△46, 865
当期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		162, 130	6, 987
非支配持分		24, 307	△53, 852
当期利益 (△は損失)		186, 437	△46, 865
1株当たり当期利益	34		
基本的1株当たり当期利益 (円)		99.16	4.27
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		—	4.27

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益 (△は損失)		186,437	△46,865
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	33	△51,797	14,958
確定給付制度の再測定	24,33	7,549	8,670
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	17,33	△881	1,126
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△45,129	24,754
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	33,36	△5,904	8,163
在外営業活動体の換算差額	33	103,499	62,572
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	17,33	15,964	17,003
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		113,559	87,738
その他の包括利益合計		68,430	112,492
当期包括利益		254,867	65,627
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		229,765	84,077
非支配持分		25,102	△18,450
当期包括利益		254,867	65,627

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2021年4月1日		89,699	26,882	854,538	△8,334	90,590	—
当期利益		—	—	162,130	—	—	—
その他の包括利益	33	—	—	—	—	△26,231	7,129
当期包括利益合計		—	—	162,130	—	△26,231	7,129
新株の発行		—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	27	—	—	—	△9	—	—
自己株式の処分	27	—	0	—	0	—	—
配当金	28	—	—	△31,065	—	—	—
新規連結による変動額		—	—	△22	—	△5	—
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引		—	207	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△11,199	—	18,328	△7,129
その他の増減額		—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替		—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	207	△42,286	△9	18,323	△7,129
2022年3月31日		89,699	27,089	974,382	△8,343	82,682	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2021年4月1日		△2,866	△31,279	56,445	—	1,019,230	462,889	1,482,119
当期利益		—	—	—	—	162,130	24,307	186,437
その他の包括利益	33	△5,869	92,606	67,635	—	67,635	795	68,430
当期包括利益合計		△5,869	92,606	67,635	—	229,765	25,102	254,867
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	27	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	27	—	—	—	—	0	—	0
配当金	28	—	—	—	—	△31,065	△11,192	△42,257
新規連結による変動額		—	—	△5	—	△27	△25	△52
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引		—	—	—	—	207	7,102	7,309
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	11,199	—	—	—	—
その他の増減額		—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替		—	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	11,194	—	△30,894	△4,115	△35,009
2022年3月31日		△8,735	61,327	135,274	—	1,218,101	483,876	1,701,977

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	
2022年4月1日		89,699	27,089	974,382	△8,343	82,682	—	
当期利益(△は損失)		—	—	6,987	—	—	—	
その他の包括利益	33	—	—	—	—	4,550	9,163	
当期包括利益合計		—	—	6,987	—	4,550	9,163	
新株の発行	27	111	111	—	—	—	—	
自己株式の取得	27	—	—	—	△6	—	—	
自己株式の処分	27	—	0	—	0	—	—	
配当金	28	—	—	△42,514	—	—	—	
新規連結による変動額		—	—	—	—	—	—	
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	513	—	△505	—	
非支配持分との取引	37	—	△88,037	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	13,672	—	△4,509	△9,163	
その他の増減額		—	△603	△48	—	—	—	
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替		—	—	—	—	△349	—	
その他資本剰余金の負の 残高の振替		—	61,440	△61,440	—	—	—	
所有者との取引額等合計		111	△27,089	△89,817	△6	△5,363	△9,163	
2023年3月31日		89,810	—	891,552	△8,349	81,869	—	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計
		その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2022年4月1日		△8,735	61,327	135,274	—	1,218,101	483,876	1,701,977
当期利益(△は損失)		—	—	—	—	6,987	△53,852	△46,865
その他の包括利益	33	8,204	55,173	77,090	—	77,090	35,402	112,492
当期包括利益合計		8,204	55,173	77,090	—	84,077	△18,450	65,627
新株の発行	27	—	—	—	—	222	—	222
自己株式の取得	27	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	27	—	—	—	—	0	—	0
配当金	28	—	—	—	—	△42,514	△13,962	△56,476
新規連結による変動額		—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動		△8	—	△513	—	—	—	—
非支配持分との取引	37	—	—	—	—	△88,037	△133,467	△221,504
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△13,672	—	—	—	—
その他の増減額		—	—	—	—	△651	—	△651
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替		—	—	△349	349	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		△8	—	△14,534	349	△130,986	△147,429	△278,415
2023年3月31日		△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		251,136	231
減価償却費及び償却費		156,667	167,957
減損損失	16	8,111	109,417
持分法による投資損益(△は益)		△42,180	6,797
受取利息及び受取配当金		△9,976	△18,730
支払利息		16,111	22,468
事業構造改善費用		10,572	22,021
条件付対価に係る公正価値変動		△3,282	△3,388
固定資産売却損益(△は益)		△718	△5,226
営業債権の増減額(△は増加)		△19,465	134,499
棚卸資産の増減額(△は増加)		△98,247	△79,887
営業債務の増減額(△は減少)		△39,188	△63,628
前受収益の増減額(△は減少)		565	△13,717
引当金の増減額(△は減少)		15,559	△13,373
その他		△9,620	△88,340
小計		236,045	177,101
利息及び配当金の受取額		22,258	25,265
利息の支払額		△15,404	△21,768
法人所得税の支払額		△68,323	△65,529
事業構造改善費用の支払額		△2,861	△3,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,715	111,621
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額(△は増加)		△7,529	6,546
固定資産の取得による支出		△107,467	△143,581
固定資産の売却による収入		2,537	18,231
子会社の取得による収支(△は支出)		—	△17,174
投資の取得による支出		△15,768	△7,692
投資の売却及び償還による収入		16,540	42,974
貸付金の回収による収入	38	1,296	63,199
子会社の売却による収入		153	30,092
その他		△5,183	△12,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		△115,421	△19,411
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	21	△3,158	100,959
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	21	10,000	35,000
長期借入れによる収入	21	46,154	66,141
長期借入金の返済による支出	21	△77,132	△109,130
社債の発行による収入	21	34,808	—
社債の償還による支出	21	△34,259	—
リース負債の返済による支出	21, 22	△15,984	△16,668
配当金の支払額	28	△31,068	△42,484
非支配持分への配当金の支払額		△11,195	△13,982
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△3,999	△199,073
その他		4,439	735
財務活動によるキャッシュ・フロー		△81,394	△178,502
現金及び現金同等物に係る換算差額		29,611	27,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,511	△58,450
現金及び現金同等物の期首残高	8	360,918	365,429
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		—	△1,135
現金及び現金同等物の期末残高	8	365,429	305,844

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）で開示しております。当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）の連結財務諸表は、3月31日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2023年6月21日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。従って、当社グループが議決権の過半数を所有していない企業についても、意思決定機関を実質的に支配していると判断した場合には、子会社としております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益として認識しております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合には、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく子会社の財務諸表を使用し、連結を行っております。

② 関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、当該取決めの当事者の権利および義務に応じて、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）かジョイント・ベンチャー（共同支配企業）に分類されます。ジョイント・オペレーションとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいい、ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対して共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合は、当該持分を取得時に取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、当該ジョイント・オペレーションの資産、負債、収益および費用の持分をそれぞれの類似する科目に合算しております。

関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションが適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションの財務諸表に調整を加えております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー、およびジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響については連結財務諸表に反映しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社グループが発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産および負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債および従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループ

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能な取得した資産と引き受けた負債の正味価値を上回る場合は、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額の比例割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した期の末日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得または損失があれば純損益またはその他の包括利益に認識されます。

取得後の条件付対価の公正価値変動は、上記測定期間中の測定に該当する場合には取得対価を修正し、そうでない場合には公正価値の変動として純損益に認識しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

取得原価で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、取得日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品およびヘッジが有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識され資本に累積されていた在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失が認識される時に資本から純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権については発生時に当初認識しております。それ以外の金融資産については、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に以下のとおり分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- a. 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- b. 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または(a) (b)以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。また、これに係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものから生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で金融収益の一部として、純損益に認識しております。また、当該金融資産の公正価値が著しく下落した場合または認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額は、利益剰余金に振り替えております。

負債性金融商品に係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に認識されます。また当該金融資産の認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額を純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクおよび便益を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産および金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品もしくは金融保証契約に、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを評価しております。

金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及びその他の債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。この判断には、以下のような、過去の事象、現在の状況、および将来の経済状況の予測についての、過大なコストや労力をかけずに利用可能な範囲内における合理的かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

(a) 内部信用格付け

(b) 利用可能な場合、外部信用格付け

(c) 借手の営業成績の実際のまたは予想される著しい変化

(d) 借手の規制環境、経済環境または技術環境の実際のまたは予想される著しい不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせるもの

(e) 同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大

(f) 債務の裏付となっている担保の価値または第三者の保証もしくは信用補完の質の著しい変化

また、金融商品の予想信用損失は、契約上受け取るべき金額と、受け取りが見込まれる金額との差額に時間価値を考慮の上測定し、当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融負債を認識しております。金融負債は、当初認識時に、以下のものを除いて償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（FVTPLの金融負債）

(b) 金融保証契約

(c) 企業結合に係る条件付対価

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(b) 金融保証契約

以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- ・上記「(iv) 減損」に従って算定された貸倒引当金の金額
- ・当初測定額から償却累計額を控除した額

(c) 企業結合に係る条件付対価

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(d) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。これに係る利息発生額は、連結損益計算書の金融費用に含まれております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が履行、免責、取消しまたは失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスク、商品価格変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約や金利スワップ、商品先物取引等のデリバティブを利用しております。また、一部の先渡販売取引については、会計上のミスマッチを解消または著しく低減する場合に限り、契約の開始時に、当該契約を純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行い、デリバティブとして金融商品に含めて表示しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引ならびにヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。当社グループは、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

(i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段の公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識しており、非有効部分は純損益に認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に組替調整額として純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の認識を生じさせるものである場合には、当該資産の当初の取得原価の測定に直接含めております。

予定取引がもはや発生可能性が高くないと言えなくなった場合にはヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を純損益に振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費ならびに現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産（使用権資産以外）

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、ならびに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5－60年
- ・機械装置及び運搬具 4－12年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

事業の取得により生じたのれんの当初認識および測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上されます。持分法で会計処理している被投資企業については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。

② 無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は、資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識することとしております。

無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。なお、仕掛中の研究開発として計上された無形資産は、未だ使用可能な状態にないため、償却をせず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。仕掛中の研究開発は、規制当局の販売承認が得られた時点で特許権、販売権等の項目に振り替え、当該資産が使用可能となった時点から償却を開始しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・特許権 3－20年
- ・ソフトウェア 3－10年

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているか否かに基づき、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定しております。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産およびリース負債を認識しております。

① 使用権資産

使用権資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原資産の原状回復費用等を加えた額で構成されております。使用権資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で計上しております。また、連結財政状態計算書上、使用権資産は「有形固定資産」に含めて表示しております。

② リース負債

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を割引率として使用しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減させております。

また、連結財政状態計算書上、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、短期リースおよび少額資産のリースについては、IFRS第16号第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産またはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する、最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、必要に応じて統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位（グループ）に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位（グループ）の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位（グループ）に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入れをいたしません。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎期末日において損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位（グループ）の回収可能価額の見積りを行っております。その回収可能価額が、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻入れております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職後給付制度以外の長期従業員債務として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

② 資産除去引当金

有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものに備えて、その支出費用見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、製品および商品の返品予測高を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

撤去の方針を決定した固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

(13) 収益

① 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

- ステップ1：契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは、エッセンシャルケミカルズ、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業および医薬品の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております（インプット法）。

② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

③ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合の一時差異

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いもの限り認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産および負債は、期末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。また、逆希薄化効果を有する潜在株式が存在する場合、当該潜在株式は希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めておりません。

(16) 資本

普通株式は資本に分類しております。

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(17) 株式報酬

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）および取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く）に対するインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において、付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

また当社グループの一部の子会社において、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。持分決済型の株式報酬は、受領した役務およびそれに対応する資本の増加を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(18) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産または処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合に売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した非流動資産または処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産または処分グループに分類後の有形固定資産または無形資産については、減価償却または償却を中止し、売却目的で保有する資産および負債は、財政状態計算書上において流動項目として他の資産および負債と区分して表示しております。

(19) 会計方針の変更

当社グループは、2023年5月23日に公表された「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール（IAS第12号の改訂）」（以下、改訂IAS第12号）を当連結会計年度より遡及適用しております。

改訂IAS第12号においては、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金の認識および開示を不要とする一時的な例外規定が設けられており、当社グループにおいても第2の柱モデルルールに関する税制による影響を受けることが想定されることから、当該例外規定を遡及して適用しております。

このため、当連結会計年度末においては第2の柱モデルルールに関連する繰延税金は認識しておらず、また「18. 法人所得税」においても第2の柱モデルルールによる影響は含めておりません。

(20) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」および「子会社の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。一方、前連結会計年度において独立掲記していた「貸付けによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「貸付けによる支出」に表示していた△1,259百万円、「その他」に表示していた△2,475百万円は、「貸付金の回収による収入」1,296百万円、「子会社の売却による収入」153百万円、「その他」△5,183百万円として組み替えております。

(金融収益及び金融費用)

前連結会計年度において、金融収益の「その他」に含めていた「デリバティブ利益」および金融費用の「その他」に含めていた「デリバティブ損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

これに伴い、前連結会計年度において、金融収益の「その他」に表示していた3,616百万円は、「デリバティブ利益」443百万円、「その他」3,173百万円として、また、金融費用の「その他」に表示していた6,950百万円は、「デリバティブ損失」6,349百万円、「その他」601百万円として組み替えております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、見積りおよび仮定に関する不確実性があるために、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損（注記「16. 非金融資産の減損」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「18. 法人所得税」）
- ・引当金の測定（注記「25. 引当金」）
- ・金融商品の公正価値（注記「36. 金融商品」）

5. 未適用の公表済み新基準及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書および解釈指針の新設または改訂のうち、2023年3月31日現在において当社グループが適用していない重要なものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
エッセンシャルケミカルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(注) 2022年4月1日付で、石油化学部門はエッセンシャルケミカルズ部門に名称変更しております。
なお、前連結会計年度についてもエッセンシャルケミカルズと記載しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	842,511	316,386	473,742	473,778	591,709	2,698,126	67,195	—	2,765,321
セグメント間の 内部売上収益	5,421	12,359	447	7,060	15	25,302	62,409	△87,711	—
計	847,932	328,745	474,189	480,838	591,724	2,723,428	129,604	△87,711	2,765,321
セグメント利益 (コア営業利益)	53,515	20,058	57,827	42,253	61,712	235,365	15,784	△16,370	234,779
セグメント資産	908,536	356,926	501,405	841,677	1,367,378	3,975,922	335,478	△3,249	4,308,151
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	26,282	19,127	26,671	26,942	41,164	140,186	7,782	8,699	156,667
持分法による 投資利益	31,044	142	64	210	9	31,469	10,437	274	42,180
減損損失	1,386	2,604	3,088	14	910	8,002	—	109	8,111
減損損失の戻入	—	—	4	—	—	4	—	—	4
持分法で会計 処理されている 投資	153,473	273	498	8,327	1,085	163,656	128,904	△2,592	289,968
資本的支出	25,300	26,764	16,608	16,818	19,638	105,128	6,503	7,892	119,523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,370百万円には、セグメント間取引消去207百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,577百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,249百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△179,330百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産176,081百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び現金同等物等）、長期投資資金（株式及び出資金）および全社共通研究に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額8,699百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費であります。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2,592百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資本的支出の調整額7,892百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	852,916	342,460	431,219	598,390	584,873	2,809,858	85,425	—	2,895,283
セグメント間の 内部売上収益	5,694	17,473	465	5,654	15	29,301	87,323	△116,624	—
計	858,610	359,933	431,684	604,044	584,888	2,839,159	172,748	△116,624	2,895,283
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	△34,197	15,239	47,601	57,277	16,168	102,088	10,405	△19,741	92,752
セグメント資産	872,612	380,186	464,615	874,037	1,189,289	3,780,739	371,749	13,015	4,165,503
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	30,075	19,324	26,578	28,724	43,989	148,690	8,219	11,048	167,957
持分法による 投資利益又は 損失(△)	△18,384	151	4	213	39	△17,977	10,890	290	△6,797
減損損失	1,805	261	1,728	19,610	86,013	109,417	—	—	109,417
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計 処理されている 投資	257,219	424	501	8,579	383	267,106	138,175	△2,301	402,980
資本的支出	30,179	26,600	32,799	24,321	14,135	128,034	6,622	6,425	141,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△19,741百万円には、セグメント間取引消去△231百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,510百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,015百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△149,681百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産162,696百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び現金同等物等）、長期投資資金（株式及び出資金）および全社共通研究に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額11,048百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費であります。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2,301百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資本的支出の調整額6,425百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出であります。

セグメント利益から税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セグメント利益	234,779	92,752
減損損失	△8,111	△109,417
事業構造改善費用	△10,572	△22,021
固定資産売却益	718	5,226
条件付対価に係る公正価値変動	3,282	3,388
その他	△5,093	△912
営業利益 (△は損失)	215,003	△30,984
金融収益	59,194	70,836
金融費用	△23,061	△39,621
税引前利益	251,136	231

(3) 地域別に関する情報

売上収益および非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	中国	その他	合計
893,854	433,653 (419,437)	521,308	916,506	2,765,321

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	中国	その他	合計
928,344	491,757 (475,301)	454,480	1,020,702	2,895,283

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

非流動資産

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	その他	合計
632,358	656,017 (654,400)	303,608	1,591,983

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	その他	合計
624,954	616,638 (614,913)	306,187	1,547,779

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

7. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度において重要な企業結合はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

エレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（以下「エレベーション社」という。）（現：サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド）およびトレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（以下「トレロ社」という。）（現：スミトモ ファーマ オンコロジー インコーポレーテッド）の買収においては、旧株主に対して、企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付対価を追加で支払うことになっております。

エレベーション社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに189百万米ドル（17,800百万円）を支払うとともに、売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大210百万米ドル（28,043百万円）を支払う可能性があります。

トレロ社の買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに205百万米ドル（23,289百万円）を支払うとともに、将来、トレロ社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大210百万米ドル（28,043百万円）を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大150百万米ドル（20,031百万円）を支払う可能性があります。

当社グループは、この条件付対価については、時間的価値を考慮し、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債として認識しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーおよび感応度分析については「36. 金融商品」に記載しております。

当社グループが条件付対価を支払う可能性があるものの総額は、前連結会計年度末95,480百万円（割引前）、当連結会計年度末76,118百万円（割引前）です。なお、条件付対価に関する期日別支払予定額は、その不確実性により記載しておりません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	303,011	258,778
短期投資	62,418	47,066
合計	365,429	305,844

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形及び売掛金	652,829	534,987
未収入金	58,601	64,300
その他の債権	8,992	3,874
合計	720,422	603,161

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

なお、契約資産は「その他の債権」に含めて表示しております。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	283,094	269,690
その他	3,364	3,040
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
貸付金	167,401	39,501
長期未収利息	23,077	803
デリバティブ資産	1,700	1,965
その他	11,767	7,812
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	1,905	1,756
その他	6,582	19,785
合計	498,890	344,352
流動資産	23,991	31,237
非流動資産	474,899	313,115
合計	498,890	344,352

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
市場性あり	204,986	191,625
市場性なし	81,472	81,105
合計	286,458	272,730

上記のうち、主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

銘柄	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
ロイバントサイエンシズリミテッド	52,227	85,117
株式会社日本触媒	14,539	14,403
住友林業株式会社	5,685	6,870

主に取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している投資については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値およびその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失（税引前）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)			
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
公正価値	累積利得又は損失(△)	公正価値	累積利得又は損失(△)
16,301	12,178	39,082	13,266

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動による累積利得又は損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金に振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失（税引後）は、前連結会計年度△18,328百万円、当連結会計年度4,509百万円であります。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	418,228	465,772
原材料及び貯蔵品	210,592	252,387
仕掛品	22,538	26,315
合計	651,358	744,474

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度24,252百万円、当連結会計年度35,727百万円であります。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2023年3月31日)
前払費用	34,824	36,888
未収法人所得税等	7,034	19,129
前渡金	4,170	6,820
その他	58,749	55,393
合計	104,777	118,230
流動資産	51,442	70,670
非流動資産	53,335	47,560
合計	104,777	118,230

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2023年3月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権及びその他の債権	—	2,043
その他の金融資産	—	1,195
棚卸資産	—	2,736
その他	—	1,524
合計	—	7,498
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	—	622
その他の流動負債	—	412
退職給付に係る負債	—	407
その他	—	365
合計	—	1,806

当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社（以下「住友ファーマ」という。）は、2022年12月26日付で、同社が保有する住友ファーマアニマルヘルス株式会社の全株式を三井物産株式会社に譲渡する契約を締結しました。当該株式譲渡は翌第1四半期連結会計期間中に完了する予定であります。

これにより、住友ファーマアニマルヘルス株式会社が当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、当連結会計年度末において同社に関連する資産およびそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しております。売却目的で保有する処分グループは医薬品セグメントに帰属しております。

14. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減ならびに取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2021年4月1日	87,408	247,417	281,119	28,193	82,310	67,053	793,500
取得	—	—	—	—	31,312	111,811	143,123
企業結合による 取得	—	—	—	—	—	—	—
売却又は処分	△133	△537	△2,084	△223	△458	△954	△4,389
売却目的で保有 する資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
科目振替	1,241	18,481	49,813	9,861	—	△79,396	—
減価償却費	—	△18,600	△72,178	△10,896	△16,702	—	△118,376
減損損失	△109	△238	△6,219	△116	△54	△420	△7,156
在外営業活動体の 換算差額	980	8,131	7,372	771	5,169	1,303	23,726
その他の増減	2	2,156	4,296	1,380	56	△15,296	△7,406
2022年3月31日	89,389	256,810	262,119	28,970	101,633	84,101	823,022
取得	—	—	—	—	28,100	138,780	166,880
企業結合による 取得	36	17	—	—	25	—	78
売却又は処分	△367	△502	△925	△215	△1,111	△366	△3,486
売却目的で保有 する資産への振替	—	△105	△4	△53	△104	—	△266
子会社の支配喪失 に伴う変動	△145	△892	△428	△201	△194	△1	△1,861
科目振替	2,320	17,354	86,832	10,144	—	△116,650	—
減価償却費	—	△20,402	△75,542	△11,323	△17,976	—	△125,243
減損損失	△78	△2,121	△18,705	△137	△235	△245	△21,521
在外営業活動体の 換算差額	366	3,989	4,266	388	3,998	409	13,416
その他の増減	2	1,936	308	1,650	△8,485	△17,075	△21,664
2023年3月31日	91,523	256,084	257,921	29,223	105,651	88,953	829,355

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2021年4月1日	88,244	704,983	1,829,545	195,674	117,283	73,768	3,009,497
2022年3月31日	90,334	731,760	1,893,214	203,045	149,403	90,953	3,158,709
2023年3月31日	92,546	748,996	1,976,772	206,617	158,898	95,290	3,279,119

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2021年4月1日	836	457,566	1,548,426	167,481	34,973	6,715	2,215,997
2022年3月31日	945	474,950	1,631,095	174,075	47,770	6,852	2,335,687
2023年3月31日	1,023	492,912	1,718,851	177,394	53,247	6,337	2,449,764

(2) 使用権資産

有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
2021年4月1日	31,400	39,230	11,149	531	82,310
2022年3月31日	33,975	54,330	12,514	814	101,633
2023年3月31日	30,627	62,051	12,863	110	105,651

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減ならびに取得原価、償却累計額および減損損失累計額は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2021年4月1日	220,295	166,925	210,025	26,727	46,495	450,172
取得	51	1,035	3,371	7,237	2,029	13,672
企業結合による取得	—	—	—	—	—	—
売却又は処分	—	△98	△26	△134	△176	△434
科目振替	—	△140,614	140,614	—	—	—
償却費	—	—	△24,713	△7,084	△4,690	△36,487
減損損失	—	△899	—	△18	△28	△945
在外営業活動体の換算差額	24,171	4,862	32,186	522	7,380	44,950
その他の増減	—	△22	2	9	192	181
2022年3月31日	244,517	31,189	361,459	27,259	51,202	471,109
取得	—	737	2,320	7,430	1,336	11,823
企業結合による取得	8,258	—	—	—	6,369	6,369
売却又は処分	—	—	△61	△22	△164	△247
売却目的で保有する資産への振替	—	—	△15	△47	—	△62
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	△136	△5	△141
科目振替	—	—	—	—	—	—
償却費	—	△31	△27,933	△7,666	△5,334	△40,964
減損損失	△4,323	△21,140	△58,885	△143	△1,394	△81,562
在外営業活動体の換算差額	18,416	2,602	33,458	365	1,236	37,661
その他の増減	—	169	△170	62	△51	10
2023年3月31日	266,868	13,526	310,173	27,102	53,195	403,996

- (注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。
- 2 研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないものは、使用可能な状態にないため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。当該無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末31,189百万円および当連結会計年度末11,743百万円であります。
- 3 「その他」には、健康・農業関連事業に係る顧客関連資産、医薬品に係る販売権等が含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2021年4月1日	232,038	228,194	290,415	89,024	104,755	712,388
2022年3月31日	256,308	100,434	474,648	96,444	116,850	788,376
2023年3月31日	280,628	100,096	508,648	100,073	127,510	836,327

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2021年4月1日	11,743	61,269	80,390	62,297	58,260	262,216
2022年3月31日	11,791	69,245	113,189	69,185	65,648	317,267
2023年3月31日	13,760	86,570	198,475	72,971	74,315	432,331

(2) 重要性がある無形資産の詳細

連結財政状態計算書に計上されている主な無形資産は、住友ファーマおよびその子会社によるマイオバントサイエンシズ リミテッド（以下「マイオバント社」という。）、ユーロバントサイエンシズ リミテッド（現：スミトバント バイオファーマ リミテッド）、シナプサス セラピューティクス インコーポレーテッド（現：サノビオン CNS ディベロップメント カナダ ULC）およびトレロ社（現：スミトモ ファーマ オンコロジー インコーポレーテッド）等の買収により取得した無形資産であり、帳簿価額および残存償却期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		帳簿価額(単位：百万円)		残存償却期間
		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
		マイオバントサイエンシズ リミテッド	特許権	204,349
ユーロバントサイエンシズ リミテッド	特許権	93,894	94,691	13年
シナプサスセラピューティクス インコーポレーテッド	特許権	51,481	—	—
トレロファーマシューティカルズ インコーポレーテッド	仕掛研究開発	18,606	—	—

なお、進行中の研究開発資産である仕掛研究開発は、研究開発プロセスに内在する不確実性のため、製品化に至らず減損損失が発生するリスクがあります。

(3) 研究開発費

連結損益計算書で認識した研究開発費は、前連結会計年度174,928百万円、当連結会計年度195,635百万円であります。

16. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度において、8,111百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
韓国	フィルムタッチセンサー製造設備	機械装置及び運搬具等	情報電子化学	1,848
日本(千葉県)	合成ゴム製造設備	機械装置及び運搬具等	エネルギー・機能材料	1,713
日本(愛媛県)	合繊原料製造設備	機械装置及び運搬具等	エッセンシャルケミカルズ	1,021

減損損失の内訳

- ・ フィルムタッチセンサー製造設備(韓国) 1,848百万円
(機械装置及び運搬具1,793百万円、工具器具備品37百万円、その他19百万円)
- ・ 合成ゴム製造設備 1,713百万円
(建物及び構築物111百万円、機械装置及び運搬具1,524百万円、その他78百万円)
- ・ 合繊原料製造設備 1,021百万円
(建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具842百万円、工具器具備品4百万円、その他167百万円)

需要が低迷し損益の改善が見込めないフィルムタッチセンサー製造設備について、帳簿価額を回収可能価額3,550百万円まで減損しました。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値は売却見込価額により算定しております。また、事業環境の悪化に伴い収益性が低下した合成ゴム製造設備および合繊原料製造設備について、帳簿価額全額を減損しております。

なお、健康・農業関連事業セグメントの当社のメチオニン事業は、主にメチオニン市況の低迷により、過去数年間営業損益がマイナスとなっておりましたが、製造コストに重要な影響を及ぼすナフサ価格の高騰により、当連結会計年度においても営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候があると認められたため、同事業の固定資産(有形固定資産および無形資産)40,262百万円について、減損テストを実施しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、主に将来の需給動向、市況の影響を受ける原料価格の転嫁見込みを加味して予測を立てた将来のメチオニンの販売価格等の仮定を置いており、将来キャッシュ・フローを12.6%(税引前)で割り引いて算定しております。その結果、回収可能価額は帳簿価額を上回っており、減損損失は計上していません。なお、回収可能価額は将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、109,417百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	医薬品に係る特許権 (キンモビ)	特許権等	医薬品	56,538
米国	開発化合物に係る研究開発活動 の成果 (dubermatinib)	仕掛研究開発	医薬品	20,598
日本 (愛媛県)	メチオニン製造設備	機械装置及び運搬具等	健康・農業 関連事業	15,763
米国	医薬品に係る特許権 (ロンハラ マグネア)	特許権等	医薬品	4,781
米国	医薬品 (がん領域) に係るのれん	のれん	医薬品	3,523
米国	ポストハーベスト事業に係る 有形固定資産および無形資産	その他無形資産等	健康・農業 関連事業	3,218

減損損失の内訳

- ・ 医薬品に係る特許権 (キンモビ) 56,538百万円
(特許権55,369百万円、その他1,169百万円)
- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果 (dubermatinib) 20,598百万円
(仕掛研究開発20,598百万円)
- ・ メチオニン製造設備 15,763百万円
(建物及び構築物1,595百万円、機械装置及び運搬具14,077百万円、その他92百万円)
- ・ 医薬品に係る特許権 (ロンハラ マグネア) 4,781百万円
(特許権3,494百万円、その他1,287百万円)
- ・ 医薬品 (がん領域) に係るのれん 3,523百万円
(のれん3,523百万円)
- ・ ポストハーベスト事業に係る有形固定資産および無形資産 (米国) 3,218百万円
(その他無形資産等2,177百万円、その他1,041百万円)

医薬品セグメントにおいて、キンモビおよびロンハラ マグネアに係る特許権等については収益性が見込めなくなったため、仕掛研究開発については開発中止により収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額をそれぞれ減損しております。また、北米の医薬品 (がん領域) に係るのれんについて、のれんを含む資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

健康・農業関連事業セグメントのメチオニン事業は、主にメチオニン市況の低迷により、過去数年間営業損益がマイナスとなっておりましたが、当連結会計年度においても原燃料価格高騰によるコスト上昇や、需給環境の悪化に伴う売価下落により、営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候があると認められたため、減損テストを実施いたしました。収益予測の見直しを行った結果、メチオニン製造設備の帳簿価額を使用価値17,083百万円まで減損しました。減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、使用価値の見積りにあたっては、主に将来の需給動向を加味して予測したメチオニンの販売価格および製造コストに重要な影響を及ぼすナフサの仕入価格等の仮定を置いており、将来キャッシュ・フローを11.2% (税引前) で割引いて算定しております。また、事業環境の悪化に伴い収益性が低下した米国子会社におけるポストハーベスト事業について、同社が保有する有形固定資産および無形資産の帳簿価額を回収可能価額407百万円まで減損しております。

(2) 減損損失の戻入

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度において重要な減損損失の戻入はありません。

減損損失の戻入のセグメント別情報内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において該当事項はありません。

(3) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分されており、帳簿価額は前連結会計年度244,517百万円、当連結会計年度266,868百万円であります。

上記のうち重要なものは、医薬品事業に係るのれんであり、帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
北米(がん領域以外)	168,346	183,653
北米(がん領域)	26,798	25,763
合計	195,144	209,415

のれんの減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、経営会議で承認された事業計画を基礎として測定した処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。処分コスト控除後の公正価値の算定には、対象となる無形資産に関する開発品の上市時期、研究開発活動の成功確率、製品および開発品の販売価格、および固定費の予測等を含む収益の予測計画等の仮定を用いており、過去の経験および外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。北米(がん領域以外)に帰属するのれんの減損テストにおいて、処分コスト控除後の公正価値は、15年間の将来予測を基礎としたキャッシュ・フローに永久成長率を考慮した見積額を現在価値に割り引いたうえで処分コスト見積額を控除して算定しております。また、北米(がん領域)に帰属するのれんの減損テストにおいて、処分コスト控除後の公正価値は、18年間の将来予測を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いたうえで処分コスト見積額を控除して算定しております。

この評価技法は観察可能な市場データでないインプットを使用しているため、この処分コスト控除後の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されます。

のれんの減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を基礎とした割引率を用いており、減損テストに使用した税引前の割引率は、前連結会計年度は12.1%~18.0%、当連結会計年度は14.8%~20.5%であります。

前連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回ったことから、減損損失は計上しておりません。当連結会計年度における減損テストの結果、北米(がん領域)の資金生成単位について、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて減損損失を認識しております。

なお、北米(がん領域以外)の資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値は帳簿価額を十分に上回っており、処分コスト控除後の公正価値の算定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、減損が発生する可能性は低いと判断しております。

17. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
帳簿価額合計	146,145	150,982

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	11,054	10,997
その他の包括利益に対する持分取込額	2,832	1,963
当期包括利益に対する持分取込額	13,886	12,960

(2) 共同支配企業に対する投資

① 重要な共同支配企業

当社グループにとって重要性のある共同支配企業は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合	
			前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	石油製品および 石油化学製品の製造・ 販売	サウジアラビア王国 ラービグ	37.50%	37.50%

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）の要約財務情報は以下のとおりであります。

なお、ペトロ・ラービグ社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3ヵ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しております。当注記においても3ヵ月相違した同社の要約財務情報を開示しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産	549,391	433,665
非流動資産	1,702,823	1,885,855
資産合計	2,252,214	2,319,520
流動負債	1,037,693	952,559
非流動負債	959,529	827,396
負債合計	1,997,223	1,779,955
資本合計	254,991	539,564
資本合計のうち当社グループの持分	95,622	202,337
連結調整	△15,420	△11,573
投資の帳簿価額	80,202	190,764
投資の公正価値(注)	303,182	225,053
上記に含まれる重要な項目：		
現金及び現金同等物	121,939	72,324
流動金融負債(営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く)	598,247	496,512
非流動金融負債(営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く)	935,594	801,939

(注) 投資の市場価格に基づく公正価値であり、公正価値ヒエラルキーはレベル1であります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,339,021	1,964,492
当期利益(△は損失)	59,756	△39,143
その他の包括利益	1,170	5,015
当期包括利益合計	<u>60,926</u>	<u>△34,129</u>
当社グループの持分		
当期利益(△は損失)	22,401	△10,595
その他の包括利益	8,816	12,050
当期包括利益合計	<u>31,217</u>	<u>1,455</u>
上記に含まれる重要な項目：		
減価償却費及び償却費	93,447	106,703
法人所得税費用	7,702	1,684

前連結会計年度におけるペトロ・ラービグ社の受取利息は5,160百万円、支払利息は28,455百万円であります。当連結会計年度におけるペトロ・ラービグ社の受取利息は9,841百万円、支払利息は41,255百万円であります。

前連結会計年度および当連結会計年度において、ペトロ・ラービグ社から受け取った配当金はありません。

ペトロ・ラービグ社に対して当社が行った貸付金の返済およびそれに係る利息の支払い、ならびに同社の剰余金の配当は、プロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において実施できるものであります。

当社はペトロ・ラービグ社が実施しているラービグ第2期計画に伴う資金需要のうち、プロジェクト・ファイナンス契約による借入金等で充当されない部分について、当社持分(37.50%)相当額を増資等の手段により提供することに合意しております。

② 個々には重要性のない共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
帳簿価額合計	63,621	61,234

個々には重要性のない共同支配企業の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益(△は損失)に対する持分取込額	8,725	△7,199
その他の包括利益に対する持分取込額	3,435	4,116
当期包括利益に対する持分取込額	<u>12,160</u>	<u>△3,083</u>

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳および増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	2021年4月1日	純損益を通じて認識	その他の包括利益において認識	その他(注)	2022年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	27,528	3,116	—	2,307	32,951
棚卸資産	32,405	3,613	—	90	36,108
退職給付に係る負債	14,798	△657	△1,328	400	13,213
未払費用及び引当金等	14,516	4,465	—	806	19,787
繰越欠損金	21,353	△4,058	—	1,555	18,850
前払研究費	7,727	△305	—	5	7,427
その他	7,065	2,489	2,998	△254	12,298
合計	125,392	8,663	1,670	4,909	140,634
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	74,518	△2,887	—	6,355	77,986
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	46,160	14	△5,548	15	40,641
退職給付に係る資産	28,531	△536	2,496	155	30,646
子会社及び関連会社に対する投資	26,555	3,691	2,368	—	32,614
その他	10,076	608	5	236	10,925
合計	185,840	890	△679	6,761	192,812

(注) 主に在外営業活動体の外貨換算差額であります。

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて見積もった将来の各事業年度の課税所得を前提としております。当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	2022年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益にお いて認識	その他 (注)	2023年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	32,951	3,507	—	1,945	38,403
棚卸資産	36,108	△6,881	—	29	29,256
退職給付に係る負債	13,213	△1,966	△1,859	△245	9,143
未払費用及び引当金等	19,787	△1,250	—	87	18,624
繰越欠損金	18,850	13,731	—	1,301	33,882
前払研究費	7,427	2,892	—	△52	10,267
その他	12,298	277	△3,157	15	9,433
合計	140,634	10,310	△5,016	3,080	149,008
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	77,986	△4,577	—	6,864	80,273
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	40,641	30	6,638	△674	46,635
退職給付に係る資産	30,646	△529	2,180	△29	32,268
子会社及び関連会社 に対する投資	32,614	2,035	3,834	—	38,483
その他	10,925	2,252	79	△235	13,021
合計	192,812	△789	12,731	5,926	210,680

(注) 主に在外営業活動体の外貨換算差額であります。また、子会社の支配喪失に伴う変動および売却目的で保有する資産グループへの振替による変動を含んでおります。

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて見積もった将来の各事業年度の課税所得を前提としております。当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

②未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の金額は、以下のとおりであります。（税額ベース）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2023年3月31日)
将来減算一時差異	51,704	84,060
税務上の繰越欠損金	82,090	103,625
繰越税額控除	20,685	22,631

③未認識の繰延税金資産と繰越期限

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2023年3月31日)
税務上の繰越欠損金		
1年目	1,664	1,375
2年目	1,529	1,388
3年目	1,725	1,644
4年目	4,801	1,806
5年目以降	72,371	97,412
合計	82,090	103,625
繰越税額控除		
1年目	—	—
2年目	923	—
3年目	72	—
4年目	—	—
5年目以降	19,690	22,631
合計	20,685	22,631

④未認識の繰延税金負債（所得ベース）

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ598,684百万円および591,174百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期税金費用	72,472	58,195
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	△2,262	900
繰延税金資産の回収可能性見直し	△5,511	△11,999
繰延税金費用 計	△7,773	△11,099
合計	64,699	47,096

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却および公正価値の著しい下落により認識された法人所得税は、前連結会計年度において△16,559百万円（益）、当連結会計年度において2,719百万円（損）であります。

②適用税率の調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。当社グループは、主に法人税、住民税および事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度および当連結会計年度において、いずれも30.6%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	738.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	△150.6
持分法による投資損益	△5.1	900.9
関係会社の留保利益	1.5	881.0
未認識の繰延税金資産の変動	△0.3	4,625.6
試験研究費等税額控除	△1.7	△2,922.4
子会社の適用税率との差異	1.7	15,508.2
条件付対価公正価値の変動額による影響	△0.3	△335.9
その他	△0.9	1,112.4
平均実際負担税率	25.8%	20,387.9%

19. 社債及び借入金

(1) 内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	169,311	283,781	2.224%	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	45,000	0.009%	—
長期借入金	564,439	525,317	0.465%	2023年～ 2034年
社債	606,720	607,268	0.951%	2023年～ 2079年
合計	1,350,470	1,461,366	—	—
流動負債	261,280	396,903	—	—
非流動負債	1,089,190	1,064,463	—	—
合計	1,350,470	1,461,366	—	—

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。なお、平均利率および返済期限は、当連結会計年度に関するものを記載しております。

(2) 社債の明細

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2023年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
住友化学㈱	第49回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000	10,000	0.944	なし	2024年 4月25日	
	第52回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.850	なし	2036年 9月1日	
	第53回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.300	なし	2026年 9月1日	
	第54回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000 (10,000)	0.200	なし	2023年 9月1日	
	第55回 無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000	0.880	なし	2037年 9月11日	
	第56回 無担保社債	2017年 9月13日	20,000	20,000	0.380	なし	2027年 9月13日	
	第57回 無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000	0.240	なし	2024年 9月13日	
	第58回 無担保社債	2018年 4月17日	30,000	30,000	0.900	なし	2038年 4月16日	
	第59回 無担保社債	2018年 4月17日	20,000	20,000	0.355	なし	2028年 4月17日	
	第60回 無担保社債	2019年 4月16日	15,000	15,000	0.900	なし	2039年 4月15日	
	第61回 無担保社債	2019年 4月16日	20,000	20,000	0.400	なし	2029年 4月16日	
	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2019年 12月13日	150,000	150,000	1.300 (注2)	なし	2079年 12月13日 (注4)	
	第2回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2019年 12月13日	100,000	100,000	0.840 (注3)	なし	2079年 12月13日 (注5)	
	第62回 無担保社債	2020年 10月22日	10,000	10,000	0.780	なし	2040年 10月22日	
	第63回 無担保社債	2020年 10月22日	10,000	10,000	0.360	なし	2030年 10月22日	
	第64回 無担保社債	2020年 10月22日	20,000	20,000 (20,000)	0.001	なし	2023年 10月20日	
	第65回 無担保社債	2021年 10月13日	15,000	15,000	0.680	なし	2041年 10月11日	
	第66回 無担保社債	2021年 10月13日	20,000	20,000	0.280	なし	2031年 10月10日	
	住友ファーマ㈱	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2020年 9月10日	60,000	60,000	1.390 (注6)	なし	2050年 9月9日 (注8)
		第2回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2020年 9月10日	60,000	60,000	1.550 (注7)	なし	2050年 9月9日 (注9)
合計	—	—	610,000 (—)	610,000 (30,000)	—	—	—	

- (注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載しております。
- 2 2019年12月13日の翌日から2029年12月13日までは固定利率、2029年12月13日の翌日以降は変動利率であります(2029年12月13日の翌日および2049年12月13日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 3 2019年12月13日の翌日から2024年12月13日までは固定利率、2024年12月13日の翌日以降は変動利率であります(2029年12月13日の翌日および2044年12月13日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 4 2029年12月13日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 5 2024年12月13日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 6 2020年9月10日の翌日から2027年9月10日までは固定利率、2027年9月10日の翌日以降は変動利率であります(2027年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 7 2020年9月10日の翌日から2030年9月10日までは固定利率、2030年9月10日の翌日以降は変動利率であります(2030年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 8 2027年9月10日および2027年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、住友ファーマの裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 9 2030年9月10日および2030年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、住友ファーマの裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。

(3) 担保資産

債務の担保に供している資産および対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保資産		
共同支配企業に対する投資	80,202	190,764
受取手形及び売掛金	5,360	6,053
有形固定資産	5,357	4,802
その他	262	128
合計	91,181	201,747
対応債務		
借入金	6,731	6,946
その他	50	—
合計	6,781	6,946

共同支配企業に対する投資は、共同支配企業の借入金193,619百万円(前連結会計年度195,328百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	25,298	3,752
条件付対価	4,419	1,482
その他	16,691	16,757
償却原価で測定する金融負債		
預り金	35,596	41,159
その他	286	406
リース負債	103,565	109,969
合計	185,855	173,525
流動負債	84,137	74,931
非流動負債	101,718	98,594
合計	185,855	173,525

21. 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	2021年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ・ フロー	非資金取引			2022年 3月31日 帳簿価額
			企業結合	外貨換算	その他	
社債	605,243	549	—	390	538	606,720
コマーシャル・ペーパー	—	10,000	—	—	—	10,000
短期借入金	155,666	△3,158	—	16,123	680	169,311
長期借入金	590,157	△30,978	—	5,080	180	564,439
リース負債	83,387	△15,984	—	4,881	31,281	103,565
合計	1,434,453	△39,571	—	26,474	32,679	1,454,035

(注) リース負債の非資金取引「その他」には、使用権資産の新規取得による増加が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	2022年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ・ フロー	非資金取引			2023年 3月31日 帳簿価額
			企業結合	外貨換算	その他	
社債	606,720	—	—	—	548	607,268
コマーシャル・ペーパー	10,000	35,000	—	—	—	45,000
短期借入金	169,311	100,959	—	13,002	509	283,781
長期借入金	564,439	△42,989	—	4,013	△146	525,317
リース負債	103,565	△16,668	27	4,341	18,704	109,969
合計	1,454,035	76,302	27	21,356	19,615	1,571,335

(注) リース負債の非資金取引「その他」には、使用権資産の新規取得による増加が含まれております。

22. リース

(1) リースに関連する損益およびキャッシュ・フロー

当社グループは、借手として、建物や機械装置等の資産を賃借しております。
リースに関連する損益およびキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
使用権資産減価償却費		
建物及び構築物	12,014	12,524
機械装置及び運搬具	3,005	3,852
工具器具及び備品	357	31
土地	1,326	1,516
減価償却費計	16,702	17,923
使用権資産減損損失		
建物及び構築物	1	—
機械装置及び運搬具	53	97
工具器具及び備品	—	—
土地	—	138
減損損失計	54	235
リース負債に係る支払利息	1,441	1,740
短期リースに係る費用	1,510	1,245
少額資産のリースに係る費用	2,414	2,493
リース負債の測定に含まれていない変動リース料	328	392
使用権資産のサブリースによる収入(△は収入)	△705	△706
純損益に認識された金額	4,988	5,164
リース負債の返済による支出	15,984	16,668
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計	20,972	21,832

(2) 延長オプションおよび解約オプション（借手側）

当社グループにおいては、各社がリース管理に責任を負っており、リース条件は個々に交渉され、幅広く異なる契約条件となっております。

延長オプションおよび解約オプションは、主にオフィスおよび倉庫、工場用地に係る不動産リースに含まれております。これらのオプションは、リース契約主体が不動産を事業に活用する上で、必要に応じて使用されております。

(3) リースにより課されている制限または特約

リースにより課されている制限（追加借入および追加リースに関する制限等）はありません。

23. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	353,238	306,385
未払金及び未払費用	196,432	207,450
その他	1,913	2,030
合計	551,583	515,865

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

24. 従業員給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

これらの制度には、法律に従って最低積立要件が設けられており、制度に積立不足が存在する場合には、定められた期間内に掛金の追加拠出を行い最低積立要件を満たすことが要求されます。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、利率リスク、インフレリスク、寿命リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。

(1) 確定給付制度

① 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	314,770	292,989
制度資産の公正価値	△371,217	△365,815
確定給付負債及び資産の純額	△56,447	△72,826
退職給付に係る負債	33,091	26,427
退職給付に係る資産	△89,538	△99,253
確定給付負債及び資産の純額	△56,447	△72,826

② 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	321,715	314,770
当期勤務費用	13,446	13,316
利息費用	2,349	3,336
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	△257	259
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	△6,141	△20,293
実績の修正により生じた数理計算上の差異	△1,648	264
過去勤務費用	△178	△95
給付支払額	△15,493	△16,118
売却目的で保有する資産に直接関連する負債 への振替	—	△407
その他	977	△2,043
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	314,770	292,989

当社および主要な連結子会社の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において14.1年、当連結会計年度において13.5年であります。

③ 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	364,991	371,217
利息収益	3,036	4,636
再測定		
制度資産に係る収益	3,327	△7,061
事業主からの拠出金	11,347	11,368
給付支払額	△12,497	△12,697
制度資産の一部返還(注)	△125	△125
その他	1,138	△1,523
制度資産の公正価値の期末残高	371,217	365,815

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の制度資産が確定給付制度債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続すると見込まれることから、制度資産のうち退職給付信託として拠出していた現金部分の返還を実施しております。

当社グループの制度資産の運用に関する基本方針は、現在および将来の年金給付および一時金給付に必要な制度資産を安全かつ効率的に確保するために、具体的な運用利回り、許容するリスクを定め、時価ベースでの制度資産の拡大を図ることを目標としております。

この目的の達成のため、特定の運用資産に偏ることなく、リスク分散に努めることとしております。

また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うこととしております。

当社グループは、翌連結会計年度（2024年3月期）に10,538百万円の掛金を拠出する予定であります。

④ 制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計
	現金及び現金同等物	25,366	—	25,366	27,087	—
資本性金融商品	84,037	—	84,037	93,002	—	93,002
負債性金融商品	183,418	—	183,418	169,703	—	169,703
生保一般勘定	—	52,559	52,559	—	52,157	52,157
その他	1,331	24,506	25,837	1,460	22,406	23,866
合計	294,152	77,065	371,217	291,252	74,563	365,815

⑤ 主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.7%	1.2%

⑥ 感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	△19,301	△18,275
割引率が0.5%低下した場合	20,940	17,336

(注) 感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が5,930百万円、当連結会計年度が6,903百万円であります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ431,389百万円および480,378百万円であります。

(4) 確定給付である複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

企業年金基金への掛金の額は、加入員の標準給与等の額に一定の率を乗ずる方法により算定されます。また、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、法令に定める基準に従って掛金の額が見直されます。

同基金が解散し清算する場合は、法令により算定された最低積立基準額等に基づき、不足金の徴収もしくは残余財産の分配が行われます。また、事業者が脱退する場合は、脱退により生ずると見込まれる債務および不足金が徴収されます。

① 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
年金資産の額	39,662	38,961
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	66,209	64,555
差引額	△26,547	△25,594

上記の差引額の内訳は、2021年3月31日時点では特別掛金収入現価△31,794百万円、剰余金5,246百万円であり、2022年3月31日時点では特別掛金収入現価△30,947百万円、剰余金5,353百万円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足額を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、企業年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、2021年3月期は22年8ヶ月、2022年3月期は21年8ヶ月です。当社グループの連結財務諸表上、特別掛金（2021年3月期は30百万円、2022年3月期は32百万円）を費用処理しております。

② 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.71%（2021年3月31日現在）

当連結会計年度 1.76%（2022年3月31日現在）

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

③ 翌年度における複数事業主制度に対する拠出額

当社グループは、翌連結会計年度における複数事業主制度に対する拠出額を184百万円と見積っております。

25. 引当金

引当金の内訳および増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上割戻引当金	資産除去引当金	返品調整引当金	固定資産撤去費用引当金	その他の引当金	合計
2022年4月1日	108,084	25,910	14,815	8,496	8,906	166,211
期中増加額	97,286	2	27,467	12,167	3,470	140,392
期中減少額(目的使用)	△124,878	△978	△10,226	△1,648	△3,471	△141,201
期中減少額(戻入)	△81	△875	△686	△8,569	△492	△10,703
割引計算の期間利息費用	—	796	—	—	62	858
その他の増減	10,188	837	874	—	17	11,916
2023年3月31日	90,599	25,692	32,244	10,446	8,492	167,473
引当金計上額の内訳						
流動	90,599	—	32,244	1,497	4,690	129,030
非流動	—	25,692	—	8,949	3,802	38,443
合計	90,599	25,692	32,244	10,446	8,492	167,473

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローの期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。売上割戻引当金を算定するにあたり、公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しており、期末残高のうち、当社の連結子会社であるスミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッドで販売している製品に適用される売上割戻引当金は、78,822百万円になります。米国で販売されている主要品目に適用される様々な保険制度 (Medicaid等) に係る売上割戻金は、その決済までの期間が約1年であり確定までに時間を要するものであります。また、売上割戻金の算定の基礎となる売上割戻率は、商流 (卸売業者、薬局、病院等) および適用される保険制度によって異なることから、売上割戻引当金の見積りにあたっては、最終的な商流と適用される保険制度を見積る必要があります。これらの経営者による判断が売上割戻引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。その他の引当金については、将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローは、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

26. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未払賞与	53,127	57,610
未払有給休暇	13,660	14,068
契約負債	24,711	16,736
前受収益(注)	58,401	58,749
その他	43,251	49,753
合計	193,150	196,916
流動負債	122,267	128,060
非流動負債	70,883	68,856
合計	193,150	196,916

(注) 前受収益は、ファイザー社とのがん領域および婦人科領域における北米でのレルゴリクス共同開発および共同販売に関する契約に基づき受領した一時金であります。

27. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び剰余金

授権株式数および発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
授権株式数	5,000,000,000	5,000,000,000
発行済株式数		
期首残高	1,655,446,177	1,655,446,177
期中増減(注2)	—	414,030
期末残高	1,655,446,177	1,655,860,207

- (注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込み済みとなっております。
- 2 当連結会計年度における期中増加は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株発行によるものであります。

剰余金の主な内容は、以下のとおりであります。

① 資本剰余金

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また日本の会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

なお、子会社株式の追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額により資本剰余金が負の値になる場合には、資本剰余金をゼロとし、残額は利益剰余金から減額しております。

② 利益剰余金

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当することができます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができます。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	20,459,236	20,474,797
期中増減	15,561	11,819
期末残高	20,474,797	20,486,616

- (注) 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取または売渡請求によるものであります。

(3) その他の資本の構成要素

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

② 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額および数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

③ キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分であります。

④ 在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された海外子会社等の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

28. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	14,715	9.00	2021年3月31日	2021年6月2日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	16,350	10.00	2021年9月30日	2021年12月2日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	22,890	14.00	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	19,625	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	22,890	利益剰余金	14.00	2022年3月31日	2022年6月2日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	9,812	利益剰余金	6.00	2023年3月31日	2023年6月1日

29. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	エッセンシャルケミカルズ	エネルギー・機能材料	情報電子化学	健康・農業関連事業	医薬品	その他(注1)	合計
日本	281,447	177,559	14,582	113,929	251,926	54,411	893,854
北米(うち、米国)	26,897 (23,915)	32,617 (32,289)	7,822 (7,822)	78,947 (72,812)	287,287 (282,519)	83 (80)	433,653 (419,437)
中国	189,487	37,971	245,411	7,823	38,364	2,252	521,308
その他	344,680	68,239	205,927	273,079	14,132	10,449	916,506
合計	842,511	316,386	473,742	473,778	591,709	67,195	2,765,321
うち顧客との契約から認識した収益	842,511	316,386	473,742	473,778	579,907	67,195	2,753,519
うちその他の源泉から認識した収益(注2)	—	—	—	—	11,802	—	11,802

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	エッセンシャルケミカルズ	エネルギー・機能材料	情報電子化学	健康・農業関連事業	医薬品	その他(注1)	合計
日本	323,982	197,499	13,849	117,116	198,820	77,078	928,344
北米(うち、米国)	23,304 (19,765)	34,536 (34,159)	10,456 (10,456)	94,316 (84,979)	329,085 (325,882)	60 (60)	491,757 (475,301)
中国	151,324	43,518	208,047	11,872	39,676	43	454,480
その他	354,306	66,907	198,867	375,086	17,292	8,244	1,020,702
合計	852,916	342,460	431,219	598,390	584,873	85,425	2,895,283
うち顧客との契約から認識した収益	852,916	342,460	431,219	598,390	565,450	85,425	2,875,860
うちその他の源泉から認識した収益(注2)	—	—	—	—	19,423	—	19,423

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

(2) 履行義務

当社グループが履行義務を充足する通常の時点、返品および返金の義務については、「3. 重要な会計方針」に記載のとおりであります。顧客との契約で約束された製品または役務の対価は、履行義務の充足時点から主として1年以内に回収しており、重大な金融要素は含まれておりません。

(3) 契約残高

顧客との契約から生じた契約残高の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	576,341	652,829	534,987
契約資産	4,151	5,603	1,826
契約負債	21,835	24,711	16,736

顧客との契約から生じた債権および契約資産は、「営業債権及びその他の債権」に含まれており、契約負債は、「その他の負債」に含まれております。

契約資産は、主に進行中の工事契約の対価および特定の製品の販売に関する契約に基づいて移転した財またはサービスに係る対価を受け取る権利に対して認識しており、契約負債は、主に顧客からの前受金に対して認識しております。

前連結会計年度および当連結会計年度の期首時点で契約負債（流動）に含まれていた金額はそれぞれ9,758百万円、14,660百万円であります。これらの金額のうち、それぞれ前連結会計年度および当連結会計年度に収益として認識されなかった金額に重要性はありません。

また、前連結会計年度および当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(4) 未充足の履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格および収益の認識が見込まれる時期は以下のとおりであります。なお、個別の契約期間が1年以内と見込まれる取引は、実務上の便法を使用しているため記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	25,362	28,577
1年超	20,136	21,192
合計	45,497	49,769

(5) 顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度および当連結会計年度において、顧客との契約の獲得または履行のために発生したコストの金額に重要性はありません。

30. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	171,923	191,181
従業員給付費用	204,464	237,863
運送費及び保管費	71,846	79,347
広告宣伝費及び販売促進費	47,297	70,684
減価償却費及び償却費	52,280	57,363
条件付対価に係る公正価値変動	△3,282	△3,388
その他	146,332	245,211
合計	690,860	878,261

(注) 前連結会計年度において認識した開発化合物に係る仕掛研究開発の減損損失は899百万円であり、「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において認識した開発化合物に係る仕掛研究開発の減損損失は21,140百万円、医薬品の特許権の減損損失は58,863百万円でありそれぞれ「その他」に含めて表示しております。

31. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事業譲渡益等	1,146	49,159
固定資産売却益	718	5,221
補助金	671	860
その他	7,998	13,987
合計	10,533	69,227

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事業構造改善費用(注)	10,133	22,100
寄付金	1,624	1,069
その他	8,956	12,910
合計	20,713	36,079

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

32. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	3,286	9,307
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,787	3,686
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期中に認識を中止した金融資産	131	70
決算日現在で保有している金融資産	4,588	4,887
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	184	780
為替差益	45,602	40,107
デリバティブ利益	443	11,228
その他	3,173	771
合計	59,194	70,836

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	12,164	19,200
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,741	1,201
その他の負債	2,206	2,067
デリバティブ損失	6,349	15,528
その他	601	1,625
合計	23,061	39,621

33. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	(単位：百万円) 税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△57,262	—	△57,262	5,465	△51,797
確定給付制度の再測定	11,373	—	11,373	△3,824	7,549
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,472	—	△1,472	591	△881
純損益に振り替えられることのない項目合計	△47,361	—	△47,361	2,232	△45,129
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,360	△2,620	△8,980	3,076	△5,904
在外営業活動体の換算差額	103,499	—	103,499	—	103,499
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18,923	—	18,923	△2,959	15,964
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	116,062	△2,620	113,442	117	113,559
合計	68,701	△2,620	66,081	2,349	68,430

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	(単位：百万円) 税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	21,598	—	21,598	△6,640	14,958
確定給付制度の再測定	12,709	—	12,709	△4,039	8,670
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	643	—	643	483	1,126
純損益に振り替えられることのない項目合計	34,950	—	34,950	△10,196	24,754
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12,077	△680	11,397	△3,234	8,163
在外営業活動体の換算差額	62,470	102	62,572	—	62,572
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	21,305	15	21,320	△4,317	17,003
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	95,852	△563	95,289	△7,551	87,738
合計	130,802	△563	130,239	△17,747	112,492

34. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	162,130	6,987
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	162,130	6,987
期中平均普通株式数 (千株)	1,634,978	1,634,980
基本的1株当たり当期利益 (円)	99.16	4.27

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	162,130	6,987
親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額 (百万円)	—	—
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (百万円)	162,130	6,987
期中平均普通株式数 (千株)	1,634,978	1,634,980
譲渡制限付株式報酬制度 (千株)	—	295
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,634,978	1,635,275
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	4.27
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった株式の概要	連結子会社が発行する ストック・オプション 6,130,680株	—

- (注) 1 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。
- 2 期末日から当連結財務諸表の承認日までの間に、重要性の高い普通株式や潜在的普通株式に係る取引はありません。

35. 株式報酬

(1) 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役（社外取締役を除く）および取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く）（以下「対象取締役等」と総称する。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

対象取締役等は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれております。

当連結会計年度に付与した譲渡制限付株式の内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割当日	2022年7月22日
譲渡制限付株式の付与数	414,030株
割当日における1株当たり公正価値	536円

(2) ストック・オプション制度

マイオバント社は株式報酬制度を採用しており、当該子会社の役員または従業員等に対し、ストック・オプション等を付与しております。

マイオバント社が発行するストック・オプションは持分決済型株式報酬であり、主に勤務期間を確定条件としております。

前連結会計年度および当連結会計年度におけるマイオバント社のストック・オプションに関連する情報は以下のとおりであります。

なお、マイオバント社につき、当連結会計年度中に完全子会社化を完了しており、当連結会計年度末においてストック・オプションは存在していません。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	オプション数 (個)	加重平均 行使価格 (USD)	加重平均 残存契約年数 (年)
2021年4月1日時点	8,293,331	\$9.90	6.48
付与	1,178,625	\$18.93	—
行使	△827,389	\$17.07	—
失効	△2,513,887	\$9.80	—
2022年3月31日残高	6,130,680	\$10.71	6.98
2022年3月31日時点 行使可能残高	3,754,020	\$8.41	6.08

(注) 1 権利行使時における加重平均株価は、\$19.07であります。

2 2022年3月31日時点残高における行使価格の範囲は\$2.38～\$26.17であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	オプション数 (個)	加重平均 行使価格 (USD)	加重平均 残存契約年数 (年)
2022年4月1日時点	6,130,680	\$10.71	6.98
付与	204,808	\$11.33	—
行使	△868,306	\$8.27	—
失効・買戻し	△5,467,182	\$11.12	—
2023年3月31日残高	—	\$—	—
2023年3月31日時点 行使可能残高	—	\$—	—

(注) 権利行使時における加重平均株価は、\$17.49であります。

なお、ストック・オプションの公正価値を評価する目的で、ブラック・ショールズ・モデルが使用されております。期中に付与されたストック・オプションについて、ブラック・ショールズ・モデルに使用された仮定は以下のとおりであります。また、ストック・オプションの1個当たりの予想加重平均公正価値は、\$7.44であります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
予想加重平均株価	\$18.95	\$19.56
予想行使価格	\$18.93	\$11.33
予想ボラティリティ(注1)	71.9%	71.0%
予想オプション期間	6.2年	6.3年
予想配当	—	—
リスク・フリー・レート	1.0%	2.8%

(注) 1 予想ボラティリティの見積りは、ストック・オプションの予想残存期間に対応するマイオバント社および同社と類似する上場企業である参照企業の過去のボラティリティに基づいております。

2 マイオバント社の取得日以降に付与したストック・オプションの公正価値測定において使用された仮定を記載しております。

(3) 株式報酬費用

前連結会計年度において、ストック・オプション制度に関して計上された費用は5,539百万円であります。

当連結会計年度において、譲渡制限付株式報酬制度に関して計上された費用は191百万円、ストック・オプション制度に関して計上された費用は15,255百万円であります。

なお、これらの株式報酬に関して計上された費用は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

36. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしております。

持続的成長の実現には、今後、外部資源の獲得等の事業成長に向けた事業投資機会が生じた際に、機動的な事業投資を実施するため、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しており、バランスある資本構成を目指しております。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的であります。

なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーは無く、特段の管理を要する信用リスクの過度な集中はありません。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額であります。債務保証の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、「40. 偶発債務」に記載の保証債務の金額であります。

当社グループは、一部の営業債権等に対する担保として主に預り保証金を保有しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末において連結財政状態計算書のその他の金融負債に計上されている金額はそれぞれ、10,760百万円および10,315百万円であります。

貸倒引当金の増減

当社グループは、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」および金融保証契約に対し、取引先の信用状態に応じてその回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

重大な金融要素を含んでいない営業債権および契約資産は、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しております（単純化したアプローチ）。その他の債権、その他の金融資産および金融保証契約については、原則として12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しておりますが、金融資産（金融保証契約を含む。）に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額などをと、当該金融資産の回収に係る全期間の予想信用損失を個別に見積って貸倒引当金の金額を測定しております（一般的なアプローチ）。

信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報などを考慮しております。当社グループにおいては、原則として契約上の支払の期日超過が30日超である場合に、信用リスクが著しく増大していると判断しております。また、原則として契約上の支払の期日超過が90日超である場合に、債務不履行が生じていると判断しております。これらの判断には、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しており、当該情報に基づいて反証可能である場合には、信用リスクの著しい増大は生じていないものと判断しております。

いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。また、将来回収できないことが明らかな金額は、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しております。

貸倒引当金の金額は、以下のように算定しております。

- ・営業債権（受取手形及び売掛金）、その他の債権（契約資産）

単純化したアプローチに基づき、過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。

- ・その他の債権（未収入金等）、その他の金融資産および金融保証契約

信用リスクが著しく増大していると判定されていない資産については、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。信用リスクが著しく増大していると判定された資産および信用減損金融資産については、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に算定した回収可能価額と、総額での帳簿価額との差額をもって算定しております。

貸倒引当金の認識対象となる金融資産の総額での帳簿価額および金融保証契約の残高は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

	単純化したアプローチを適用した金融資産	一般的なアプローチを適用した金融資産		
		ステージ1 12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ2 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ3 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定
前連結会計年度 (2022年3月31日)	665,502	269,439	—	406
当連結会計年度 (2023年3月31日)	542,417	275,620	—	403

単純化したアプローチを適用している金融資産およびステージ1の金融資産の予想信用損失は、リスクの特徴が類似したものごとにグルーピングした上で、過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて集合的に評価しております。ステージ2およびステージ3の金融資産の予想信用損失は、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に評価しております。

貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	5,948	7,569
期中増加額	1,236	778
期中減少額(目的使用)	△315	△1,582
その他の増減	700	△738
期末残高	7,569	6,027

(注) 貸倒引当金は主に単純化したアプローチを適用した金融資産に係るものです。

(4) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社は、各部署の入出金予定に基づき、財務担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新しております。手許流動性は、資産効率を考慮して、通常は売上収益の1日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間に当座借越契約および総額103,000百万円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、コミットメント・ライン契約の使用残高はありません。

また、国内および海外のグループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の契約上の期日別残高は以下のとおりであります。なお、利息については将来支払いが見込まれる金額で記載しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー 合計	(単位：百万円)					
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	551,583	551,583	551,583	—	—	—	—	—
短期借入金	169,311	169,639	169,639	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	10,000	10,000	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	564,439	572,114	84,044	45,266	139,350	134,501	35,742	133,211
社債	606,720	656,373	5,800	35,790	25,720	4,821	14,806	569,436
リース負債	103,565	111,904	17,752	12,728	10,399	9,398	8,457	53,169
預り金	35,596	35,596	30,872	47	33	33	32	4,579
その他	16,977	16,977	16,691	45	—	—	33	208
デリバティブ負債	25,298	27,144	20,713	4,905	1,526	—	—	—

(注) 当社および住友ファーマが発行した公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の元本は、契約上の償還期限に基づき「5年超」に含んでおりますが、特約条項により早期に償還する可能性があります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 19. 社債及び借入金」に記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー 合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	515,865	515,865	515,865	—	—	—	—	—
短期借入金	283,781	285,032	285,032	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	45,000	45,001	45,001	—	—	—	—	—
長期借入金	525,317	534,238	39,985	123,889	136,410	37,784	59,598	136,572
社債	607,268	650,573	35,790	25,720	4,821	14,806	24,336	545,100
リース負債	109,969	119,049	18,055	14,370	12,068	10,302	8,974	55,280
預り金	41,159	41,159	37,960	78	33	33	33	3,022
その他	17,163	17,163	16,757	17	19	33	—	337
デリバティブ負債	3,752	3,559	3,411	149	—	—	—	—

(注) 当社および住友ファーマが発行した公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の元本は、契約上の償還期限に基づき「5年超」に含んでおりますが、特約条項により早期に償還する可能性があります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 19. 社債及び借入金」に記載しております。

(5) 為替リスク

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引をヘッジ目的で利用しております。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用しておりません。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループは主に米ドルの為替リスクに晒されております。

当社グループの米ドルの為替リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により為替リスクがヘッジされている金額を除いております。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
エクスポージャー純額	3,516,354	1,947,647

為替感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、期末日における為替レートが米ドルに対してそれぞれ1%円高となった場合に、純損益および資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析においては、機能通貨建ての金融商品、および在外営業活動体の資産および負債、収益および費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	△3,066	△1,885

(6) 金利リスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財務状況および金融環境を考慮し、調達金額・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしております。

金利リスクのエクスポージャー

当社グループの金利リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額を除いております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
エクスポージャー純額	60,615	225,672

金利感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合に、純損益および資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析は金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	△434	△1,569

金利指標改革の影響

当社グループは、前連結会計年度末において、LIBORを参照する金融商品を保有しておりましたが、金利指標改革の動向をモニタリングするとともに、その影響を評価しLIBORの代替的な指標金利への円滑な移行に向け、準備を行ってまいりました。

ヘッジ取引については、LIBORに連動する変動金利支払いをヘッジ対象、LIBORに連動する変動金利の受取と固定金利の支払いを交換する金利スワップをヘッジ手段としたキャッシュ・フロー・ヘッジを適用した取引において、円LIBORを参照しておりましたが、前連結会計年度において、TORF（東京ターム物リスク・フリー・レート）へ移行いたしました。

非デリバティブ金融商品については、貸付金290百万米ドルにおいて米ドルLIBORを参照しておりましたが、当連結会計年度において、ターム物SOFRへ移行いたしました。

したがって当連結会計年度末において、LIBORを参照し、代替的な金利指標に移行していない金融商品はありません。また、当該移行による当社グループのリスク管理戦略の変更はありません。

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループは、主に取引先企業等との関係の強化・維持を目的として事業運営上の関係を有する企業の株式を保有していることから、株価の変動リスクに晒されております。なお、株式については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除後）が受ける影響は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ14,037百万円および13,136百万円であります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	606,720	613,425	607,268	581,477
長期借入金	564,439	562,006	525,317	521,714

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、貸付金、その他の金融資産（その他）、営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、預り金、その他の金融負債（その他）

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度において、レベル3からレベル1への振替がありました。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が取引所に上場したことによるものであります。同社の株式は現在活発な市場において取引されており、活発な市場における取引相場価格を有しているため、公正価値の測定額を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1に振替えております。上記以外に、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	—	—	167,401	167,401
長期未収利息	—	—	23,077	23,077
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	288	—	288
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	1,412	—	1,412
その他の金融資産	5,977	4,894	896	11,767
小計	5,977	6,594	191,374	203,945
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	201,622	—	81,472	283,094
その他の金融資産	—	3,364	—	3,364
小計	201,622	3,364	81,472	286,458
合計	207,599	9,958	272,846	490,403
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	13,588	—	13,588
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	11,710	—	11,710
条件付対価	—	—	4,419	4,419
その他の金融負債	—	—	16,691	16,691
合計	—	25,298	21,110	46,408

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	—	—	39,501	39,501
長期未収利息	—	—	803	803
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	342	—	342
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	1,623	—	1,623
その他の金融資産	4,735	2,168	909	7,812
小計	4,735	4,133	41,213	50,081
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	188,585	—	81,105	269,690
その他の金融資産	—	3,040	—	3,040
小計	188,585	3,040	81,105	272,730
合計	193,320	7,173	122,318	322,811
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	1,399	—	1,399
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	2,353	—	2,353
条件付対価	—	—	1,482	1,482
その他の金融負債	—	—	16,757	16,757
合計	—	3,752	18,239	21,991

レベル3に区分された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	168,296	189,075	22,692	191,374	81,472	21,110
レベル3へ(から)の振替(注1)	—	△52,227	—	—	—	—
利得および損失合計	4,381	△68,718	△2,558	△437	△3,372	△3,221
純損益(注2)	4,381	—	△2,558	△437	—	△3,221
その他の包括利益(注3)	—	△68,718	—	—	△3,372	—
増加	587	13,829	1,893	—	5,669	1,094
減少(注4)	△94	△112	△2,007	△153,599	△1,612	△1,444
売却目的で保有する資産への 振替	—	—	—	—	△1,111	—
その他(注5)	18,204	△375	1,090	3,875	59	700
期末残高	191,374	81,472	21,110	41,213	81,105	18,239

- (注) 1 前連結会計年度において、レベル3からレベル1への振替がありました。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が取引所に上場したことによるものであります。
- 2 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 3 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの利得および損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 4 当連結会計年度におけるFVTPLの金融資産の減少は、主にペトロ・ラービグ社へ実施した融資について、回収および同社の増資引受時に株式転換を行ったことによるものであります。
- 5 「その他」は主に外貨建金融商品に係る為替換算差額によるものであります。為替換算差額は、連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」および、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 6 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額（前連結会計年度末197,409百万円、当連結会計年度末59,482百万円）および割引率（前連結会計年度末3.10%、当連結会計年度末6.54%）であります。
- FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- 上記観察不能インプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。

レベル3に区分された金融商品について、重要な仮定の変動が公正価値に与える影響は、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

			前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
FVTPLの金融資産	将来キャッシュ・フロー総額	5%低下した場合	△9,523	△2,015
		割引率		
		0.5%上昇した場合	△1,055	△1,134
		0.5%低下した場合	1,074	1,175
FVTPLの金融負債 (条件付対価)	売上収益	5%上昇した場合	122	41
		5%低下した場合	△122	△41
	割引率	0.5%上昇した場合	△122	△27
		0.5%低下した場合	122	27

(9) 金融資産の譲渡

当社グループは営業債権の一部について流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払いを行わない場合に、当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産および関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであり、譲渡資産は主に連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権（売掛金）」に、関連する負債は主に「社債及び借入金（短期借入金）」に計上しております。なお、これらの公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	2,600	3,621
関連する負債の帳簿価額	2,600	3,621

(10) デリバティブ

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務等に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）等のデリバティブを利用しております。

これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ手段として指定されていないものの、当社グループではデリバティブをリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲としていることから、ヘッジ手段に指定されていないデリバティブについても為替や商品相場の変動による影響を有効に相殺していると判断しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジであります。

当社グループは、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、発生可能性の高いアルミニウム地金の予定販売取引に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引を利用しております。

ヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ関係の開始時および継続期間中にわたり、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローが同一のリスクによりその価値変動が相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジの有効性を評価しております。また、当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象リスクの価値変動に起因するヘッジ対象の価値変動とヘッジ手段の価値変動の比率を見積って必要なヘッジ手段の数量を決定しており、原則としてヘッジ比率は1対1になっております。

なお、これらのヘッジ取引については、予定取引の中止等により非有効部分が発生する可能性があるものの、当社は有効性の高いヘッジを行っているため、通常、重要な非有効部分が発生するリスクは僅少であると想定しております。また、各連結会計年度において純損益に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

金利スワップ取引の主な支払利率、ならびに商品先物取引における平均価格は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
金利リスク		
金利スワップ取引		
支払固定・受取変動	0.75%—1.03%	0.75%—0.99%
商品価格リスク		
商品先物取引		
アルミニウム地金の先物契約	2,402.51ドル/MT	2,397.01ドル/MT

① ヘッジ手段として指定した項目に関する金額

ヘッジ指定されているヘッジ手段が当社グループの連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりであります。なお、ヘッジ手段に係る資産の帳簿価額（公正価値）は「その他の金融資産」に計上しており、ヘッジ手段に係る負債の帳簿価額（公正価値）は、「その他の金融負債」に計上しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

前連結会計年度(2022年3月31日)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	74,350	64,000	—	916
商品価格リスク				
商品先物取引	25,787	11,050	7	10,893

当連結会計年度(2023年3月31日)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	64,000	34,000	—	449
商品価格リスク				
商品先物取引	16,967	4,386	310	813

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたヘッジ手段から生じた評価損益の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
	金利リスク	商品価格リスク
2021年4月1日	△1,204	△1,875
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	1,439	△7,933
組替調整額(注2)	△629	△1,084
税効果	△248	3,341
2022年3月31日	△642	△7,551

(注) 1 ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

2 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用(支払利息)」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
	金利リスク	商品価格リスク
2022年4月1日	△642	△7,551
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	943	11,827
組替調整額(注2)	△478	△1,444
税効果	△140	△3,179
2023年3月31日	△317	△347

(注) 1 ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

2 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用(支払利息)」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

37. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

住友ファーマ㈱

① 非支配持分割合及び非支配持分の累積額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非支配持分割合	48.24%	48.24%
非支配持分の累積額	358,926	196,249

(単位：百万円)

② 非支配持分に配分された純損益及び非支配持分に支払った配当

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	11,400	△58,147
非支配持分に支払った配当	5,368	5,367

(単位：百万円)

③ 要約財務情報

(i) 要約連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産	499,521	381,860
非流動資産	808,486	752,882
資産合計	1,308,007	1,134,742
流動負債	278,373	372,694
非流動負債	356,065	355,266
負債合計	634,438	727,960
資本合計	673,569	406,782
負債及び資本合計	1,308,007	1,134,742

(単位：百万円)

(ii) 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	560,035	555,544
当期利益(△は損失)	40,600	△96,714
当期包括利益	28,161	△35,085

(iii) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,239	11,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,278	52,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,426	△146,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,751	24,090
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△1,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,286	△59,506
現金及び現金同等物の期末残高	202,984	143,478

(3) 支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社の所有持分の変動

住友ファーマは、当連結会計年度において、同社の連結子会社であるマイオバント社を完全子会社化しました。支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による資本剰余金への影響は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非支配株主との資本取引による変動	—	△88,357

38. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

① 共同支配企業および関連会社に対する売上取引および債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	25,313	4,151
関連会社	137,496	31,487

② 共同支配企業および関連会社に対する購入取引および債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	492,253	60,635
関連会社	68,393	21,088

③ その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	—	その他の金融資産 (貸付金)	167,401
		受取利息 (注1)	3,062	その他の金融資産 (長期未収利息)	23,077
		債務保証 (注2)	195,782	—	—
		担保の差入 (注3)	195,328	—	—

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、前連結会計年度における純増減額を記載しております。

2 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

3 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

① 共同支配企業および関連会社に対する売上取引および債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	44,339	18,628
関連会社	140,806	25,176

② 共同支配企業および関連会社に対する購入取引および債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	515,022	49,278
関連会社	56,570	13,612

③ その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の回収 (注1, 2)	130,957	その他の金融資産 (貸付金)	39,501
		受取利息 (注1)	2,459	その他の金融資産 (長期未収利息)	803
		未収利息の回収 (注1, 2)	22,642		
		増資の引受 (注2)	108,112	—	—
		債務保証 (注3)	185,805	—	—
		担保の差入 (注4)	193,619	—	—

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、当連結会計年度における純増減額を記載しております。
- 2 ペトロ・ラービグ社への貸付および未収利息について、回収および同社の増資引受時に株式転換を行っております。
- 3 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
- 4 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本報酬及び賞与	959	720
株式報酬	—	94
合計	959	813

(単位：百万円)

39. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の取得	114,835	102,309
無形資産の取得	78,831	69,619
合計	193,666	171,928

無形資産の取得に関するコミットメントは、主として第三者と締結した医薬品の技術導入契約等に関する権利の購入によるものであります。これらの契約は、契約締結時に支払う一時金に加え、開発の進捗に応じて開発マイルストーンを支払う場合があります。上記金額は、割引前のものであり、また成功確率の調整は行わず、現在開発中であるすべての品目が成功すると仮定した場合に生じる潜在的なマイルストーン支払額をすべて含んでおります。マイルストンの達成は不確実性が非常に高いため、実際の支払額と大幅に異なる可能性があります。

なお、これらの契約のうち、主要なものに関しては「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に詳細を記載しております。

40. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証および保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

保証債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
共同支配企業	197,706	187,561
従業員(住宅資金)	26	21
その他	1,135	129
合計	198,867	187,711

41. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	774,134	1,528,563	2,257,045	2,895,283
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	113,656	126,778	94,772	231
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	69,992	81,063	60,310	6,987
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	42.81	49.58	36.89	4.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益又は 基本的1株当たり 四半期損失 (△は損失) (円)	42.81	6.77	△12.69	△32.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,077	5,821
受取手形	※2 1,893	※2 1,772
売掛金	※2 228,279	※2 232,010
商品及び製品	159,041	210,671
仕掛品	1,734	2,059
原材料及び貯蔵品	57,996	66,884
未収入金	※2 69,004	※2 83,590
その他	※2 21,248	※2 14,939
貸倒引当金	△6,289	△5,773
流動資産合計	541,984	611,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,839	47,734
構築物	※4 28,975	28,035
機械及び装置	※4 106,878	※4 88,609
車両運搬具	※4 301	268
工具、器具及び備品	※4 9,966	10,747
土地	47,679	47,738
リース資産	27	24
建設仮勘定	18,212	35,064
有形固定資産合計	259,877	258,217
無形固定資産		
特許権	272	174
ソフトウェア	16,900	17,301
のれん	1,520	1,422
その他	5,386	4,762
無形固定資産合計	24,078	23,660
投資その他の資産		
投資有価証券	112,109	74,387
関係会社株式	※1, ※5 416,747	※1 622,637
出資金	566	590
関係会社出資金	108,581	50,156
長期貸付金	※2 166,507	※2 38,775
長期前払費用	14,566	14,043
前払年金費用	64,859	72,609
その他	※2 30,940	※2 6,495
貸倒引当金	△690	△615
投資その他の資産合計	914,185	879,078
固定資産合計	1,198,140	1,160,955
資産合計	1,740,123	1,772,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,714	※2 3,017
買掛金	※2 128,706	※2 152,961
短期借入金	※2 189,314	※2 159,361
1年内償還予定の社債	—	30,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	45,000
未払金	※2 87,090	※2 78,979
未払費用	※2 12,516	※2 13,378
預り金	※2 49,262	※2 47,143
賞与引当金	13,000	10,100
修繕引当金	11,312	7,315
固定資産撤去費用引当金	1,519	1,386
その他	5,549	6,012
流動負債合計	509,982	554,651
固定負債		
社債	490,000	460,000
長期借入金	320,215	333,080
繰延税金負債	19,147	19,233
長期預り金	※2 7,284	※2 7,250
長期前受金	9,291	7,466
固定資産撤去費用引当金	6,788	8,692
環境対策引当金	1,296	1,304
修繕引当金	1,183	1,225
関係会社事業損失引当金	—	11
その他	6,148	2,017
固定負債合計	861,352	840,278
負債合計	1,371,334	1,394,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,810
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,806
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	23,698	23,809
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	130,000
繰越利益剰余金	85,107	93,038
利益剰余金合計	236,468	244,398
自己株式	△8,343	△8,349
株主資本合計	341,522	349,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,640	28,811
繰延ヘッジ損益	△8,374	△480
評価・換算差額等合計	27,267	28,330
純資産合計	368,789	377,999
負債純資産合計	1,740,123	1,772,927

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高	※1 797,358	※1 894,389
売上原価	※1 632,668	※1 729,734
売上総利益	164,690	164,655
販売費及び一般管理費	※1, ※2 150,158	※1, ※2 156,802
営業利益	14,532	7,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 49,549	※1 55,028
為替差益	19,458	21,870
雑収入	※1 4,933	※1 6,549
営業外収益合計	73,940	83,447
営業外費用		
支払利息	※1 7,146	※1 7,793
デリバティブ損失	6,349	8,928
休止設備費用	1,322	1,381
雑損失	※1 5,167	※1 3,669
営業外費用合計	19,984	21,771
経常利益	68,488	69,529
特別利益		
投資有価証券売却益	6,124	7,226
固定資産売却益	—	※3 4,353
抱合せ株式消滅差益	—	1,395
特別利益合計	6,124	12,974
特別損失		
減損損失	3,617	16,309
有形固定資産除却損	7,257	6,345
投資有価証券評価損	2,498	4,390
関連事業損失	※4 2,452	※4 1,829
関係会社株式売却損	—	1,173
棚卸資産評価損	※5 1,336	—
特別損失合計	17,159	30,045
税引前当期純利益	57,453	52,458
法人税、住民税及び事業税	2,302	709
法人税等調整額	△6,585	1,305
法人税等合計	△4,283	2,014
当期純利益	61,736	50,444

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余 金	その他利益剰 余金合計	
当期首残高	89,699	23,695	2	23,698	21,361	130,000	54,436	184,436
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△31,065	△31,065
当期純利益							61,736	61,736
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	30,671	30,671
当期末残高	89,699	23,695	2	23,698	21,361	130,000	85,107	215,107

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	205,797	△8,334	310,859	36,608	△1,233	35,375	346,234
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当	△31,065		△31,065				△31,065
当期純利益	61,736		61,736				61,736
自己株式の取得		△9	△9				△9
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△968	△7,141	△8,109	△8,109
当期変動額合計	30,671	△9	30,663	△968	△7,141	△8,109	22,554
当期末残高	236,468	△8,343	341,522	35,640	△8,374	27,267	368,789

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金	
							繰越利益剰余 金	その他利益剰 余金合計
当期首残高	89,699	23,695	2	23,698	21,361	130,000	85,107	215,107
当期変動額								
新株の発行	111	111		111				
剰余金の配当							△42,514	△42,514
当期純利益							50,444	50,444
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	111	111	0	111	—	—	7,930	7,930
当期末残高	89,810	23,806	2	23,809	21,361	130,000	93,038	223,038

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	236,468	△8,343	341,522	35,640	△8,374	27,267	368,789
当期変動額							
新株の発行			222				222
剰余金の配当	△42,514		△42,514				△42,514
当期純利益	50,444		50,444				50,444
自己株式の取得		△6	△6				△6
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△6,830	7,893	1,064	1,064
当期変動額合計	7,930	△6	8,146	△6,830	7,893	1,064	9,210
当期末残高	244,398	△8,349	349,668	28,811	△480	28,330	377,999

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法

②子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

原価法（移動平均法）

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）（総平均法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産以外）

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、発生の事業年度あるいは翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益

次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社は、エッセンシャルケミカルズ、エネルギー・機能材料、情報電子化学、および健康・農業関連事業の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

(2) 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

(3) 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては特例処理を採用しており、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（改正実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、見積りおよび仮定に関する不確実性があるために、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は以下のとおりであります。

- ・固定資産の減損（連結財務諸表注記「16. 非金融資産の減損」）

固定資産 17,083百万円（前事業年度末38,706百万円）

当事業年度において、メチオニン事業に関する固定資産について、14,573百万円の減損損失を計上しております。

- ・繰延税金資産の回収可能性（連結財務諸表注記「18. 法人所得税」）

繰延税金負債（純額） 19,233百万円（前事業年度末19,147百万円）

なお、会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報については、連結財務諸表注記に同一の内容を記載しているため、省略しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	104,578百万円	212,690百万円

関連会社の借入金193,619百万円（前事業年度は195,328百万円）を担保するため、物上保証に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権または金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	195,545百万円	212,698百万円
長期金銭債権	189,605	39,580
短期金銭債務	94,758	111,164
長期金銭債務	435	390

3 偶発債務

(1) 保証債務

借入債務および仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	326,023百万円	303,356百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	306百万円	650百万円

※4 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
機械及び装置	135百万円	397百万円
構築物	5	—
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	—

※5 貸株に供している関係会社株式は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	41百万円	—百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	403,740百万円	466,549百万円
仕入高	284,432	409,689
営業取引以外の取引による取引高	15,049	9,283

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送費及び保管費	29,307百万円	32,221百万円
従業員給料	20,058	20,171
業務委託費	14,754	16,089
賞与引当金繰入額	4,641	3,431
減価償却費	4,013	4,323
研究費	48,498	52,297
退職給付費用	701	△643
おおよその割合		
販売費	47%	48%
一般管理費	53	52

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	－百万円	4,336百万円
その他	－	17

※4 関連事業損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
株式評価損	2,564百万円	2,373百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	△794	11
貸倒引当金繰入額	682	△556

※5 棚卸資産評価損は、合繊原料事業等の撤退に伴う保有在庫の簿価切下額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	67,778	566,899	499,121
関連会社株式	117,621	399,337	281,716
合計	185,399	966,236	780,837

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	67,778	464,895	397,117
関連会社株式	225,733	336,439	110,706
合計	293,511	801,334	507,823

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	218,569	317,147
関連会社株式	12,779	11,979
合計	231,348	329,126

これらについては、市場価格のない株式等のため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	21,172百万円	25,002百万円
投資有価証券	30,137	22,898
固定資産減損損失	5,652	9,860
棚卸資産	3,598	3,912
減価償却費	3,079	3,408
退職給付引当金	2,664	3,186
賞与引当金	3,981	3,093
固定資産撤去費用引当金	2,544	3,086
その他	16,359	10,127
繰延税金資産小計	89,186	84,572
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△21,172	△23,757
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△49,148	△42,353
評価性引当額小計	△70,320	△66,110
繰延税金資産合計	18,866	18,462
繰延税金負債		
前払年金費用	△19,860	△22,233
その他有価証券評価差額金	△15,051	△12,035
退職給付信託設定益	△2,380	△2,902
その他	△722	△525
繰延税金負債合計	△38,013	△37,695
繰延税金負債の純額	△19,147	△19,233

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.4	△27.3
評価性引当額増減	△16.5	△4.2
外国子会社からの配当にかかる源泉税	1.8	2.4
外国税額	0.1	2.2
住民税均等割	0.1	0.1
その他	△1.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.5%	3.8%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「3. 重要な会計方針 (13) 収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	47,839	4,779	71	4,813 (1,355)	47,734	134,574
	構築物	28,975	2,245	62	3,123 (532)	28,035	112,396
	機械及び装置	106,878	24,770	182	42,856 (14,160)	88,609	796,062
	車両運搬具	301	86	0	119 (0)	268	2,051
	工具、器具及び備品	9,966	5,062	302	3,980 (58)	10,747	78,570
	土地	47,679	258	200	—	47,738	—
	リース資産	27	7	—	10	24	35
	建設仮勘定	18,212	71,398	54,547 (152)	—	35,064	—
	計	259,877	108,606	55,364 (152)	54,901 (16,105)	258,217	1,123,687
無形固定資産	特許権	272	1,874	43 (22)	1,929	174	—
	ソフトウェア	16,900	3,632	34 (30)	3,197	17,301	—
	のれん	1,520	—	—	98	1,422	—
	その他	5,386	21	16	628	4,762	—
	計	24,078	5,527	93 (52)	5,852	23,660	—

(注) 1 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。
また、「減価償却累計額」欄には減損損失累計額を含めております。

2 当期増加額のうち主なもの

(単位：百万円)

① 建物		
大阪工場	レジスト評価棟	1,984
② 機械及び装置		
大阪工場	レジスト評価棟	4,036
千葉工場	エタノール脱水 セミコマーシャルプラント	2,157
③ 建設仮勘定		
千葉工場	ガスタービン発電設備	6,123
大阪工場	レジスト評価棟	4,064
愛媛工場	正極材焼成実証設備	2,302
④ 特許権		
東京本社	Conagen特許権	1,831
⑤ ソフトウェア		
東京本社	新ERPシステム(S4HANA)	1,487

3 当期減少額のうち主なもの

(単位：百万円)

建設仮勘定		
大阪工場	レジスト評価棟	6,325
千葉工場	エタノール脱水 セミコマーシャルプラント	2,618

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,979	415	1,006	6,388
賞与引当金	13,000	10,100	13,000	10,100
修繕引当金	12,495	9,445	13,401	8,540
環境対策引当金	1,296	80	72	1,304
固定資産撤去費用引当金	8,307	11,910	10,139	10,078
関係会社事業損失引当金	—	11	—	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	—
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収します。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりであります。 https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------------|--|---|--|
| (1) | 有価証券届出書
及び添付書類 | | | 2022年6月23日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に係る有価証券届出書であります。 |
| (2) | 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 2022年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 発行登録書
及び添付書類 | | | 2022年4月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書 | | | 2022年6月15日
2022年6月27日
2022年8月2日
2022年9月1日
2022年10月7日
2023年3月1日
2023年3月13日
2023年4月11日
2023年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券報告書
及び添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第141期) | 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 | 2022年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 内部統制報告書
及び添付書類 | | | 2022年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 四半期報告書
及び四半期報告書
の確認書 | 第142期
第1四半期
第142期
第2四半期
第142期
第3四半期 | 自 2022年4月1日
至 2022年6月30日
自 2022年7月1日
至 2022年9月30日
自 2022年10月1日
至 2022年12月31日 | 2022年8月5日
関東財務局長に提出
2022年11月8日
関東財務局長に提出
2023年2月9日
関東財務局長に提出 |

(8) 臨時報告書

2022年6月27日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2022年8月2日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社および連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年9月1日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2022年10月7日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2023年3月1日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2023年3月13日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2023年4月11日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2023年5月15日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社および連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メチオニン事業に関する固定資産の評価に関連する使用価値の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおり、住友化学株式会社の当連結会計年度の連結財政状態計算書において、健康・農業関連事業セグメントに含まれるメチオニン事業に関する固定資産17,083百万円が計上されており、総資産の1%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候が存在する場合は、減損テストが実施される。減損テストにおいては、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>メチオニン事業は、主にメチオニン市況の低迷により、過去数年間営業損益がマイナスとなっていた。当連結会計年度においては原燃料価格高騰によるコスト上昇や需給環境の悪化に伴う売価下落により、営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候の存在が認められ、減損テストが行われている。その結果、メチオニン製造設備について15,763百万円の減損損失を当連結会計年度において計上している。減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成したメチオニン事業の事業計画を基礎として行われる。当該事業計画の作成に当たっては、経営者は将来の需給動向を加味して予測したメチオニンの販売価格及び製造コストに重要な影響を及ぼすナフサの仕入価格を主要な仮定としている。これらの予測には高い不確実性を伴い、経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、メチオニン事業に関する固定資産の評価に関連する使用価値の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、メチオニン事業に関する固定資産の評価に関連する使用価値の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損テストにおける使用価値の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に将来キャッシュ・フローの見積りに関する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 使用価値の見積りの合理性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるメチオニン事業の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、経営者及びメチオニン事業の責任者に対して主要な仮定及びその根拠について質問した。</p> <p>また、過去のメチオニンの販売価格とメチオニン市場における需給状況の相関性を確認した。</p> <p>その上で、経営者は将来の不確実性を考慮してメチオニンの販売価格の予測を立てているが、その適切性を検討するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営者がメチオニンの将来の需給動向を把握するために利用した外部機関が公表するメチオニン及びメチオニンの需要に重要な影響を与える鶏肉の需要予測並びにメチオニンを供給する競合他社が公表する今後の設備投資に関する情報を閲覧した。また、経営者によるメチオニンの需要予測（成長率）と外部機関が公表する当該需要予測（成長率）との整合性を確認した。 ● 直近数年間におけるメチオニン市況の回復状況と経営者による将来のメチオニンの販売価格の回復予測を比較検討した。 ● 受注済みの翌連結会計年度の販売取引について、複数の顧客からの注文書等の販売価格を閲覧し、経営者によるメチオニンの販売価格の予測との整合性を確認した。 <p>ナフサの仕入価格の予測について、メチオニン事業の責任者に対して検討過程を質問し、その内容を理解した。また、過去からの趨勢分析を行い、将来の仕入価格の予測と比較検討した。</p> <p>加えて、割引率について、当監査法人が属する国内ネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 割引率の計算手法及びその主要な前提条件並びに計算過程が会計基準の要求事項に照らして適切かどうかを検討した。 ● 利用可能な外部データとの照合により、割引率の見積りに当たって選択したインプットデータの適切性を評価した。

北米（がん領域）ののれんの減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおり、住友化学株式会社の当連結会計年度の連結財政状態計算書において、医薬品セグメントの連結子会社である住友ファーマ株式会社（以下「住友ファーマ」という。）及びその北米連結子会社であるスミトモファーマアメリカホールディングスインコーポレーテッド（以下「SMPA社」という。）が子会社を買収した際に認識した北米（がん領域）ののれんが25,763百万円計上されており、総資産の1%を占めている。</p> <p>のれんは、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストが実施される。減損テストにおいては、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>連結財務諸表注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおり、当連結会計年度において、北米（がん領域）に帰属するのれんの減損テストを行った結果、のれんの減損損失3,523百万円を計上している。</p> <p>当連結会計年度において、北米（がん領域）ののれんの減損テストにおける回収可能価額には処分コスト控除後の公正価値を用いている。処分コスト控除後の公正価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した北米（がん領域）の事業計画を基礎として見積られるが、北米（がん領域）において開発が進められている開発品の上市時期、研究開発活動の成功確率、販売価格等の収益の予測、及び固定費の削減効果の予測には高い不確実性を伴うため、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。また、処分コスト控除後の公正価値の測定に用いる割引率の見積りにおける計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、北米（がん領域）ののれんの減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、北米（がん領域）ののれんの減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性を評価するため、住友ファーマの監査人に監査の実施を指示し、以下を含む監査手続（住友ファーマの監査人が北米（がん領域）を統括するSMPA社の監査人に実施を指示したものを含む。）の実施結果について報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを検証した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>北米（がん領域）ののれんの減損テストにおける処分コスト控除後の公正価値の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に将来キャッシュ・フローの見積りに関する内部統制に焦点を当てて評価したこと。</p> <p>(2) 処分コスト控除後の公正価値の見積りの合理性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる北米（がん領域）の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定やその根拠について、経営者及び北米（がん領域）の責任者に対して質問したほか、主に以下の手続の実施を通じて、その合理性を評価したこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 将来キャッシュ・フローの見積りに利用された事業計画と経営者によって承認された事業計画との整合性を確認したこと。 ● 開発品の収益予測の主要な構成要素である開発品の上市時期、研究開発活動の成功確率及び開発品の販売価格と、外部専門機関等から入手した情報を比較したこと。 ● 固定費の削減に関する資料を閲覧し、過去の費用発生実績と比較するとともに、当該削減効果の算定に関して、代替的な仮定を用いた見積り額と経営者の見積り額を比較したこと。 ● 前連結会計年度と当連結会計年度の会計上の見積りに使用した主要な仮定を比較し、当連結会計年度の変更理由が当連結会計年度の状況に照らして適切であるか否か検討したこと。 ● 評価の専門家を利用し、割引率について、当該専門家が外部情報等に基づき独自に見積った割引率と比較により合理性を評価したこと。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意

見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、住友化学株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、

識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メチオニン事業に関する固定資産の評価に関連する使用価値の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、住友化学株式会社の当事業年度の貸借対照表において、メチオニン事業に関する固定資産17,083百万円が計上されており、総資産の1%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候が存在する場合は、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>メチオニン事業は、主にメチオニン市況の低迷により、過去数年間営業損益がマイナスとなっていた。当事業年度においては原燃料価格高騰によるコスト上昇や需給環境の悪化に伴う売価下落により、営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候の存在が認められ、減損損失の認識の要否の判定が行われている。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、メチオニン製造設備について14,573百万円の減損損失を当事業年度において計上している。回収可能価額には使用価値を用いており、使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成したメチオニン事業の事業計画を基礎として行われる。当該事業計画の作成に当たっては、経営者は将来の需給動向を加味して予測したメチオニンの販売価格及び製造コストに重要な影響を及ぼすナフサの仕入価格を主要な仮定としている。これらの予測には高い不確実性を伴い、経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、メチオニン事業に関する固定資産の評価に関連する使用価値の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、メチオニン事業に関する固定資産の評価に関連する使用価値の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断及び使用価値の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に将来キャッシュ・フローの見積りに関連する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 使用価値の見積りの合理性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるメチオニン事業の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、経営者及びメチオニン事業の責任者に対して主要な仮定及びその根拠について質問した。</p> <p>また、過去のメチオニンの販売価格とメチオニン市場における需給状況の相関性を確認した。</p> <p>その上で、経営者は将来の不確実性を考慮してメチオニンの販売価格の予測を立てているが、その適切性を検討するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営者がメチオニンの将来の需給動向を把握するために利用した外部機関が公表するメチオニン及びメチオニンの需要に重要な影響を与える鶏肉の需要予測並びにメチオニンを供給する競合他社が公表する今後の設備投資に関する情報を閲覧した。また、経営者によるメチオニンの需要予測（成長率）と外部機関が公表する当該需要予測（成長率）との整合性を確認した。 ● 直近数年間におけるメチオニン市況の回復状況と経営者による将来のメチオニンの販売価格の回復予測を比較検討した。 ● 受注済みの翌事業年度の販売取引について、複数の顧客からの注文書等の販売価格を閲覧し、経営者によるメチオニンの販売価格の予測との整合性を確認した。 <p>ナフサの仕入価格の予測について、メチオニン事業の責任者に対して検討過程を質問し、その内容を理解した。また、過去からの趨勢分析を行い、将来の仕入価格の予測と比較検討した。</p> <p>加えて、割引率について、当監査法人が属する国内ネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 割引率の計算手法及びその主要な前提条件並びに計算過程が会計基準の要求事項に照らして適切かどうかを検討した。 ● 利用可能な外部データとの照合により、割引率の見積りに当たって選択したインプットデータの適切性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月21日

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田圭一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岩田圭一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社51社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会社間取引消去後の当該事業年度の予算売上収益の金額が高い拠点から合算していき、当該事業年度の連結予算売上収益の概ね2/3に達している8事業拠点、及び連結財務諸表への影響の重要性が高い持分法適用会社の1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月21日

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田圭一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩田圭一は、当社の第142期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。